

令和 5 年 度

大田市公営企業決算審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 4 0 号
令和6年8月20日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治
大田市監査委員 月 森 和 弘

令和5年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度大田市公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【目次】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
【水道事業】	
1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	11
4 財政状況について	16
5 経営分析について	17
6 審査意見	18
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	24
別表2 損益計算書構成比率比較表	26
別表3 費用節別比較表	28
別表4 貸借対照表構成比率比較表	30
別表5 経営分析表	32
別表6 上水道1 m ³ 当たり費用比較表	34
【下水道事業】	
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	38
3 経営成績について	46
4 財政状況について	51
5 経営分析について	52
6 審査意見	53
(決算審査資料)	
別表1 決算額比較表	58
別表2 損益計算書構成比率比較表	60
別表3 費用節別比較表	62
別表4 貸借対照表構成比率比較表	64
別表5 経営分析表	66
別表6 有収水量1 m ³ 当たり費用比較表	68
【病院事業】	
1 業務の状況について	71
2 予算の執行状況について	75
3 経営成績について	78
4 財政状況について	83
5 経営分析について	84
6 審査意見	85

(決算審査資料)

別表 1	決算額比較表	90
別表 2	損益計算書構成比率比較表	92
別表 3	費用節別比較表	94
別表 4	貸借対照表構成比率比較表	96
別表 5	経営分析表	98
別表 6	患者 1 人当たりの収支比較表	100

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値が 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」…… 該当数値のないもの

令和５年度 大田市公営企業決算審査意見書

第１．審査の対象

令和５年度大田市水道事業会計決算
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

令和５年度大田市下水道事業会計決算
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

令和５年度大田市病院事業会計決算
(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

第２．審査の期間

令和６年６月１日から令和６年８月２０日まで

第３．審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第４．審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

第５．審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
給 水 戸 数	戸	14, 923	14, 999	76	100. 5
総 給 水 量	m ³	2, 923, 000	2, 865, 153	△ 57, 847	98. 0
1 日 平 均 給 水 量	m ³	7, 986	7, 828	△ 158	98. 0
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	834, 593	598, 397	△ 236, 196	71. 7

(2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は 14, 999 戸であり、この期間中の総給水量は 2, 865, 153 m³である。

また、総配水量は 3, 717, 450 m³、1 日平均給水量は 7, 828 m³、有収水量は 2, 865, 153 m³、有収率は 77. 1%である。

区 分 \ 年 度	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	比 較(R5-R4)		備 考
							増 減	増減率	
給 水 戸 数	戸	15, 234	15, 137	15, 120	15, 115	14, 999	△ 116	△ 0. 8	年度末現在
給 水 人 口	人	31, 096	30, 746	30, 245	29, 824	29, 298	△ 526	△ 1. 8	〃
総 給 水 量	m ³	3, 061, 981	3, 034, 598	2, 973, 339	2, 931, 128	2, 865, 153	△ 65, 975	△ 2. 3	
1戸平均給水量	m ³	201. 0	200. 5	196. 6	193. 9	191. 0	△ 2. 9	△ 1. 5	
総 配 水 量	m ³	3, 813, 760	3, 611, 862	3, 623, 038	3, 670, 316	3, 717, 450	47, 134	1. 3	
配 水 能 力	m ³ /日	20, 420	20, 608	20, 608	20, 608	20, 608	0	0. 0	
1戸平均配水量	m ³	250. 3	238. 6	239. 6	242. 8	247. 8	5. 0	2. 1	
1日平均配水量	m ³	10, 420	9, 896	9, 926	10, 056	10, 157	101	1. 0	
1日最大配水量	m ³	12, 233	15, 162	11, 496	11, 944	11, 722	△ 222	△ 1. 9	
有 収 水 量	m ³	3, 061, 981	3, 034, 598	2, 973, 339	2, 931, 128	2, 865, 153	△ 65, 975	△ 2. 3	
有 収 率	%	80. 3	84. 0	82. 1	79. 9	77. 1	△ 2. 8	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	51. 0	48. 0	48. 2	48. 8	49. 3	0. 5	—	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	85. 2	65. 3	86. 3	84. 2	86. 6	2. 4	—	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	59. 9	73. 6	55. 8	58. 0	56. 9	△ 1. 1	—	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P24, 25〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,164,559千円で執行率は99.7%となっている。収入額の主なものは水道料金で806,187千円である。

収益的支出の決算額は1,136,742千円で執行率は95.8%となっている。支出額の主なものは減価償却費498,853千円、委託料164,487千円、受水費144,525千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水 道 事 業 収 益	1,167,492	1,164,559	99.7	915,328	249,231	78.6
営 業 収 益	820,553	809,256	98.6	676,979	132,276	83.7
営 業 外 収 益	346,939	355,304	102.4	238,349	116,955	67.1

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額74,598千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	1,186,680	1,136,742	0	49,938	95.8
営 業 費 用	1,113,923	1,067,547	0	46,376	95.8
営 業 外 費 用	72,657	69,195	0	3,462	95.2
予 備 費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額40,174千円を含む。

差引過不足額 27,818千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は771,116千円で執行率は76.4%となっている。収入額の主なものは、企業債402,000千円、他会計出資金183,142千円、工事負担金144,491千円である。

資本的支出の決算額は1,159,576千円で執行率は83.0%となっている。支出額は建設改良費633,190千円、企業債償還金526,130千円、投資256千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額388,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
水道事業資本的収入	1,009,718	771,116	76.4	718,962	52,155	93.2
企 業 債	544,000	402,000	73.9	362,300	39,700	90.1
他 会 計 出 資 金	183,142	183,142	100.0	179,068	4,074	97.8
工 事 負 担 金	237,285	144,491	60.9	138,680	5,811	96.0
他 会 計 負 担 金	6,210	4,194	67.5	1,625	2,570	38.7
国 庫 補 助 金	39,081	37,289	95.4	37,289	0	100.0

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額		
水道事業資本的支出	1,396,660	1,159,576	229,792	0	7,292	83.0
建 設 改 良 費	870,271	633,190	229,792	0	7,289	72.8
企 業 債 償 還 金	526,132	526,130	0	0	2	100.0
投 資	257	256	0	0	1	99.7

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額54,739千円を含む。

差引過不足額 △388,460千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和5年度 池田地区舗装本復旧工事	舗装工 A=3,308㎡	26,591	R5.4.26 R5.10.16
令和5年度 富山地区老朽管更新工事	本設工(送水管工) HPPEφ75 L=211.0m	9,669	R5.5.31 R5.8.1
令和5年度 志学地区老朽管更新工事	本設工(導水管・配水管工) HPPEφ100 L=447.2m HPPEφ150 L=656.5m 給水管工 1式 仮設工 1式	51,755	R5.6.2 R6.2.22
令和5年度 長久町川南地区配水管詳細 設計業務委託	配水管詳細設計 1式	7,843	R5.6.10 R5.12.28
令和5年度 仁万上本町地区老朽管更新 工事	本設工(配水管工) HPPEφ150 L=2.6m HPPEφ100 L=387.3m HPPEφ50 L=39.6m PEφ30 L=115.6m PEφ25 L=27.3m 仕切弁 1式 給水管工 1式 仮設工 1式 消火栓 N=2基	47,113	R5.7.5 R6.1.24
令和5年度 富山地区舗装本復旧工事	舗装工 A=923㎡	8,624	R5.11.2 R6.3.8
令和5年度 温泉津電食防止装置更新工 事	電食防止装置更新工事 1式	3,740	R5.5.23 R6.3.27
令和5年度 波根地区配水管新設改良工 事	本設工(配水管工) HPPEφ100 L=1050.3m 外層付φ100 L=14.5m 仮設工 1式 消火栓φ75 N=1基	68,717	R5.6.2 R5.12.8

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和5年度 元井田第2配水池流量計更新工事	配水流量計更新 1式	1,045	R5.6.15 R5.9.28
令和5年度 矢迫配水池水位計更新工事	水位計更新 1式	1,099	R5.7.7 R5.12.26
令和5年度 鳴滝配水池流入調整弁更新工事	流入調整弁更新 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 22,330	R5.8.11 翌年度繰越
令和5年度 五十猛地区(大浦団地)7月災 配水管設計業務委託	配水管設計業務 1式	3,080	R5.8.15 R6.3.22
令和5年度 波根西地区配水管改良工事	本設工(配水管工) HPPEφ100 L=91.1m 消火栓 N=1基	5,302	R5.8.24 R6.2.29
令和5年度 駅東地区配水管詳細設計業務委託	配水管詳細設計業務 1式	9,328	R5.8.24 R6.3.22
令和5年度 鳴滝配水池流入調整弁用バイパス管敷設工事	不断水分岐工 1式 バイパス管布設工 1式 ドレン管布設工 1式 ます設置工 1式	31,350	R5.9.7 R6.3.25
令和5年度 久手町上区地区配水管新設改良工事	本設工(配水管工) HPPEφ50 L=4.8m PEφ40 L=113.4m PEφ25 L=22.7m 給水管工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 11,880	R5.10.19 翌年度繰越
令和5年度 平中継ポンプ場No.2送水ポンプ更新工事	送水ポンプ更新 1式	6,193	R5.10.21 R6.3.29
令和5年度 五十猛町丹波地区配水管改良工事	本設工(配水管工) HPPEφ50 L=67.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 1,881	R5.10.28 翌年度繰越
令和5年度 久手町中尾地区配水管改良工事	本設工(配水管工) PEφ40 L=206.6m PEφ25 L=5.4m 給水管工 1式 仮設工 1式	15,631	R5.11.1 R6.3.22

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和 5 年度 三久須中継ポンプ場No.2送水 ポンプ更新工事	送水ポンプ更新 1式	2,640	R5. 11. 8 R6. 3. 25
令和 5 年度 嘉塩配水池水位計更新工事	水位計更新 1式	1,195	R5. 12. 1 R6. 3. 25
令和 5 年度 仁ノ倉配水池水位計更新工 事	水位計更新 1式	1,236	R5. 12. 1 R6. 3. 25
令和 5 年度 大原踏切上下水道管新設工 事委託	鋼管さや管推進工 φ 600 L=30m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 28,136	R5. 12. 4 翌年度繰越
令和 5 年度 赤井受水場流入流量計更新 工事	流入流量計更新 1式	1,980	R5. 12. 13 R6. 3. 8
令和 5 年度 申神加圧ポンプ場加圧給水 ユニット更新工事	加圧給水ユニット更新 1式	3,223	R5. 12. 13 R6. 3. 25
令和 4 年度（繰越） 駅東・久手地区配水管解析 業務委託	配水管解析業務 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 12,782	R4. 7. 20 R5. 12. 28
令和 5 年度 鳥越地区配水管移設改良工 事	仮設管工 HIVP φ 100 L=95. 3m PP φ 50 L=142. 4m	16,995	R5. 6. 2 R5. 9. 26
令和 5 年度 久手地区舗装本復旧工事	舗装工 A=177㎡	1,485	R5. 6. 15 R5. 11. 6
令和 5 年度 川合町浅原地区配水管移設 改良工事	本設工（配水管工） HPPE φ 75 L=104. 5m 排泥 φ 50 1箇所	5,104	R5. 6. 17 R5. 11. 17
令和 5 年度 長久町川北地区配水管移設 改良工事	本設工（配水管工） HPPE φ 150 L=81. 7m HPPE φ 100 L=98. 6m HPPE φ 75 L=7. 9m 給水管工 1式	10,703	R5. 7. 5 R5. 9. 25

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和5年度 久手町小山田地区配水管移 設改良工事	本設工（配水管工） PEφ40 L=107.3m 給水管工 1式 仮設工 1式	6,820	R5.7.15 R5.10.25
令和5年度 橋南地区配水管移設改良工 事（第1工区）	本設工（配水管工） HPPEφ50 L=253.7m PEφ L=156.0m 給水管 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 50,820	R5.7.28 翌年度繰越
令和5年度 橋北地区配水管移設工事	本設工（配水管工） DCIPφ200 L=19.08m DCIPφ100 L=1.37m HPPEφ75 L=21.77m 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 11,550	R5.8.2 翌年度繰越
令和5年度 大正西地区配水管移設改良 工事	本設工（配水管工） HPPEφ100 L=161.3m HPPEφ75 L=5.7m HPPEφ50 L=1.0m 給水管工 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 19,800	R5.8.30 翌年度繰越
令和5年度 橋南地区配水管移設改良工 事（第2工区）	本設工（配水管工） HPPEφ100 L=177.4m HPPEφ50 L=161.6m 給水管工 1式 仮設工 1式 消火栓 N=1基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 32,560	R5.10.4 翌年度繰越
令和5年度 井田地区配水管詳細設計業 務委託	配水管詳細設計業務 1式	5,445	R5.10.28 R6.3.22
令和5年度 城山地区配水管移設改良工 事	本設工（配水管工） HPPEφ50 L=220.9m 給水管工 1式 仮設工 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 8,030	R5.11.17 翌年度繰越
令和5年度 大田地区舗装本復旧工事	舗装工 A=845㎡	10,693	R5.11.21 R6.3.15
令和4年度（繰越） 城山地区配水管移設改良工 事	本設工（配水管工） DCIPφ200 L=337.4m HPPEφ100 L=4.9m HPPEφ50 L=78.5m PEφ40 L=36.3m PEφ25 L=19.3m 給水管工 1式 仮設工 1式 消火栓φ75 N=2基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 69,883	R4.7.29 R5.6.12

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (千円)	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日
令和4年度（繰越） 橋南地区配水管移設改良工事	本設工（配水管工） DCIP. GX φ 200 L=62.8m HPPE φ 100 L=20.4m HPPE φ 75 L=127.2m HIVP φ 100 1式 給水管工 1式 仮設工 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 61,699	R4. 9. 8 R5. 12. 28
令和4年度（繰越） 久手町日の出地区配水管移設改良工事	本設工（配水管工） HPPE φ 100 L=198.0m HPPE φ 75 L=118.3m HPPE φ 50 L=99.2m PE φ 40 L=165.5m PE φ 30 L=12.0m PE φ 25 L=1.1m 給水管工 1式 仮設工 1式 消火栓 φ 40 N=1基	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 42,537	R4. 10. 12 R5. 7. 27
令和5年度 三瓶浄水場野城地区給水ユニット更新工事	給水ユニット更新 1式	2,805	R5. 5. 20 R5. 11. 17
令和5年度 大国浄水場3号ろ過池連絡管及び流出仕切弁更新工事	連絡管更新 1式 流出仕切弁更新 1式	2,178	R5. 9. 8 R6. 2. 29
令和5年度 大国浄水場流量計更新工事	流量計更新 1式	5,610	R5. 9. 28 R6. 2. 29
令和5年度 三瓶浄水場電話設備更新工事	電話設備更新 1式	1,980	R5. 12. 28 R6. 3. 25
令和4年度（繰越） 三瓶浄水場前次亜塩素素注入設備更新工事	次亜塩素素注入設備更新 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 19,250	R4. 10. 5 R6. 3. 13

（3）企業債の状況

企業債の令和5年度期末現在高は4,787,446千円で、前年度末に比べ124,130千円減少している。

（単位：千円）

事 業 別	R4年度期末残高	R 5 年 度		R5年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
上 水 道 事 業	4,911,576	402,000	526,130	4,787,446

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P26～29〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して収入では営業収益が2.1%減少、営業外収益が4.4%減少し、支出では営業費用が2.7%増加、営業外費用が11.6%減少した。この結果、純損益は前年度比209.3%減少し、純損失25,498千円を計上した。

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	金 額						増 減 率
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)	
総 収 益	1,195,790	1,164,300	1,112,408	1,100,490	1,069,549	△ 30,942	△ 2.8
営 業 収 益	827,198	830,703	769,902	751,629	735,955	△ 15,674	△ 2.1
営 業 外 収 益	368,592	333,597	342,506	348,862	333,594	△ 15,268	△ 4.4
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	1,162,314	1,169,155	1,065,134	1,077,162	1,095,047	17,885	1.7
営 業 費 用	1,053,768	1,068,123	979,167	1,000,592	1,027,372	26,780	2.7
営 業 外 費 用	108,546	101,032	85,967	76,570	67,675	△ 8,896	△ 11.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益	33,476	△ 4,855	47,274	23,328	△ 25,498	△ 48,826	△ 209.3
営 業 損 益	△ 226,570	△ 237,421	△ 209,265	△ 248,964	△ 291,418	△ 42,454	△ 17.1
営 業 外 損 益	260,046	232,565	256,539	272,291	265,919	△ 6,372	△ 2.3
特 別 損 益	0	0	0	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	344,784	329,836	460,592	481,520	454,822	△ 26,698	△ 5.5

（税抜き）

（注1） 令和4年度末処分利益剰余金481,520千円から減債積立金へ1,200千円を積立てしたため、令和5年度への繰越利益剰余金は480,320千円である。

（注2） 当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金－当年度純損失＝454,822千円である。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					比 較(R5-R4)	
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減	増減率
現年度分	調 定	849,366	849,995	833,677	822,581	806,187	△ 16,393	△ 2.0
	収 入	714,204	765,910	754,495	739,828	675,101	△ 64,727	△ 8.7
	未 収	135,162	84,086	79,182	82,752	131,086	48,334	58.4
	収 入 率	84.1	90.1	90.5	89.9	83.7	△ 6.2	—
過年度分	調 定	135,144	137,894	86,212	82,689	87,061	4,372	5.3
	収 入	131,945	134,601	81,990	77,968	81,026	3,058	3.9
	不納欠損	467	415	702	412	483	71	17.2
	未 収	2,732	2,877	3,520	4,308	5,552	1,243	28.9
	収 入 率	97.6	97.6	95.1	94.3	93.1	△ 1.2	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して 17,885 千円 (1.7%)増加している。

増加の主なものは、修繕費 16,357 千円、受水費 8,573 千円、職員給与費 2,016 千円である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額						増減率	構成比率	
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減(R5-R4)		R4年度	R5年度
職員給与費		95,440	96,784	99,567	108,148	110,163	2,016	1.9	10.0	10.1
動力費		16,163	14,869	15,683	19,032	17,125	△ 1,907	△ 10.0	1.8	1.6
修繕費		44,505	61,340	40,788	50,091	66,448	16,357	32.7	4.7	6.1
薬品費		18,137	57	44	26	171	145	555.8	0.0	0.0
受水費		119,261	122,813	122,813	122,813	131,386	8,573	7.0	11.4	12.0
減価償却費		510,437	507,991	499,158	498,896	498,853	△ 42	0.0	46.3	45.6
企業債利息		104,223	93,374	82,976	73,746	65,273	△ 8,473	△ 11.5	6.8	6.0
その他費用		254,148	271,929	204,104	204,411	205,627	1,217	0.6	19.0	18.8
特別損失		0	0	0	0	0	0	—	—	—
計 (総費用)		1,162,314	1,169,155	1,065,134	1,077,162	1,095,047	17,885	1.7	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員 1 人当たりの業務量

職員数及び職員 1 人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は 15 名、損益勘定所属職員 1 人当たりの総給水量は 260,468 m³、給水収益は 66,627 千円、給水人口は 2,663 人となっている。

年 度 区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
職 員 数		人	16	16	15	15	15	0
内 訳	損 益 勘 定	人	11	11	11	11	11	0
	資 本 勘 定	人	5	5	4	4	4	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 給 水 量	m ³	278,362	275,873	270,304	266,466	260,468	△ 5,998
	給 水 収 益	千円	71,059	70,248	68,899	67,982	66,627	△ 1,355
	給 水 人 口	人	2,827	2,795	2,750	2,711	2,663	△ 48

(税抜き)

(5) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 12.0%、給水収益に対する割合は 17.9%である。

年 度 区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
受 水 費	千円	119,261	122,813	122,813	122,813	131,386	8,573
受 水 費 / 総 費 用	%	10.3	10.5	11.5	11.4	12.0	0.6
受 水 費 / 給 水 収 益	%	15.3	15.9	16.2	16.4	17.9	1.5

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 45.6%、給水収益に対する割合は 68.1%である。

年 度 区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
減 価 償 却 費	千円	510,437	507,991	499,158	498,896	498,853	△ 42
減価償却費／総費用	%	43.9	43.4	46.9	46.3	45.6	△ 0.7
減価償却費／給水収益	%	65.3	65.7	65.9	66.7	68.1	1.4

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 6.0%、給水収益に対する割合は 8.9%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
区 分							
企 業 債 利 息	千円	104,223	93,374	82,976	73,746	65,273	△ 8,473
企 業 債 元 利 償 還 金	千円	655,550	650,064	625,024	612,975	591,403	△ 21,571
企 業 債 償 還 元 金	千円	551,327	556,690	542,047	539,228	526,130	△ 13,098
企業債利息／総費用	%	9.0	8.0	7.8	6.8	6.0	△ 0.8
企業債利息／給水収益	%	13.3	12.1	10.9	9.9	8.9	△ 1.0
企業債元利償還金／給水収益	%	83.9	84.1	82.5	82.0	80.7	△ 1.3
企業債償還元金／給水収益	%	70.5	72.0	71.5	72.1	71.8	△ 0.3
年度末企業債残高	千円	5,875,642	5,517,052	5,228,704	4,911,576	4,787,446	△ 124,130

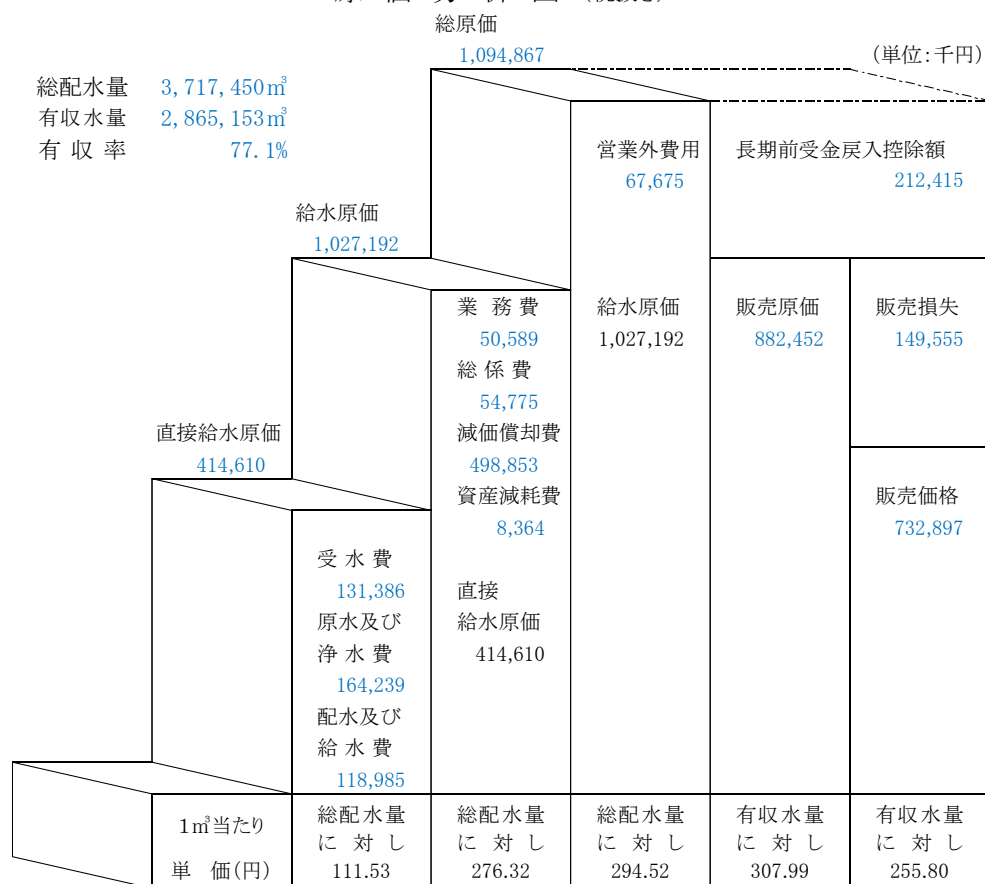
※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(8) 販売原価等の分析

給水収益と費用から算出した 1 m³当たりの原価分析は次表のとおりで、販売価格 255.80 円は販売原価 307.99 円を下回っており、1 m³当たり 52.19 円の赤字販売となっている。

原 価 分 析 図 (税抜き)



(注)原価算出に当たっては、材料売却原価、受託工事費は控除した。

給 水 単 価 表

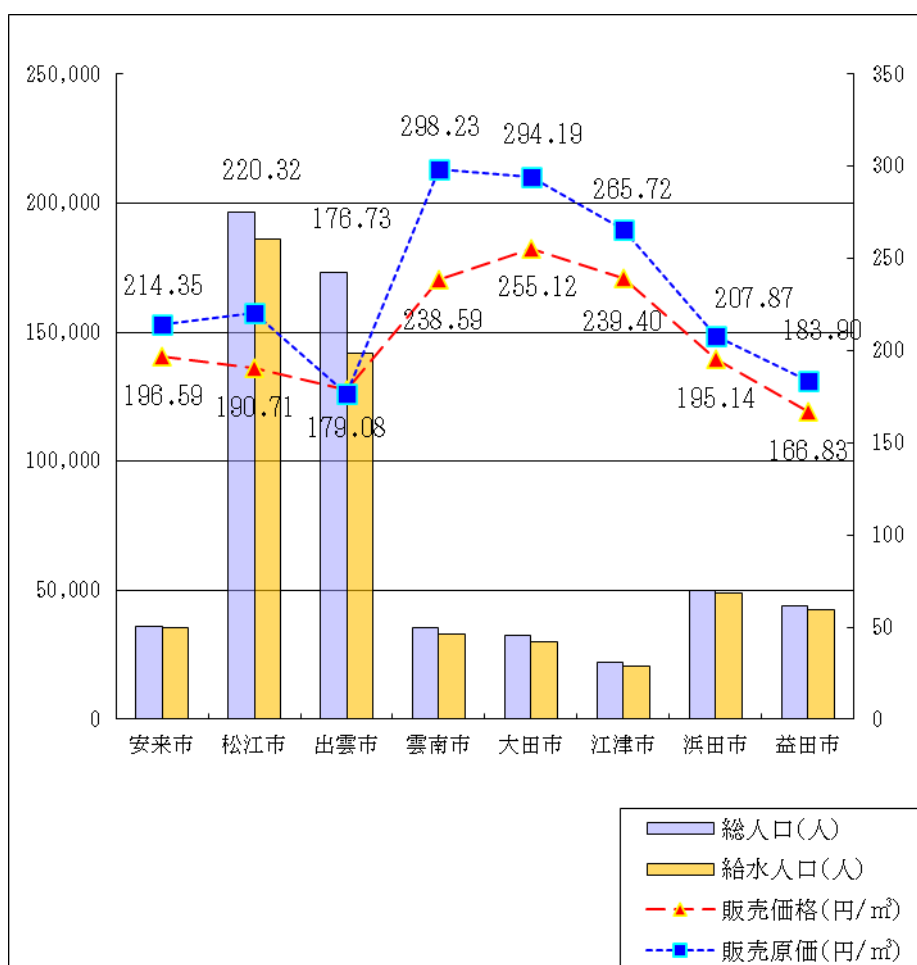
年 度 区 分		単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
給 水 収 益		千円	781,651	772,723	757,888	747,800	732,897	△ 14,903
給 水 費 用		千円	947,493	920,131	842,466	862,298	882,452	20,154
配 水 量		m ³	3,813,760	3,611,862	3,623,038	3,670,316	3,717,450	47,134
有 収 水 量		m ³	3,061,981	3,034,598	2,973,339	2,931,128	2,865,153	△ 65,975
1 m ³ 当たり	販 売 価 格	円	255.28	254.64	254.89	255.12	255.80	0.68
	販 売 原 価	円	309.44	303.21	283.34	294.19	307.99	13.80
	販 売 損 益	円	△ 54.16	△ 48.57	△ 28.45	△ 39.07	△ 52.19	△ 13.12
	料 金 回 収 率	%	82.5	84.0	90.0	86.7	83.1	△ 3.6

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況（令和4年度）



注) 各市の数値は島根県令和4年度地方公営企業決算の概要を参照

4 財政状況について（別表4参照）〔P30, 31〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 11,841,286 千円であり、前年度末と比較して 47,371 千円（0.4%）増加している。

（単位：千円、%）

年 度 区 分			金 額						増減率
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)	
借 方 産	資 産	固 定 資 産	11,697,333	11,502,769	11,324,279	11,134,601	11,206,941	72,340	0.6
		流 動 資 産	744,828	727,400	620,046	659,315	634,345	△ 24,970	△ 3.8
		繰 延 資 産	0	0	0	0	0	0	—
	資 産 合 計		12,442,161	12,230,169	11,944,325	11,793,915	11,841,286	47,371	0.4
貸 方 本	負 債	固 定 負 債	5,318,952	4,975,004	4,693,476	4,385,446	4,246,236	△ 139,210	△ 3.2
		流 動 負 債	677,242	684,466	587,282	666,127	737,741	71,614	10.8
		繰 延 収 益	3,650,654	3,574,092	3,425,069	3,284,925	3,242,248	△ 42,677	△ 1.3
		小 計	9,646,847	9,233,562	8,705,827	8,336,499	8,226,226	△ 110,273	△ 1.3
	資 本	資 本 金	2,242,600	2,448,749	2,643,365	2,838,956	3,022,098	183,142	6.5
		剰 余 金	552,714	547,858	595,133	618,460	592,962	△ 25,498	△ 4.1
		小 計	2,795,314	2,996,607	3,238,498	3,457,416	3,615,060	157,644	4.6
	負債・資本合計		12,442,161	12,230,169	11,944,325	11,793,915	11,841,286	47,371	0.4

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 11,206,941 千円で、資産総額の 94.6%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 110,808 千円増加している。

② 流動資産

流動資産の総額は 634,345 千円で、前年度と比較すると 24,970 千円減少している。未収金で 89,194 千円、貯蔵品で 3,217 千円、前払金で 908 千円増加しているが、現金預金で 118,289 千円減少したためである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は 136,638 千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は、4,246,236 千円で前年度より 139,210 千円減少している。

② 流動負債

流動負債の総額は 737,741 千円で前年度より 71,614 千円増加している。企業債で 15,080 千円、未払金で 56,256 千円増加したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,242,248千円で前年度より42,677千円減少している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は3,022,098千円で、前年度と比較すると183,142千円の増加となっている。

これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は592,962千円で、前年度と比較すると25,498千円の減少となっている。

これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5 経営分析について（別表5参照）〔P32,33〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(94.6%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(35.9%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率が低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(163.4%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(86.0%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.1回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率(0.1回)

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率(6.5回)

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△ 0. 2 %）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（97. 7 %）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが 100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

（1）決算の総括

（決算状況）

令和5年度の業務実績は、給水戸数が前年度と比べ116戸(0.8%)減の14,999戸となった。また、年間総給水量（有収水量）は前年度と比べ65,975 m³(2.3%)減の2,865,153 m³となり、年間総配水量は前年度と比べ47,134 m³(1.3%)増の3,717,450 m³となっている。有収率は前年度と比べ2.8ポイント減の77.1%となっており、3年続けて減少している。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が前年度と比べ12,092千円減の1,164,559千円で執行率は99.7%、支出は前年度と比べ5,022千円増の1,136,742千円で執行率は95.8%であり、収支差引は前年度と比べ17,114千円減の27,818千円となっている。なお、予算が翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は49,938千円で、前年度と比べ34,182千円(216.9%)と大きく増となっている。不用額となった主な要因は、営業費用において原水及び浄水費のうち委託料及び動力費、修繕費などが減、配水及び給水費のうち動力費及び修繕費、手数料などが減、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費などが減、資産減耗費のうち固定資産除却費などが減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、前年度からの繰越額213,000千円を含めた収入が前年度と比べ271,682千円増の771,116千円で、執行率は76.4%であった。支出は前年度と比べ277,046千円増の1,159,576千円で、執行率は83.0%であった。収支差引は388,460千円の収支不足となっている。建設改良費のうち老朽管更新工事や新設改良工事、配水管支障移転工事において、国の追加補正や下水道工事等との調整などにより229,792千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額388,460千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,503千円、過年度分損益勘定留保資金91,079千円及び当年度分損益勘定留保資金258,878千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は7,292千円で、前年度と比べ25,522千円(77.8%)と大きく減となっている。不用額となった主な要因は、新設改良費で配水管解析業務委託が、原水浄水設備費で上水道事業共同化負担金がそれぞれ実績減となったことなどによるものである。

資本的収入が大きく増となった要因は、老朽管更新工事や配水管の新設改良工事、下水道管渠工事に伴う配水管の移設工事にかかる企業債や国庫補助金、工事負担金が大きく増となったことなどによる。

資本的支出が大きく増となった要因は、建設改良費において老朽管の更新などの国県補助事業費や配水管の新設改良並びに下水道整備に伴う移設工事費が大きく増となったことなどに

よるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については3条予算で36件1,749千円、4条予算で10件172千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

（経営成績）

損益計算書においては、営業収益及び営業外収益を合わせた水道事業収益が前年度と比べ30,942千円減の1,069,549千円、営業費用及び営業外費用を合わせた水道事業費用は前年度と比べ17,885千円増の1,095,047千円で、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた額は前年度と比べ48,826千円と大きく減となり、25,498千円の純損失となっている。

水道事業収益が減となった主な要因は、営業収益で給水戸数の減少や大口の事業所の使用数量の減少などによる有収水量の減により給水収益が減となったこと、営業外収益で一般会計から繰入のあった山陰道整備に伴う経費の皆減や上水道分の高料金対策費などの減により、他会計補助金が減となったことなどによるものである。

水道事業費用が増となった主な要因は、営業外費用で企業債利息が実績減となったものの、営業費用で江の川水道用水受給契約の更新により受水費や漏水修繕及び施設修繕による経費が大きく増となったこと、定期修繕による三瓶ダム共同施設管理費用負担金の増などにより経費が増となったことによるものである。

（経営指標）

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、前年度と比べ4.5ポイント下がり97.7%となった。

流動比率は前年度と比べ13.0ポイント下がり、86.0%となっている。前年度に続き比率が100%以下となっており、短期債務の支払い能力に問題が発生しているものといえる。

料金回収率は前年度と比べ3.6ポイント下がり83.1%となっており、水道料金収入で費用が賄えていない状況が続いている。

有収率は前年度と比べ2.8ポイント下がり、77.1%となっている。漏水調査に基づき配水管の修繕や老朽管更新、配水管新設改良及び移設改良などの工事が計画的に行われているところではあるが、改善につながっておらず、引き続き無効水量の減少対策などが求められる。

（財政状態）

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度と比べ47,371千円(0.4%)増の11,841,286千円、負債は前年度と比べ110,273千円(1.3%)減の8,226,226千円、資本は前年度と比べ157,644千円(4.6%)増の3,615,060千円となっている。

収支差引においては25,498千円の純損失が生じたため、これを前年度の繰越利益剰余金480,320千円から差し引いた当年度末の未処分利益剰余金は、前年度より26,698千円(5.5%)減少し454,822千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては資金期末残高が271,720千円となり、資金期首残高と比較して118,289千円の減少となっている。

(未収金)

令和6年5月末における水道料金の未収金は9,941千円で、このうち過年度未収金は5,412千円となっている。収納率については前年度と比べ0.1ポイント減の98.7%となっており、現年分が前年度と比べ0.1ポイント増の99.4%、過年度分は40.0%で前年度と比べ3.0ポイントの減となっている。

未収金の解消努力については、夜間の電話督促、給水停止通知や給水停止を行うなどの取組により、過年度分の未収金は前年度と比較して4,407千円(44.9%)減少しているところではあるが、当年度においても平成30年度以前の未収金483千円の不納欠損処分がなされている。なお、給水停止の通知は前年度と比べ94件(10.3%)増の1,011件、また、給水停止の実施は前年度と比べ19件(47.5%)増の59件といずれも増加しており、現年分の未納額が前年度と比べ1,109千円(19.7%)減少している。

水道料金については、受益者負担の原則や公平性の観点からも引き続き未収金が発生しないよう努められたい。

(2) むすび

令和5年度の事業運営は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行が5月の大型連休明けになされたことを受け、市民生活や企業活動などもコロナ禍前の状況に徐々に戻り始めたところではあるが、給水戸数の減少とあいまって給水人口も500人余り減少したことや、減少傾向にあった大口使用事業者の給水量も前年度より減少したことから、総給水量(有収水量)は前年度を割り込み、同様に給水収益も減少する結果となっている。

経営状況については、損益計算書において収益的収支は前年度と比べ48,826千円と大きく減となり25,498千円の純損失となった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高から118,289千円減少し現金預金の期末残高が271,720千円となっている。内部留保資金においては、前年度末から81,504千円(15.7%)少なくなっており、437,813千円の資金確保となっている。

経営指標においては流動比率が86.0%と、前年度を13.0ポイント下回る結果となっている。1年以内に現金化できる資産で、同じく1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないこととなることから、原因の究明等を行うとともに、支払い能力を高めるための経営改善の取組や対策を講じられたい。

有収率については、前年度を2.8ポイント下回り77.1%と令和3年度以来減少傾向にある。漏水調査や漏水修繕が引き続き行われ、老朽管の更新や配水管の改良並びに移設改良などの工事がなされているところではあるが、成果に結びついていないことから、中心市街地で計画的に行われている下水道整備に合わせた老朽配水管の移設改良工事の結果も見極めつつ、専門業者による漏水調査の実施など、抜本的な漏水対策に取り組むことが必要と言えるところである。

また、給水収益で給水に係る経費が賄われているかを表す料金回収率については、83.1%と前年度を3.6ポイント下回っている。経常収支比率についても97.7%と前年度を下回る率となっているところであり、引き続き経営改善努力並びに対策を講じることを望みたい。

石綿管更新については、680メートルの更新がなされ残存延長が5,242メートルとなっているところではあるが、近年自然災害や地震などの発生が多発しており、災害発生時の破損等

による市民生活への影響が心配されることから、早期の更新に向けた改善努力を引き続き望みたい。

水道受給者の節水意識の定着や給水人口の減少傾向が続く中であって、社会情勢の変化によりエネルギー価格の高騰や物価高騰による動力費や、資機材費などの負担が増加していることから、今後は水道施設の維持管理経費などへの影響が心配されるところであり、水道事業の経営状況は更に厳しくなることが予想されるところである。

水道事業は市民生活にとって欠くことのできないものであり、市民が安全・安心に暮らすために非常に重要な役割を担うライフラインであることから、大田市水道ビジョンに基づき、施設の強靱化及び最適化を着実に進められ、安全で良質な水道水の安定供給ができる体制整備に引き続き努めていただくとともに、健全な経営の確保を望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表1

水 道 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	営 業 収 益	894,919,195	70.8	907,975,473	73.1	845,691,274	71.1	826,414,123	70.2	809,255,666	69.5	△ 17,158,457	△ 2.1
	給 水 収 益	849,366,152	67.2	849,995,245	68.4	833,677,064	70.1	822,580,539	69.9	806,187,052	69.2	△ 16,393,487	△ 2.0
	そ の 他	45,553,043	3.6	57,980,228	4.7	12,014,210	1.0	3,833,584	0.3	3,068,614	0.3	△ 764,970	△ 20.0
	営 業 外 収 益	369,831,681	29.2	334,565,470	26.9	344,089,933	28.9	350,237,321	29.8	355,303,610	30.5	5,066,289	1.4
	他会計補助金	145,752,719	11.5	107,054,712	8.6	109,038,357	9.2	115,904,738	9.9	106,852,000	9.2	△ 9,052,738	△ 7.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	173,134	0.0	1,121	0.7
	そ の 他	223,934,043	17.7	227,349,980	18.3	234,879,090	19.7	234,160,570	19.9	248,278,476	21.3	14,117,906	6.0
	特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	1,264,750,876	100.0	1,242,540,943	100.0	1,189,781,207	100.0	1,176,651,444	100.0	1,164,559,276	100.0	△ 12,092,168	△ 1.0
支 出	営 業 費 用	1,089,549,783	90.3	1,109,701,505	90.3	1,015,602,348	90.8	1,038,494,077	91.8	1,067,546,794	93.9	29,052,717	2.8
	職員給与費	95,501,102	7.9	96,831,218	7.9	99,603,321	8.9	108,175,753	9.6	110,184,579	9.7	2,008,826	1.9
	給 料	40,700,600	3.4	39,435,600	3.2	42,072,400	3.8	44,935,180	4.0	45,539,892	4.0	604,712	1.3
	そ の 他	54,800,502	4.5	57,395,618	4.7	57,530,921	5.1	63,240,573	5.6	64,644,687	5.7	1,404,114	2.2
	経 費	302,319,139	25.1	333,076,134	27.1	273,367,547	24.4	289,409,236	25.6	305,440,093	26.9	16,030,857	5.5
	動 力 費	17,583,389	1.5	16,355,053	1.3	17,250,888	1.5	20,934,469	1.8	18,837,314	1.7	△ 2,097,155	△ 10.0
	薬 品 費	19,709,034	1.6	58,870	0.0	48,730	0.0	28,600	0.0	187,550	0.0	158,950	555.8
	修 繕 費	48,604,194	4.0	67,082,724	5.5	44,548,178	4.0	54,740,578	4.8	72,838,861	6.4	18,098,283	33.1
	委 託 料	160,270,762	13.3	163,704,374	13.3	153,170,948	13.7	166,451,544	14.7	164,486,641	14.5	△ 1,964,903	△ 1.2
	そ の 他	56,151,760	4.7	85,875,113	7.0	58,348,803	5.2	47,254,045	4.2	49,089,727	4.3	1,835,682	3.9
	受 水 費	129,993,954	10.8	135,094,656	11.0	135,094,656	12.1	135,094,656	11.9	144,524,736	12.7	9,430,080	7.0
	減価償却費	510,437,418	42.3	507,990,599	41.3	499,157,987	44.6	498,895,755	44.1	498,853,441	43.9	△ 42,314	0.0
	資産減耗費	51,246,020	4.2	36,705,978	3.0	8,378,837	0.7	6,842,127	0.6	8,364,001	0.7	1,521,874	22.2
	材料売却原価	52,150	0.0	2,920	0.0	0	—	76,550	0.0	179,944	0.0	103,394	135.1
	営 業 外 費 用	117,193,112	9.7	119,524,777	9.7	103,465,435	9.2	93,225,686	8.2	69,194,725	6.1	△ 24,030,961	△ 25.8
	支払利息等	104,223,018	8.6	93,373,774	7.6	82,976,432	7.4	73,746,304	6.5	65,297,543	5.7	△ 8,448,761	△ 11.5
	繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他雑支出	181,094	0.0	1,106,603	0.1	584,903	0.1	545,182	0.0	765,215	0.1	220,033	40.4
	消費税及び 地方消費税	12,789,000	1.1	25,044,400	2.0	19,904,100	1.8	18,934,200	1.7	3,131,967	0.3	△ 15,802,233	△ 83.5
	特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(B)	1,206,742,895	100.0	1,229,226,282	100.0	1,119,067,783	100.0	1,131,719,763	100.0	1,136,741,519	100.0	5,021,756	0.4
収支過不足額(A)-(B)		58,007,981	—	13,314,661	—	70,713,424	—	44,931,681	—	27,817,757	—	△ 17,113,924	△ 38.1

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	国庫補助金	13,600,000	2.1	11,700,000	2.2	9,710,000	1.9	17,200,000	3.4	37,289,000	4.8	20,089,000	116.8
	企業債	257,700,000	39.1	198,100,000	36.7	253,700,000	49.0	222,100,000	44.5	402,000,000	52.1	179,900,000	81.0
	他会計出資金	179,067,420	27.1	206,148,671	38.2	194,616,828	37.6	195,590,763	39.2	183,142,000	23.8	△ 12,448,763	△ 6.4
	他会計補助金・負担金	5,408,760	0.8	2,443,100	0.5	5,497,800	1.1	4,204,200	0.8	4,194,300	0.5	△ 9,900	△ 0.2
	工事負担金	204,070,260	30.9	121,048,192	22.4	54,674,000	10.6	60,338,867	12.1	144,491,023	18.7	84,152,156	139.5
	固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	659,846,440	100.0	539,439,963	100.0	518,198,628	100.0	499,433,830	100.0	771,116,323	100.0	271,682,493	54.4
支 出	建設改良費	532,773,894	48.8	359,580,052	38.9	346,645,906	38.6	343,079,684	38.9	633,189,804	54.6	290,110,120	84.6
	配水設備改良費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	固定資産購入費	420,430	0.0	589,042	0.1	524,403	0.1	662,429	0.1	4,327,881	0.4	3,665,452	553.3
	建設総係費	37,657,038	3.4	35,267,473	3.8	26,298,106	2.9	29,355,545	3.3	30,464,588	2.6	1,109,043	3.8
	国庫補助事業費	99,792,000	9.1	86,662,600	9.4	68,238,700	7.6	105,196,149	11.9	154,206,400	13.3	49,010,251	46.6
	新設改良費	46,167,600	4.2	24,348,000	2.6	153,886,000	17.2	54,405,000	6.2	169,855,800	14.6	115,450,800	212.2
	移設工事費	306,671,088	28.1	169,977,000	18.4	91,796,000	10.2	102,389,000	11.6	233,254,100	20.1	130,865,100	127.8
	原水浄水設備費	42,065,738	3.9	42,735,937	4.6	5,902,697	0.7	51,071,561	5.8	41,081,035	3.5	△ 9,990,526	△ 19.6
	企業債償還金	551,327,173	50.5	556,690,185	60.2	542,047,361	60.4	539,228,247	61.1	526,130,059	45.4	△ 13,098,188	△ 2.4
	投資	8,399,615	0.8	8,382,253	0.9	8,392,126	0.9	222,364	0.0	256,272	0.0	33,908	15.2
	計(B)	1,092,500,682	100.0	924,652,490	100.0	897,085,393	100.0	882,530,295	100.0	1,159,576,135	100.0	277,045,840	31.4
収支過不足額 【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 432,654,242	—	△ 385,212,527	—	△ 378,886,765	—	△ 383,096,465	—	△ 388,459,812	—	△ 5,363,347	△ 1.4
補てん額		432,654,242	—	385,212,527	—	378,886,765	—	383,096,465	—	388,459,812	—	5,363,347	1.4
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,063,804	5.6	17,678,848	4.6	23,012,265	6.1	21,048,152	5.5	38,503,232	9.9	17,455,080	82.9
	引継金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	83,481,909	22.0	0	—	0	—	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	234,472,359	54.2	178,302,685	46.3	143,863,771	38.0	163,082,319	42.6	91,079,068	23.4	△ 72,003,251	△ 44.2
	当年度分損益勘定留保資金	174,118,079	40.2	189,230,994	49.1	128,528,820	33.9	198,965,994	51.9	258,877,512	66.6	59,911,518	30.1
	計	432,654,242	100.0	385,212,527	100.0	378,886,765	100.0	383,096,465	100.0	388,459,812	100.0	5,363,347	1.4

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

借													方												
年 度 科 目	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減 (R5-R4)														
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率													
営 業 費 用	1,053,768,413	88.1	1,068,123,392	91.4	979,167,202	88.0	1,000,592,205	90.9	1,027,372,320	93.8	26,780,115	2.7													
原水及び浄水費	152,835,482	12.8	140,410,554	12.0	143,469,880	12.9	153,978,655	14.0	164,239,479	15.0	10,260,824	6.7													
受 水 費	119,260,512	10.0	122,813,328	10.5	122,813,328	11.0	122,813,328	11.2	131,386,128	12.0	8,572,800	7.0													
配水及び給水費	117,795,004	9.9	129,471,707	11.1	102,760,647	9.2	118,496,098	10.8	118,984,871	10.9	488,773	0.4													
受 託 工 事 費	8,182,000	0.7	38,088,829	3.3	7,099,093	0.6	0	—	0	—	0	—													
業 務 費	40,153,080	3.4	38,790,446	3.3	39,664,713	3.6	46,288,425	4.2	50,589,235	4.6	4,300,810	9.3													
総 係 費	53,962,447	4.5	53,849,031	4.6	55,822,717	5.0	53,201,267	4.8	54,775,221	5.0	1,573,954	3.0													
減 価 償 却 費	510,437,418	42.7	507,990,599	43.4	499,157,987	44.9	498,895,755	45.3	498,853,441	45.6	△ 42,314	0.0													
資 産 減 耗 費	51,090,320	4.3	36,705,978	3.1	8,378,837	0.8	6,842,127	0.6	8,364,001	0.8	1,521,874	22.2													
その他営業費用	52,150	0.0	2,920	0.0	0	—	76,550	0.0	179,944	0.0	103,394	135.1													
営 業 外 費 用	108,545,662	9.1	101,032,057	8.6	85,967,081	7.7	76,570,089	7.0	67,674,581	6.2	△ 8,895,508	△ 11.6													
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,223,018	8.7	93,373,774	8.0	82,976,432	7.5	73,746,304	6.7	65,297,543	6.0	△ 8,448,761	△ 11.5													
繰延資産償却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—													
雑 支 出	4,322,644	0.4	7,658,283	0.7	2,990,649	0.3	2,823,785	0.3	2,377,038	0.2	△ 446,747	△ 15.8													
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—													
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—													
減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—													
その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—													
当 年 度 純 利 益	33,476,034	2.8	0	—	47,274,077	4.2	23,327,773	2.1	0	—	△ 23,327,773	皆減													
合 計	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	1,112,408,360	100.0	1,100,490,067	100.0	1,095,046,901	100.0	△ 5,443,166	△ 0.5													

貸						方						
年 度 科 目	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	827,198,354	69.2	830,702,851	71.1	769,902,450	69.2	751,628,549	68.3	735,954,615	67.2	△ 15,673,934	△ 2.1
給 水 収 益	781,650,740	65.4	772,722,950	66.1	757,888,240	68.1	747,800,490	68.0	732,897,320	66.9	△ 14,903,170	△ 2.0
受託工事収益	8,947,000	0.7	41,773,000	3.6	7,028,800	0.6	0	－	0	－	0	－
その他営業収益	36,600,614	3.1	16,206,901	1.4	4,985,410	0.4	3,828,059	0.3	3,057,295	0.3	△ 770,764	△ 20.1
営 業 外 収 益	368,591,755	30.8	333,597,425	28.5	342,505,910	30.8	348,861,518	31.7	333,593,894	30.5	△ 15,267,624	△ 4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	144,919	0.0	160,778	0.0	172,486	0.0	172,013	0.0	173,134	0.0	1,121	0.7
他 会 計 補 助 金	145,752,719	12.2	107,054,712	9.2	109,038,357	9.8	115,904,738	10.5	106,852,000	9.8	△ 9,052,738	△ 7.8
長期前受金戻入	206,587,234	17.3	210,932,382	18.0	215,569,046	19.4	214,787,883	19.5	212,415,408	19.4	△ 2,372,475	△ 1.1
貸倒引当金戻入	750,374	0.1	1,081,319	0.1	0	－	0	－	0	－	0	－
雑 収 益	15,356,509	1.3	14,368,234	1.2	17,726,021	1.6	17,996,884	1.6	14,153,352	1.3	△ 3,843,532	△ 21.4
特 別 利 益	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
当 年 度 純 損 失	0	－	4,855,173	0.4	0	－	0	－	25,498,392	2.3	25,498,392	皆増
合 計	1,195,790,109	100.0	1,169,155,449	100.0	1,112,408,360	100.0	1,100,490,067	100.0	1,095,046,901	100.0	△ 5,443,166	△ 0.5

別表 3

水 道 事 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額					構 成 比 率		増減率
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4	R5	
人 件 費	直接 人件費	給 料	41,232,600	40,682,700	42,482,400	44,935,180	45,539,892	4.2	4.2	1.3
		手 当	26,197,120	29,574,348	28,334,900	31,319,105	33,372,050	2.9	3.0	6.6
		小 計	67,429,720	70,257,048	70,817,300	76,254,285	78,911,942	7.1	7.2	3.5
	間 接 人 件 費	賞与引当金繰入額	5,778,619	5,713,906	5,968,289	6,151,082	6,382,562	0.6	0.6	3.8
		賃 金	113,950	—	—	—	—	—	—	—
		報 酬	7,372,066	7,149,138	7,079,760	8,457,421	7,623,744	0.8	0.7	△ 9.9
		法定福利費	14,273,756	13,800,362	14,934,740	16,062,012	15,969,845	1.5	1.5	△ 0.6
		法定福利費引当金繰入額	1,117,633	1,110,440	1,176,812	1,222,777	1,275,265	0.1	0.1	4.3
		小 計	28,656,024	27,773,846	29,159,601	31,893,292	31,251,416	3.0	2.9	△ 2.0
	計		96,085,744	98,030,894	99,976,901	108,147,577	110,163,358	10.0	10.1	1.9
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅 費		179,202	74,525	68,904	143,839	72,904	0.0	0.0	△ 49.3
	被 服 費		125,335	121,705	64,655	299,083	180,684	0.0	0.0	△ 39.6
	備 消 品 費		463,411	1,624,497	629,538	610,061	818,842	0.1	0.1	34.2
	燃 料 費		583,237	733,009	783,034	584,606	574,715	0.1	0.1	△ 1.7
	印 刷 製 本 費		600,600	507,827	631,257	464,500	1,032,000	0.0	0.1	122.2
	通 信 運 搬 費		8,212,076	8,160,678	8,391,611	8,390,264	8,157,586	0.8	0.7	△ 2.8
	委 託 料		154,530,965	148,822,175	139,246,322	151,319,588	149,601,179	14.0	13.7	△ 1.1
	手 数 料		3,581,030	5,254,509	4,934,124	9,931,878	8,322,939	0.9	0.8	△ 16.2
	賃 借 料		7,605,553	7,717,447	8,629,774	8,843,485	9,393,813	0.8	0.9	6.2
	修 繕 費		44,505,278	61,339,715	40,787,639	50,090,788	66,447,629	4.7	6.1	32.7
	研 修 費		0	38,000	0	0	0	—	—	—
	動 力 費		16,162,553	14,868,798	15,683,224	19,031,878	17,125,173	1.8	1.6	△ 10.0
	薬 品 費		18,137,470	56,500	44,300	26,000	170,500	0.0	0.0	555.8
	材 料 費		608,582	1,695,226	257,847	594,872	78,914	0.1	0.0	△ 86.7

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構 成 比 率		増減率
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4	R5	
物件費・その他経費	受 水 費	119,260,512	122,813,328	122,813,328	122,813,328	131,386,128	11.4	12.0	7.0
	厚 生 費	264,994	265,100	242,968	263,030	254,727	0.0	0.0	△ 3.2
	会 費 負 担 金	309,428	165,162	248,420	220,510	218,560	0.0	0.0	△ 0.9
	保 険 料	1,676,372	1,753,326	1,714,549	1,839,745	1,840,270	0.2	0.2	0.0
	路 面 復 旧 費	0	0	260,000	0	305,000	—	0.0	皆増
	負 担 金	7,006,983	7,277,419	13,951,410	7,838,672	9,092,393	0.7	0.8	16.0
	工 事 請 負 費	11,800,000	41,640,000	11,160,000	2,400,000	3,000,000	0.2	0.3	25.0
	雑 費	489,200	392,470	421,910	489,450	518,410	0.0	0.0	5.9
	補 償 金	0	71,585	0	0	0	—	—	—
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	510,437,418	507,990,599	499,157,987	498,895,755	498,853,441	46.3	45.6	0.0
	固定資産除却費	50,245,580	36,036,492	8,022,198	5,937,190	7,513,076	0.6	0.7	26.5
	たな卸資産減耗費	844,740	669,486	356,639	904,937	850,925	0.1	0.1	△ 6.0
	材 料 売 却 原 価	52,150	2,920	0	76,550	179,944	0.0	0.0	135.1
	貸倒引当金繰入額	0	0	688,663	434,619	1,219,210	0.0	0.1	180.5
	小 計	957,682,669	970,092,498	879,190,301	892,444,628	917,208,962	82.9	83.8	2.8
	企 業 債 利 息	104,223,018	93,373,774	82,976,432	73,746,304	65,273,434	6.8	6.0	△ 11.5
	借 入 金 利 息	0	0	0	0	24,109	—	0.0	皆増
	そ の 他 雑 支 出	4,322,644	7,658,283	2,990,649	2,823,785	2,377,038	0.3	0.2	△ 15.8
	計	1,066,228,331	1,071,124,555	965,157,382	969,014,717	984,883,543	90.0	89.9	1.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	—	—	—
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	—	—	—
	減 損 損 失	0	0	0	0	0	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	0	0	—	—	—
合 計		1,162,314,075	1,169,155,449	1,065,134,283	1,077,162,294	1,095,046,901	100.0	100.0	1.7

別表 4

水 道 事 業 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 比 較 表

(単位:円、%)

借 方											
年 度 科 目	R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		比較増減 (R5-R4)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 増減率
[固 定 資 産]	11,697,333,233	94.0	11,502,768,891	94.1	11,324,278,889	94.8	11,134,600,655	94.4	11,206,941,016	94.6	72,340,361 0.6
有形固定資産	10,300,357,917	82.8	10,141,152,884	82.9	9,998,064,883	83.7	9,849,321,644	83.5	9,960,129,405	84.1	110,807,761 1.1
土 地	653,451,623	5.3	653,451,623	5.3	653,451,623	5.5	653,451,623	5.5	653,451,623	5.5	0 0.0
建 物	317,548,915	2.6	306,656,088	2.5	295,788,710	2.5	297,379,874	2.5	286,091,148	2.4	△ 11,288,726 △ 3.8
構 築 物	8,505,424,328	68.4	8,490,071,486	69.4	8,397,232,302	70.3	8,237,455,173	69.8	8,306,466,914	70.1	69,011,741 0.8
機械及び装置	695,366,151	5.6	643,062,984	5.3	601,323,208	5.0	587,606,017	5.0	597,779,798	5.0	10,173,781 1.7
車 両 運 搬 具	89,284	0.0	89,284	0.0	303,804	0.0	463,785	0.0	353,603	0.0	△ 110,182 △ 23.8
工具器具及び備品	3,857,126	0.0	3,851,916	0.0	3,752,193	0.0	3,708,970	0.0	3,649,181	0.0	△ 59,789 △ 1.6
建設仮勘定	124,620,490	1.0	43,969,503	0.4	46,213,043	0.4	69,256,202	0.6	112,337,138	0.9	43,080,936 62.2
無形固定資産	1,330,267,786	10.7	1,286,526,224	10.5	1,242,732,097	10.4	1,201,574,738	10.2	1,162,851,066	9.8	△ 38,723,672 △ 3.2
ダム使用権	1,323,004,070	10.6	1,278,355,621	10.5	1,233,707,172	10.3	1,192,336,723	10.1	1,153,596,472	9.7	△ 38,740,251 △ 3.2
電気電話供給 施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0 0.0
施設利用権	6,198,975	0.0	7,105,862	0.1	7,960,184	0.1	8,173,274	0.1	8,189,853	0.1	16,579 0.2
投資その他の資産	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	83,960,545	0.7	256,272 0.3
基 金	66,707,530	0.5	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	83,704,273	0.7	83,960,545	0.7	256,272 0.3
[流 動 資 産]	744,827,772	6.0	727,400,278	5.9	620,046,298	5.2	659,314,701	5.6	634,345,201	5.4	△ 24,969,500 △ 3.8
現 金 預 金	372,661,208	3.0	473,387,685	3.9	373,948,973	3.1	390,008,704	3.3	271,720,178	2.3	△ 118,288,526 △ 30.3
未 収 金	338,970,085	2.7	223,152,317	1.8	210,671,705	1.8	216,333,697	1.8	305,527,650	2.6	89,193,953 41.2
貯 蔵 品	11,466,079	0.1	11,852,276	0.1	13,175,620	0.1	14,736,300	0.1	17,953,373	0.2	3,217,073 21.8
前 払 金	21,730,400	0.2	19,008,000	0.2	22,250,000	0.2	38,236,000	0.3	39,144,000	0.3	908,000 2.4
[繰 延 資 産]	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0 —
開 発 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0 —
資 産 合 計	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	11,841,286,217	100.0	47,370,861 0.4

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		比較増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	4,246,236,337	35.9	△ 139,209,728	△ 3.2
企 業 債	5,318,951,731	42.7	4,975,004,370	40.7	4,693,476,123	39.3	4,385,446,065	37.2	4,246,236,337	35.9	△ 139,209,728	△ 3.2
[流 動 負 債]	677,241,750	5.4	684,465,519	5.6	587,281,709	4.9	666,127,401	5.6	737,741,433	6.2	71,614,032	10.8
企 業 債	556,690,185	4.5	542,047,361	4.4	535,228,247	4.5	526,130,058	4.5	541,209,727	4.6	15,079,669	2.9
未 払 金	113,111,027	0.9	135,178,019	1.1	44,505,119	0.4	132,245,421	1.1	188,501,866	1.6	56,256,445	42.5
前 受 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
引 当 金	6,896,252	0.1	6,824,346	0.1	7,145,101	0.1	7,373,859	0.1	7,657,827	0.1	283,968	3.9
そ の 他	544,286	0.0	415,793	0.0	403,242	0.0	378,063	0.0	372,013	0.0	△ 6,050	△ 1.6
[繰 延 収 益]	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	3,242,248,356	27.4	△ 42,677,051	△ 1.3
長 期 前 受 金	3,650,653,980	29.3	3,574,092,238	29.2	3,425,069,408	28.7	3,284,925,407	27.9	3,242,248,356	27.4	△ 42,677,051	△ 1.3
[資 本 金]	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	3,022,098,156	25.5	183,142,000	6.5
自 己 資 本 金	2,242,599,894	18.0	2,448,748,565	20.0	2,643,365,393	22.1	2,838,956,156	24.1	3,022,098,156	25.5	183,142,000	6.5
借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[剰 余 金]	552,713,650	4.4	547,858,477	4.5	595,132,554	5.0	618,460,327	5.2	592,961,935	5.0	△ 25,498,392	△ 4.1
資 本 剰 余 金	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	106,740,128	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	69,028,757	0.6	0	0.0
国 県 補 助 金	595,699	0.0	595,699	0.0	595,043	0.0	595,699	0.0	595,699	0.0	0	0.0
そ の 他	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	37,116,328	0.3	37,115,672	0.3	37,115,672	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	445,973,522	3.6	441,118,349	3.6	488,392,426	4.1	511,720,199	4.3	486,221,807	4.1	△ 25,498,392	△ 5.0
減 債 積 立 金	26,100,000	0.2	27,800,000	0.2	27,800,000	0.2	30,200,000	0.3	31,400,000	0.3	1,200,000	4.0
建 設 改 良 積 立 金	75,089,783	0.6	83,481,909	0.7	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	344,783,739	2.8	329,836,440	2.7	460,592,426	3.9	481,520,199	4.1	454,821,807	3.8	△ 26,698,392	△ 5.5
負債・資本合計	12,442,161,005	100.0	12,230,169,169	100.0	11,944,325,187	100.0	11,793,915,356	100.0	11,841,286,217	100.0	47,370,861	0.4

別表 5

水 道 事 業 経 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 94.0	% 94.1	% 94.8	% 94.4	% 94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	42.7	40.7	39.3	37.2	35.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	51.8	53.7	55.8	57.2	57.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 99.4	% 99.6	% 99.7	% 100.1	% 100.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	181.5	175.1	169.9	165.1	163.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	110.0	106.3	105.6	99.0	86.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	105.1	101.8	99.5	91.0	78.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	55.0	69.2	63.7	58.5	36.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	5.3	6.6	8.9	8.6	6.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

年 度 分 析 項 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 0.3	% △ 0.04	% 0.4	% 0.2	% △ 0.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	2.8	△ 0.4	4.2	2.1	△ 2.4	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.9	99.6	104.4	102.2	97.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.9	99.6	104.4	102.2	97.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	78.3	76.6	78.5	75.1	71.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	% 4.5	% 4.5	% 4.5	% 4.6	% 4.6	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対 減価償却額比率	108.0	109.6	108.6	108.1	105.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

上水道1 m³当たり費用比較表

年 度 区 分			R元年度			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度		
			決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収 益 的 経 費	営 業 費 用	受 水 費	円 119,260,512	円 銭 38.95	% 10.3	円 122,813,328	円 銭 40.47	% 10.5	円 122,813,328	円 銭 41.30	% 11.5	円 122,813,328	円 銭 41.90	% 11.4	円 131,386,128	円 銭 45.86	% 12.0
		原水及び浄水費	152,835,482	49.91	13.1	140,410,554	46.27	12.0	143,469,880	48.25	13.5	153,978,655	52.53	14.3	164,239,479	57.32	15.0
		配水及び給水費	117,795,004	38.47	10.1	129,471,707	42.67	11.1	102,760,647	34.56	9.6	118,496,098	40.43	11.0	118,984,871	41.53	10.9
		受託工事費	8,182,000	2.67	0.7	38,088,829	12.55	3.3	7,099,093	2.39	0.7	0	—	—	0	—	—
		業 務 費	40,153,080	13.11	3.5	38,790,446	12.78	3.3	39,664,713	13.34	3.7	46,288,425	15.79	4.3	50,589,235	17.66	4.6
		総 係 費	53,962,447	17.62	4.6	53,849,031	17.75	4.6	55,822,717	18.77	5.2	53,201,267	18.15	4.9	54,775,221	19.12	5.0
		減 価 償 却 費	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3	498,853,441	174.11	45.6
		資 産 減 耗 費	51,090,320	16.69	4.4	36,705,978	12.10	3.1	8,378,837	2.82	0.8	6,842,127	2.33	0.6	8,364,001	2.92	0.8
		そ の 他 営 業 費 用	52,150	0.02	0.0	2,920	0.00	0.0	0	—	—	76,550	0.03	0.0	179,944	0.06	0.0
		計	1,053,768,413	344.15	90.7	1,068,123,392	351.98	91.4	979,167,202	329.32	91.9	1,000,592,205	341.37	92.9	1,027,372,320	358.58	93.8
	営 業 外 費		108,545,662	35.45	9.3	101,032,057	33.29	8.6	85,967,081	28.91	8.1	76,570,089	26.12	7.1	67,674,581	23.62	6.2
	合 計		1,162,314,075	379.61	100.0	1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0	1,095,046,901	382.19	100.0

年 度 区 分			R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
			決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用	決算額	1 m ³ 当たり費用
給 水 原 価	①経常費用計		1,162,314,075	379.61	1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51	1,095,046,901	382.19
	②受託工事費		8,182,000	2.67	38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00	0	0.00
	③材料売却原価		52,150	0.02	2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03	179,944	0.06
	④長期前受金戻入控除		206,587,234	67.48	210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28	212,415,408	74.14
	販売原価 (①－②－③－④)		947,492,691	309.44	920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19	882,451,549	307.99

年 度 区 分		R元年度			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度		
		決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費 用	構 成 比
性 質 別 経 費	人 件 費	円 95,553,744	円 銭 31.21	% 8.2	円 96,783,794	円 銭 31.89	% 8.3	円 99,566,901	円 銭 33.49	% 9.3	円 108,147,577	円 銭 36.90	% 10.0	円 110,163,358	円 銭 38.45	% 10.1
	支 払 利 息	104,223,018	34.04	9.0	93,373,774	30.77	8.0	82,976,432	27.91	7.8	73,746,304	25.16	6.8	65,297,543	22.79	6.0
	減価償却費	510,437,418	166.70	43.9	507,990,599	167.40	43.4	499,157,987	167.88	46.9	498,895,755	170.21	46.3	498,853,441	174.11	45.6
	動 力 費	16,162,553	5.28	1.4	14,868,798	4.90	1.3	15,683,224	5.27	1.5	19,031,878	6.49	1.8	17,125,173	5.98	1.6
	修 繕 費	44,505,278	14.53	3.8	61,339,715	20.21	5.2	40,787,639	13.72	3.8	50,090,788	17.09	4.7	66,447,629	23.19	6.1
	材 料 費	608,582	0.20	0.1	1,695,226	0.56	0.1	257,847	0.09	0.0	594,872	0.20	0.1	78,914	0.03	0.0
	薬 品 費	18,137,470	5.92	1.6	56,500	0.02	0.0	44,300	0.01	0.0	26,000	0.01	0.0	170,500	0.06	0.0
	受 水 費	119,260,512	38.95	10.3	122,813,328	40.47	10.5	122,813,328	41.30	11.5	122,813,328	41.90	11.4	131,386,128	45.86	12.0
	そ の 他	253,425,500	82.77	21.8	270,233,715	89.05	23.1	203,846,625	68.56	19.1	203,815,792	69.53	18.9	205,524,215	71.73	18.8
	合 計	1,162,314,075	379.61	100.0	1,169,155,449	385.27	100.0	1,065,134,283	358.23	100.0	1,077,162,294	367.51	100.0	1,095,046,901	382.19	100.0

年 度 区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用	決算額	1 m ³ 当 たり 費用
給 水 原 価	①経常費用計	1,162,314,075	379.61	1,169,155,449	385.27	1,065,134,283	358.23	1,077,162,294	367.51	1,095,046,901	382.19
	②受託工事費	8,182,000	2.67	38,088,829	12.55	7,099,093	2.39	0	0.00	0	0.00
	③材料売却原価	52,150	0.02	2,920	0.00	0	0.00	76,550	0.03	179,944	0.06
	④長期前受金 戻入控除	206,587,234	67.48	210,932,382	69.51	215,569,046	72.50	214,787,883	73.28	212,415,408	74.14
	販売原価 (①-②-③-④)	947,492,691	309.44	920,131,318	303.21	842,466,144	283.34	862,297,861	294.19	882,451,549	307.99

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
排 水 処 理 戸 数	戸	2,618	2,794	176	106.7
年間総処理水量	m ³	561,028	559,512	△ 1,516	99.7
1日平均処理水量	m ³	1,533	1,529	△ 4	99.7
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	1,369,758	1,055,788	△ 313,970	77.1

(税込み)

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

年度末現在における排水処理戸数は2,794戸であり、汚水処理人口普及率は57.2%である。
年間総処理水量は559,512 m³であり、1日平均処理水量は1,529 m³、有収水量は554,056 m³、
有収率は99.0%である。

業 務 実 績 表

区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	比較(R5-R4)		備 考
							増 減	増減率	
排 水 処 理 戸 数		戸	2,315	2,470	2,605	2,794	189	7.3	年度末現在
総 人 口		人	33,624	33,039	32,521	31,925	△ 596	△ 1.8	
汚 水 処 理 人 口 (内下水道分)		人	17,105 (9,479)	17,197 (9,497)	17,602 (9,857)	18,244 (10,429)	642 (572)	3.6 (5.8)	
汚水処理人口普及率 (内下水道分)		%	50.9 (28.2)	52.1 (28.7)	54.1 (30.3)	57.2 (32.7)	3.1 (2.4)	5.7 (7.9)	
総 処 理 水 量		m ³	499,979	517,558	535,349	559,512	24,163	4.5	
1日平均処理水量		m ³	1,370	1,418	1,467	1,529	62	4.2	
有 収 水 量		m ³	477,023	503,193	532,008	554,056	22,048	4.1	
有 収 率		%	95.4	97.2	99.4	99.0	△ 0.4	△ 0.4	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 処 理 水 量}} \times 100$
整 備 率	管 路 延 長	m	101,501	105,488	109,907	112,741	2,834	2.6	
	整 備 面 積	ha	346.52	362.03	377.01	390.03	13.02	3.5	
	整 備 率	%	53.3	55.7	58.0	60.0	2.0	3.4	

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P58, 59〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は690,486千円で執行率は93.4%となっている。収入額の主なものは他会計補助金312,130千円、長期前受金戻入215,572千円、下水道使用料110,840千円である。

収益的支出の決算額は657,039千円で執行率は92.6%となっている。支出額の主なものは減価償却費402,100千円、委託料86,398千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業収益	739,432	690,486	93.4	620,264	70,222	89.8
営 業 収 益	118,000	116,283	98.5	90,047	26,236	77.4
営業外収益	621,432	574,203	92.4	530,217	43,986	92.3

（税込み）

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額10,076千円を含む。

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決 算 額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	709,232	657,039	0	52,193	92.6
営 業 費 用	630,403	588,588	0	41,815	93.4
営業外費用	78,729	68,450	0	10,279	86.9
予 備 費	100	0	0	100	0.0

（税込み）

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額13,050千円を含む。

差引過不足額 33,447 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は1,089,332千円で執行率は52.6%となっている。収入額の主なものは、国庫補助金438,636千円、企業債435,700千円、他会計出資金152,598千円である。

資本的支出の決算額は1,371,277千円で執行率は54.7%となっている。支出額は建設改良費1,076,274千円、企業債償還金295,003千円である。翌年度繰越額に係る財源充当額153,350千円を除く、資本的収入額が資本的支出額に不足する額435,294千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
下水道事業資本的収入	2,072,173	1,089,332	52.6	1,088,605	728	99.9
企 業 債	1,096,600	435,700	39.7	435,700	0	100.0
他会計出資金	152,600	152,598	100.0	152,598	0	100.0
受益者負担金	29,293	32,763	111.8	32,035	728	97.8
国 庫 補 助 金	735,800	438,636	59.6	438,636	0	100.0
基金繰入金	57,880	29,636	51.2	29,636	0	100.0

(税込み)

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額153,350千円。

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			地公企業法第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
下水道事業資本的支出	2,508,354	1,371,277	1,110,034	0	27,043	54.7
建 設 改 良 費	2,213,348	1,076,274	1,110,034	0	27,040	48.6
企業債償還金	295,006	295,003	0	0	3	100.0

(税込み)

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額85,958千円を含む。

翌年度繰越額に係る財源充当額153,350千円を除く 差引過不足額 △435,294千円

建設改良事業の概要

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和5年度 大田処理区 公共 ます設置工事No.1	公共ます設置 N=8基	1,059	R5.4.18 R5.6.21
令和5年度 公共下水道事業 大田久手連絡管管渠工事	PEφ150 L=26.4m 空気弁φ75 N=1箇所	3,801	R5.4.19 R5.5.29
令和5年度 公共下水道事業 沢田地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=2,017.5㎡ 切削カーブレイ工 A=496.2㎡	23,606	R5.5.24 R5.11.6
令和5年度 公共下水道事業 柳ヶ坪地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,450.5㎡	12,079	R5.6.2 R5.9.27
令和5年度 大田処理区 公共 ます設置工事No.2	公共ます設置 N=2基 本管敷設 L=24.0m 組立1号マンホール 1基	4,277	R5.6.14 R5.7.14
令和5年度 公共下水道事業 さつか団地地区管渠工事	PRPφ150 L=1,177.5m VPφ75 L=252.2m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 124,878	R5.7.1 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第1工区】	VPφ200 L=288.1m PRPφ150 L=30.3m PEφ150 L=254.5m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 132,487	R5.7.14 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 久手町小山田地区管渠工事	PRPφ150 L=100.0m VPφ50 L=12.0m	13,532	R5.7.25 R5.11.30
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第1工区】	HPφ250 L=121.0m VUφ150 L=16.4m PRPφ150 L=23.8m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 84,700	R5.7.27 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 昭和町ユニットポンプ設置工事	VPφ50 L=36.9m 宅内ユニットポンプ 1基 公共ます設置 N=2基	7,537	R5.8.10 R5.12.1
令和5年度 公共下水道事業 寺前地区管渠工事	PRPφ150 L=32.7m	2,124	R5.8.26 R5.11.6

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日 竣工年月日
令和5年度 公共下水道事業 橋北地区管渠工事	PRP φ 150 L=81.0m	7,142	R5. 8. 31 R5. 11. 7
令和5年度 公共下水道事業 久手地区外管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工(基層) A=267.4m ² アスファルト舗装工(表層) A=1,673.0m ²	20,875	R5. 8. 31 R6. 1. 30
令和5年度 公共下水道事業 城山地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=1,356.2m ²	13,383	R5. 9. 2 R6. 3. 14
令和5年度 公共下水道事業 日の出地区管渠工事	VP φ 200 L=72.5m PRP φ 150 L=55.7m	38,742	R5. 9. 6 R5. 12. 18
令和5年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第2工区】	HP φ 250 L=136.5m PRP φ 150 L=270.7m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 99,000	R5. 10. 4 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 駅東地区管渠工事	VP φ 200 L=192.0m PRP φ 150 L=185.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 94,930	R5. 10. 26 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事【第2工区】	VP φ 200 L=226.9m PE φ 150 L=286.1m PRP φ 150 L=53.8m VU φ 150 L=8.2m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 123,412	R5. 10. 28 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 大原地区管渠工事	立坑 2基	18,971	R5. 11. 1 R6. 2. 26
令和5年度 公共下水道事業 大原踏切上下水道管新設工事委託	鋼管さや管推進工 φ 600 L=30.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 26,789	R5. 12. 4 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 諏訪地区管渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=715.1m ²	6,394	R5. 11. 16 R6. 2. 27
令和5年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事	PRP φ 150 L=246.2m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 29,082	R5. 11. 22 翌年度繰越
令和5年度 公共下水道事業 日の出地区マンホールポンプ設置工事 (No.5262-1-1)	マンホールポンプ設置 N=1基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 13,585	R5. 11. 30 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日
令和５年度 公共下水道事業 さつか団地地区マンホールポン プ設置工事（No.5282-9）	マンホールポンプ設置 N=1基	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 16,587	R5.12.1 翌年度繰越
令和５年度 大田処理区 公共 ます設置工事No.8	公共ます設置 N=1基	2,151	R6.2.6 R6.2.20
令和４年度 公共下水道事業 久手1号幹線管渠工事	PRPφ150 L=148.8m PRPφ250 L=104.5m VPφ250 L=304.5m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 119,297	R4.7.29 R5.6.1
令和４年度 公共下水道事業 諏訪地区管渠工事	HPφ250 L=90.9m PRPφ150 L=82.7m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 100,551	R4.7.30 R5.8.18
令和４年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事	PRPφ150 L=594.9m VUφ150 L=35.6m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 86,200	R4.8.3 R5.5.31
令和４年度 公共下水道事業 桜田地区管渠工事	HPφ250 L=80.9m PRPφ150 L=81.2m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 84,208	R4.10.6 R5.9.19
令和４年度 公共下水道事業 寺前地区管渠工事	PRPφ150 L=108.1m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 8,027	R4.10.6 R5.5.22
令和４年度 公共下水道事業 日の出地区管渠工事	VPφ200 L=129.2m PRPφ150 L=497.6m VPφ75 L=126.0m VUφ100 L=71.2m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 134,496	R4.10.7 R5.8.28
令和５年度 公共下水道事業 久手地区管渠修正設計業務委託	修正設計業務 1式	6,566	R5.4.12 R5.10.31
令和５年度 公共下水道事業 設計書作成業務委託	設計書作成業務 1式	9,918	R5.5.3 R6.1.23
令和５年度 公共下水道事業 鳥井地区建物事後調査業務委託	建物事後調査業務 2件	1,155	R5.5.16 R5.7.5
令和５年度 公共下水道事業 全体計画及び事業計画策定業務 委託	全体計画及び事業計画策定業務 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 24,640	R5.5.31 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日
令和５年度 公共下水道事業 久手地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 １式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 35,796	R5. 6. 16 翌年度繰越
令和５年度 公共下水道事業 さつか団地建物事前調査業務委託	建物事前調査業務 ５１件	10,489	R5. 6. 21 R5. 12. 15
令和５年度 公共下水道事業 久手１号幹線建物事前調査業務委託	建物事前調査業務 ２７件	5,493	R5. 7. 15 R5. 12. 18
令和５年度 公共下水道事業 橋南地区建物事前調査業務委託	建物事前調査業務 ４７件	11,348	R5. 8. 10 R6. 3. 15
令和５年度 公共下水道事業 駅通地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 １式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 25,617	R5. 11. 15 翌年度繰越
令和５年度 公共下水道事業 城山地区建物事前調査業務委託	建物事前調査業務 ７件	1,476	R5. 12. 23 R6. 2. 29
令和４年度 公共下水道事業 久手地区管渠詳細設計業務委託	詳細設計業務 １式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 38,079	R4. 6. 3 R5. 11. 28
令和４年度 公共下水道事業 基本構想策定業務委託	基本構想策定業務 １式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 4,180	R4. 7. 7 R5. 5. 24
令和５年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第１工区】 に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 １式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 25,929	R5. 7. 28 翌年度繰越
令和５年度 公共下水道事業 久手町小山田地区管渠工事に伴 う水道施設移設補償	水道施設移設補償 １式	3,469	R5. 7. 28 R5. 11. 24
令和５年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事【第２工区】 に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 １式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 22,101	R5. 10. 4 翌年度繰越
令和５年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事に伴う水道施 設移設補償	水道施設移設補償 １式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 14,952	R5. 11. 18 翌年度繰越

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日
令和4年度 公共下水道事業 城山地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 48,264	R4.9.8 R5.7.3
令和4年度 公共下水道事業 橋南地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 39,969	R4.9.8 R6.1.9
令和4年度 公共下水道事業 日の出地区管渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 18,618	R4.10.14 R5.8.7
令和5年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠設置工事	雨水函渠 L=70.0m	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 107,250	R5.7.27 翌年度繰越
令和4年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠設置工事	雨水函渠 L=88.0m	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 114,239	R4.6.22 R5.4.24
令和4年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=536.0㎡	(前年度支出額) 0 (本年度支出額) 5,944	R5.6.2 R5.8.28
令和5年度 公共下水道事業 (雨水) 橋北地区函渠工事に伴う水道施設移設補償	水道施設移設補償 1式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 9,767	R5.8.2 翌年度繰越
令和5年度 温泉津処理区 真空弁ユニット設置工事No.1	真空弁ユニット設置 N=1基	1,584	R5.6.13 R5.9.27
令和5年度 仁摩浄化センター No.2汚水ポンプ更新工事	汚水ポンプ更新 1台	2,343	R5.5.3 R5.5.23
令和5年度 大田浄化センター 流調タンクNo.1・無酸素タンク No.2 攪拌機更新工事	水中攪拌機更新 2台	7,420	R5.7.15 R6.1.25
令和5年度 仁摩浄化センター スクリーンユニット破砕機更新工事	破砕機更新 1台	7,260	R5.8.9 R5.10.24
大田浄化センター 中央監視装置点検整備	点検による消耗部品取替 1式	1,639	R5.6.21 R5.9.25

工 事 名	施 工 内 容	工事費（千円）	着工年月日 竣工年月日
大田浄化センター 無酸素タンク水位計修繕	無酸素タンク水位計修繕 1式	3,850	R5. 8. 1 R5. 12. 13
温泉津クリーンセンター スクリーンユニット破砕機修繕	スクリーンユニット破砕機修繕 1式	3,608	R5. 8. 24 R5. 12. 19
仁摩処理区 マンホールポンプ制御盤通信装置取替	通信装置取替 31箇所	3,512	R5. 10. 3 R6. 1. 24
仁摩処理区 マンホール蓋修繕工事（No.85-2・496-1）	マンホール蓋修繕 2箇所	1,133	R5. 10. 12 R6. 1. 5
大田浄化センター 雑用水給水装置No.2ポンプ修繕	給水ポンプ修繕 1式	1,672	R5. 10. 24 R6. 3. 8
大田浄化センター No.2高分子凝集剤供給ポンプ分解整備	分解整備による消耗部品取替 1式	1,252	R5. 10. 24 R6. 1. 25

（３）企業債の状況

企業債の令和５年度期末現在高は 7,336,530 千円で、前年度末に比べ 140,697 千円増加している。

（単位：千円）

事 業 別	R4年度期末残高	R 5 年 度		R5年度期末残高
		起 債 額	償 還 額	
下 水 道 事 業	7,195,833	435,700	295,003	7,336,530

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P60～63〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと次表のとおりである。前年度と比較して収入では営業収益が6.7%、営業外収益が0.4%増加、特別利益はなかった。支出では営業費用が8.3%増加、営業外費用が8.4%増加し、特別損失はなかった。その結果、当年度純損益は前年度比140.7%減少し、純損失11,808千円を計上した。

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	金 額					増 減 率
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5－R4)	
総 収 益	598,066	597,482	627,718	636,424	8,706	1.4
営 業 収 益	88,541	93,683	99,574	106,207	6,633	6.7
営 業 外 収 益	478,064	503,800	528,144	530,217	2,073	0.4
特 別 利 益	31,461	0	0	0	0	－
総 費 用	557,785	593,584	598,704	648,232	49,528	8.3
営 業 費 用	491,838	522,860	531,638	575,538	43,900	8.3
営 業 外 費 用	63,732	70,724	67,067	72,694	5,628	8.4
特 別 損 失	2,215	0	0	0	0	－
純 損 益	40,280	3,898	29,014	△ 11,808	△ 40,822	△ 140.7
営 業 損 益	△ 403,297	△ 429,177	△ 432,064	△ 469,331	△ 37,267	△ 8.6
営 業 外 損 益	414,332	433,076	461,078	457,523	△ 3,555	△ 0.8
特 別 損 益	29,246	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 162,086	△ 158,188	△ 129,174	△ 140,982	△ 11,808	△ 9.1

（税抜き）

（注1）前年度からの繰越欠損金は129,174千円である。

（注2）未処理欠損金は、繰越欠損金＋当年度純損失＝140,982千円である。

(2) 使用料の収入状況

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額				比 較(R5-R4)	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増 減	増減率
現 年 度 分	調 定	93,567	99,113	105,744	110,840	5,096	4.8
	収 入	70,712	75,501	81,243	84,608	3,366	4.1
	未 収	22,855	23,612	24,501	26,231	1,730	7.1
	収 入 率	75.6	76.2	76.8	76.3	△ 0.5	－
過 年 度 分	調 定	21,003	24,006	24,756	25,907	1,151	4.6
	収 入	19,707	22,661	23,138	23,968	829	3.6
	不 納 欠 損	145	202	212	200	△ 12	△ 5.7
	未 収	1,151	1,143	1,406	1,739	334	23.7
	収 入 率	93.8	94.4	93.5	92.5	△ 1.0	－

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して 49,528 千円 (8.3%)増加している。増加の主なものは、減価償却費 20,999 千円、修繕費 8,554 千円である。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		金 額					増減率	構成比率	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)		R4年度	R5年度
職 員 給 与 費		26,447	37,048	29,678	35,350	5,672	19.1	5.0	5.5
委 託 料		66,307	69,743	73,126	78,544	5,417	7.4	12.2	12.1
動 力 費		16,832	17,693	24,554	24,229	△ 326	△ 1.3	4.1	3.7
修 繕 費		11,965	19,583	9,770	18,324	8,554	87.6	1.6	2.8
薬 品 費		2,485	2,179	2,353	2,014	△ 339	△ 14.4	0.4	0.3
減 価 償 却 費		357,026	367,931	381,101	402,100	20,999	5.5	63.7	62.0
支 払 利 息		63,345	61,023	60,830	68,423	7,593	12.5	10.2	10.6
そ の 他 費 用		11,166	18,383	17,292	19,250	1,958	11.3	2.9	3.0
特 別 損 失		2,215	0	0	0	0	－	－	－
計 (総費用)		557,785	593,584	598,704	648,232	49,528	8.3	100.0	100.0

(税抜き)

(4) 職員数と職員 1 人当たりの業務量

職員数及び職員 1 人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は 7 名で、損益勘定所属職員 1 人当たりの総処理水量は 139,878 m³、使用料は 25,191 千円、汚水処理人口は 4,561 人となっている。

年 度 区 分		単 位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
職 員 数		人	6	8	7	7	0
内 訳	損 益 勘 定	人	3	5	4	4	0
	資 本 勘 定	人	3	3	3	3	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総 処 理 水 量	m ³	166,660	103,512	133,837	139,878	6,041
	使 用 料	千円	28,354	18,021	24,033	25,191	1,158
	汚 水 処 理 人 口	人	5,702	3,439	4,401	4,561	160

(税抜き)

(5) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 62.0%、使用料に対する割合は 399.1%である。

年 度 区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
減 価 償 却 費	千円	357,026	367,931	381,101	402,100	20,999
減価償却費／総費用	%	64.0	62.0	63.7	62.0	△ 1.7
減価償却費／使用料	%	419.7	408.3	396.4	399.1	2.7

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(6) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は 10.6%、使用料に対する割合は 67.9%である。使用料に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

年 度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
区 分						
企 業 債 利 息	千円	63,345	61,023	60,830	68,423	7,593
企業債元利償還金	千円	456,429	407,295	377,449	363,426	△ 14,023
企業債償還元金	千円	393,085	346,272	316,619	295,003	△ 21,616
企業債利息／総費用	%	11.4	10.3	10.2	10.6	0.4
企業債利息／使用料	%	74.5	67.7	63.3	67.9	4.6
企業債元利償還金／使用料	%	536.6	452.0	392.6	360.7	△ 31.9
企業債償還元金／使用料	%	462.1	384.3	329.4	292.8	△ 36.6
年度末企業債残高	千円	6,646,924	6,664,652	7,195,833	7,336,530	140,697

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税抜き)

(7) 使用料単価等の分析

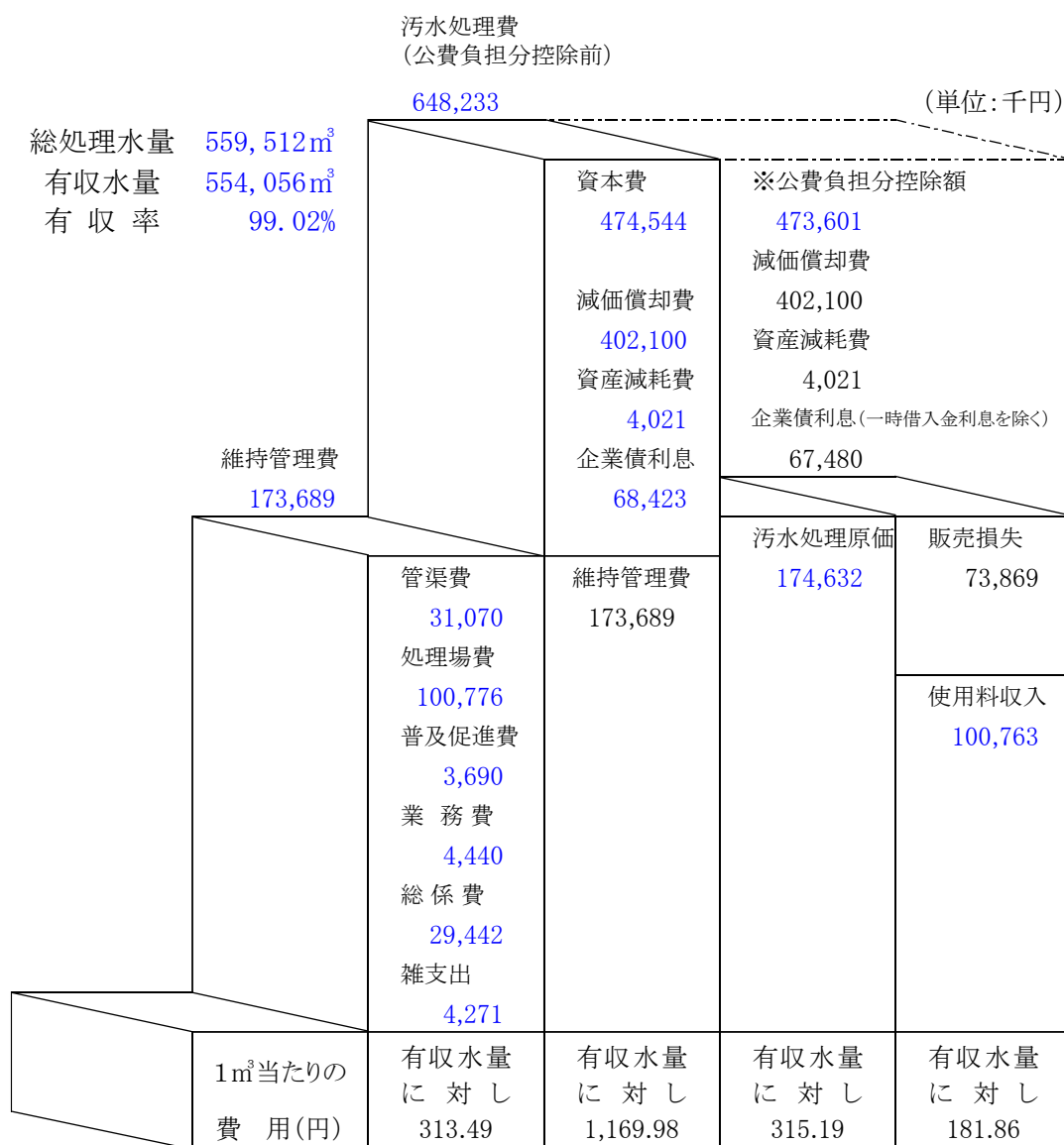
有収水量 1 m³当たりの使用料は次表のとおりで、使用料 181.86 円は、汚水処理原価 315.19 円を下回っており、1 m³当たり 133.33 円の赤字となっている。

使 用 料 単 価 表

年 度		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
区 分							
使 用 料 収 入		千円	85,061	90,103	96,131	100,763	4,633
汚 水 処 理 原 価		千円	132,885	165,053	154,910	174,632	19,722
総 処 理 水 量		m ³	499,979	517,558	535,349	559,512	24,163
有 収 水 量		m ³	477,023	503,193	532,008	554,056	22,048
有収水量 1 m ³ 当たり	使 用 料	円	178.32	179.06	180.69	181.86	1.17
	汚 水 処 理 原 価	円	278.57	328.01	291.18	315.19	24.01
	損 益	円	△ 100.25	△ 148.95	△ 110.49	△ 133.33	△ 22.84

(税抜き)

原 価 分 析 図 (税抜き)



(注) 大田市における汚水処理原価算出について、減価償却費、資産減耗費、企業債利息(一時借入金利息を除く)は公費負担分として計算対象から除かれる。

有収水量1m ³ 当たりの 汚水処理原価	算出式
	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

4 財政状況について（別表4参照）〔P64, 65〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 16,385,033 千円であり、前年度と比較して 458,019 千円（2.9%）増加している。

（単位：千円）

区 分 \ 年 度			金 額				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	差引増減 (R5-R4)
借 方	資 産	固 定 資 産	14,313,658	14,534,762	15,292,517	15,847,076	554,559
		流 動 資 産	521,997	605,944	634,497	537,957	△ 96,540
		繰 延 資 産	0	0	0	0	0
	資 産 合 計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	16,385,033	458,019
貸 方	負 債	固 定 負 債	6,300,652	6,348,033	6,900,830	7,031,427	130,597
		流 動 負 債	762,967	629,491	430,757	402,266	△ 28,490
		繰 延 収 益	7,499,046	7,711,631	7,952,915	8,168,038	215,124
		小 計	14,562,665	14,689,154	15,284,501	15,601,731	317,230
	資 本	資 本 金	312,973	487,636	649,583	802,180	152,598
		剰 余 金	△ 39,983	△ 36,084	△ 7,070	△ 18,878	△ 11,808
		小 計	272,990	451,552	642,513	783,302	140,789
	負債・資本合計		14,835,655	15,140,706	15,927,014	16,385,033	458,019

（税抜き）

（1）資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 15,847,076 千円で、資産総額の 96.7%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 584,195 千円の増加となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 537,957 千円で、前年度と比較すると 96,540 千円減少している。前払金で 81,545 千円増加したものの、現金預金で 158,910 千円、未収金で 19,175 千円減少したためである。

なお、未収金のうち下水道使用料にかかる未収金は 27,971 千円である。

（2）負 債

① 固定負債

固定負債の総額は 7,031,427 千円で、前年度と比較すると 130,597 千円増加している。

② 流動負債

流動負債の総額は 402,266 千円で、前年度と比較すると 28,490 千円減少している。企業債で 10,101 千円増加した一方、未払金で 38,961 千円減少したためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は8,168,038千円で、前年度と比較すると215,124千円増加している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は802,180千円で、前年度と比較すると152,598千円増加している。

これは、一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△18,878千円で、前年度と比較すると11,808千円減少している。

5 経営分析について（別表5参照）〔P66,67〕

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率(96.7%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

下水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低くなっているため、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率(42.9%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きい。

③ 固定比率(177.0%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

下水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっている。

④ 流動比率(133.7%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、100%未満では不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.012回)

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率(0.007回)

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率(3.9回)

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率(△0.07%)

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（98.2%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほど良く、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

（1）決算の総括

（決算状況）

令和5年度の業務実績は、排水処理戸数が前年度と比べ189戸（7.3%）増の2,794戸、年間総処理水量が24,163 m³（4.5%）増の559,512 m³、有収水量が22,048 m³（4.1%）増の554,056 m³、下水道使用料は4,633千円（4.8%）増の100,763千円、建設改良費は1,076,274千円で前年度と比べ183,452千円（14.6%）減となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は収入が前年度と比べ7,731千円（1.1%）減の690,486千円で執行率は93.4%、支出は52,870千円（8.8%）増の657,039千円で執行率は92.6%であり、収支差引は60,601千円（64.4%）減の33,447千円となっている。なお、翌年度へ繰越されたものはなかった。

収益的支出における不用額は52,193千円で、前年度と比べ13,973千円（36.6%）増となっている。不用額の主な要因は、営業費用では管渠費で電気使用料などの動力費や委託料、手数料、修繕費、路面復旧費などが、処理場費で委託料や修繕費、薬品費などが、減価償却費で有形固定資産減価償却費が、それぞれ実績減となったことによるものである。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ423,079千円（28.0%）減の1,089,332千円で執行率は52.6%、支出は前年度と比べ207,792千円（13.2%）減の1,371,277千円で執行率は54.7%であり、収入金の国庫補助金のうち翌年度へ繰越される事業の支出財源に充当される額153,350千円を差し引いたのちの収支差引は、前年度と比べ84,063千円（23.9%）増の435,294千円の収支不足となっている。建設改良費のうち管渠建設事業の工事請負費等1,110,034千円が翌年度へ繰越されている。

資本的収支の不足額435,294千円については過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,961千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,270千円、繰越工事資金284,574千円、過年度分損益勘定留保資金80,015千円、当年度分損益勘定留保資金8,474千円で全額補填されていた。

資本的支出における不用額は27,043千円で、前年度と比べ14,681千円（118.8%）増となっている。不用額の主な要因は、建設改良費における管渠建設事業費で備用品費や委託料、工事請負費などが、処理場建設事業費で工事請負費がそれぞれ実績減になったことによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については3条予算で14件2,664千円、4条予算で2件2千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

（経営成績）

損益計算書においては、営業収益、営業外収益を合わせた下水道事業収益が前年度と比べ8,706千円（1.4%）増の636,424千円、営業費用、営業外費用を合わせた下水道事業費用は前年度と比べ49,528千円（8.3%）増の648,232千円で、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた額は前年度と比べ40,822千円（140.7%）と大きく減少し、11,808千円の純損失となっている。

下水道事業収益が前年度と比べ増となった要因は、営業収益で有収水量の増加による使用料や雨水処理負担金が増加したこと、営業外収益でストックマネジメント事業による国庫補助金や国庫補助金戻入などの長期前受金戻入が増加したことによるものである。

下水道事業費用が前年度と比べ増となった要因は、営業費用で職員給与費が増加したこと、経費で減価償却費や施設の維持管理などの委託料や浄化センター施設などの修繕費が増加したこと、営業外費用で企業債等の利息が増加したことなどによる。

(経営指標)

經常収支比率は前年度と比べ 6.6 ポイント下がり 98.2%であった。収入については、下水道の施設整備が行われているところでもあり、使用料以外の他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益に依存している状況である。

経費回収率は前年度に比べ 4.4 ポイント下がり 57.7%であった。今後の下水道事業の進捗状況にもよるが、接続率の向上を図る中で使用料収入の増加が見込まれるところである。

汚水処理原価は前年度に比べ 24.01 円増の 315.19 円であった。

汚水処理人口普及率は前年度と比べ 3.1 ポイント増の 57.2%となっており、このうち下水道事業によるものが前年度と比べ 2.4 ポイント増の 32.7%となっている。

施設利用率は前年度と比べ 2.2 ポイント増の 47.5%であった。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により年度当初と比較すると、資産は 458,019 千円(2.9%)増の 16,385,033 千円、負債は 317,230 千円(2.1%)増の 15,601,731 千円、資本は 140,789 千円(21.9%)増の 783,302 千円となっている。

年度末の未処理欠損金は当期の純損失 11,808 千円が加算され、140,982 千円となっている。

キャッシュ・フローについては資金期末残高が 98,921 千円となり、資金期首残高と比較して 158,910 千円(61.6%)の減少となっている。

(未収金)

令和 6 年 6 月末における下水道料金の未収金は 2,807 千円で、このうち過年度未収金は 1,712 千円となっている。未収金の収納率については前年度と比べ 0.2 ポイント減の 97.3%となっており、現年分が前年度と比べ 0.1 ポイント増の 99.0%で、過年度分は 3.1 ポイント増の 20.7%となっている。なお、平成 30 年度以前の未収金 200 千円が不納欠損処分されている。

また、令和 6 年 6 月末における下水道受益者負担金の未収金は前年度より 578 千円増加し 1,265 千円となっており、現年度分の未収金は 590 千円で前年度と比べ 115 千円増加している。受益者負担金の収納率については前年度と比べ 1.7 ポイント減の 96.2%となっており、現年分は 0.4 ポイント減の 98.2%、過年度分は 3.4 ポイント減の 1.8%となっている。なお、受益者負担金の不納欠損処分はなかった。

(2) むすび

令和 5 年度の経営状況は、大田市下水道事業経営戦略に基づき大田処理区の整備がなされていることや、整備済みの温泉津・仁摩処理区における接続戸数の増加に伴い、使用料などの

営業収益が増となり収益的収入は増加したところではあるが、浄化センター等既存施設の維持管理のための委託料や修繕費、人件費が増加したことなどから収益的収支は赤字決算となり、損益計算書において 11,808 千円の純損失となり、年度末の未処理欠損金は 140,982 千円と膨らむ結果となっている。

経営戦略における収支計画と比較すると、純損失額は見込数値より少なくなっているものの、エネルギー価格や物価の高騰などから施設整備費や管理経費の増加が見込まれるところであり、今後、下水道事業の経営はさらに厳しくなるものといえるところである。

経営指標においては企業経営の健全性、効率性、収益性などを評価する経常収支比率が 98.2%と、前年度と比べ 6.6 ポイント低くなっており、汚水処理経費が使用料収入でどの程度賄えているかをみる経費回収率は 57.7%と、前年度と比べ 4.4 ポイント低い値となっているが、これらは大田処理区の整備が進められていることによるものといえる。

下水道施設の整備率については 60.0%と前年度と比べ 2.0 ポイント上がっており、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口の割合である汚水処理人口普及率も 57.2%と上がっており、着実に下水道整備が進められているといえる。

収益の確保の取組については、供用開始地域における下水道への接続促進を図るため「大田市下水道接続促進事業補助金交付要綱」が制定され、当年度から施行されたところであり、経営改善努力の取組成果に期待したい。

収納対策については使用料の収納率が 97.3%で受益者負担金が 96.2%となっており、未収金の額は増加傾向にある。当年度も使用料の未収金の一部においては不納欠損処分がなされているが、下水道事業経営の安定化を図るためにも、経営の根幹をなす使用料や受益者負担金の収納体制の整備・強化を望むところである。

下水道事業経営戦略については計画期間が令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 年間とされているが、これまで特別会計として会計処理がなされていた生活排水処理事業及び農業集落排水事業について、令和 6 年度より下水道事業への移行がなされるところであり、早期に計画の見直しが求められるところであるが、移行後の決算状況をもとに見直す予定となされていることから、将来にわたる安定経営を見据えた経営戦略とされるよう望みたい。

今後、処理区域内の人口減少や原油価格・物価高騰の影響などにより、下水道事業の経営はさらに厳しくなるものといえる。下水道は生活環境の改善や河川等公共水域の水環境の保全・向上につながるものでもあることから、将来見通しを明確に示されるとともに、経費節減と事業運営の効率化に努められ、計画の実現に向け着実な事業推進と経営の安定化の取組を望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1

下 水 道 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	営 業 収 益	97,046,834	15.0	102,692,963	16.5	109,186,938	15.6	116,283,451	16.8	7,096,513	6.5
	使 用 料	93,567,078	14.5	99,113,135	15.9	105,743,880	15.1	110,839,729	16.1	5,095,849	4.8
	そ の 他	3,479,756	0.5	3,579,828	0.6	3,443,058	0.5	5,443,722	0.8	2,000,664	58.1
	営 業 外 収 益	517,148,291	80.1	518,900,834	83.5	589,030,435	84.4	574,202,523	83.2	△ 14,827,912	△ 2.5
	他 会 計 補 助 金	282,508,394	43.8	304,899,134	49.1	321,334,543	46.0	312,129,837	45.2	△ 9,204,706	△ 2.9
	国 庫 補 助 金	0	—	0	—	814,000	0.1	2,419,000	0.4	1,605,000	197.2
	長 期 前 受 金 戻 入	194,768,401	30.2	198,416,865	31.9	205,882,418	29.5	215,572,172	31.2	9,689,754	4.7
	そ の 他	39,871,496	6.2	15,584,835	2.5	60,999,474	8.7	44,081,514	6.4	△ 16,917,960	△ 27.7
	特 別 利 益	31,460,615	4.9	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(A)	645,655,740	100.0	621,593,797	100.0	698,217,373	100.0	690,485,974	100.0	△ 7,731,399	△ 1.1
支 出	営 業 費 用	502,115,435	88.4	534,457,434	89.1	543,169,116	89.9	588,588,146	89.6	45,419,030	8.4
	職 員 給 与 費	26,452,785	4.7	37,098,155	6.2	29,705,247	4.9	35,398,825	5.4	5,693,578	19.2
	給 料	12,166,200	2.1	16,929,300	2.8	14,370,600	2.4	16,095,115	2.4	1,724,515	12.0
	そ の 他	14,286,585	2.5	20,168,855	3.4	15,334,647	2.5	19,303,710	2.9	3,969,063	25.9
	経 費	118,636,647	20.9	129,428,472	21.6	129,302,601	21.4	147,068,645	22.4	17,766,044	13.7
	動 力 費	18,514,153	3.3	19,462,035	3.2	27,009,191	4.5	26,651,206	4.1	△ 357,985	△ 1.3
	薬 品 費	2,732,979	0.5	2,397,356	0.4	2,588,319	0.4	2,215,092	0.3	△ 373,227	△ 14.4
	修 繕 費	13,161,505	2.3	21,541,630	3.6	10,746,802	1.8	20,156,444	3.1	9,409,642	87.6
	委 託 料	72,937,202	12.8	76,717,497	12.8	80,438,857	13.3	86,397,979	13.1	5,959,122	7.4
	そ の 他	11,290,808	2.0	9,309,954	1.6	8,519,432	1.4	11,647,924	1.8	3,128,492	36.7
	減 価 償 却 費	357,026,003	62.8	367,930,807	61.3	381,100,628	63.1	402,099,723	61.2	20,999,095	5.5
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	3,060,640	0.5	4,020,953	0.6	960,313	31.4
	営 業 外 費 用	63,732,485	11.2	65,364,107	10.9	60,999,551	10.1	68,450,428	10.4	7,450,877	12.2
	支 払 利 息 等	63,344,571	11.2	61,023,118	10.2	60,829,794	10.1	68,422,917	10.4	7,593,123	12.5
	そ の 他 雑 支 出	387,914	0.1	4,297,689	0.7	67,144	0.0	27,511	0.0	△ 39,633	△ 59.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	43,300	0.0	102,613	0.0	0	—	△ 102,613	皆減
	特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(B)	568,062,832	100.0	599,821,541	100.0	604,168,667	100.0	657,038,574	100.0	52,869,907	8.8
収支過不足額(A)-(B)		77,592,908	—	21,772,256	—	94,048,706	—	33,447,400	—	△ 60,601,306	△ 64.4

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	国 庫 補 助 金	314,200,000	29.6	413,000,000	40.8	457,950,000	30.3	438,636,000	40.3	△ 19,314,000	△ 4.2
	企 業 債	468,200,000	44.0	364,000,000	36.0	847,800,000	56.1	435,700,000	40.0	△ 412,100,000	△ 48.6
	他 会 計 出 資 金	246,105,837	23.1	174,663,208	17.3	161,947,173	10.7	152,597,525	14.0	△ 9,349,648	△ 5.8
	受 益 者 負 担 金	34,600,000	3.3	28,940,000	2.9	33,300,000	2.2	32,762,500	3.0	△ 537,500	△ 1.6
	基 金 繰 入 金	0	—	30,776,550	3.0	11,414,247	0.8	29,636,220	2.7	18,221,973	159.6
	計(A)	1,063,105,837	100.0	1,011,379,758	100.0	1,512,411,420	100.0	1,089,332,245	100.0	△ 423,079,175	△ 28.0
支 出	建 設 改 良 費	816,501,129	67.1	668,623,171	65.9	1,259,726,308	79.8	1,076,273,961	78.5	△ 183,452,347	△ 14.6
	管渠建設事業費	812,074,333	66.8	668,326,171	65.9	1,251,289,308	79.2	1,059,251,461	77.2	△ 192,037,847	△ 15.3
	処 理 場 建 設 事 業 費	4,426,796	0.4	0	—	8,437,000	0.5	17,022,500	1.2	8,585,500	101.8
	固定資産購入費	0	—	297,000	0.0	0	—	0	—	0	—
	企 業 債 償 還 金	393,084,811	32.3	346,271,563	34.1	316,619,207	20.1	295,002,781	21.5	△ 21,616,426	△ 6.8
	投 資	6,463,204	0.5	0	—	2,723,041	0.2	0	—	△ 2,723,041	皆減
	計(B)	1,216,049,144	100.0	1,014,894,734	100.0	1,579,068,556	100.0	1,371,276,742	100.0	△ 207,791,814	△ 13.2
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 152,943,307	—	△ 189,146,276	—	△ 351,231,136	—	△ 435,294,247	—	△ 84,063,111	△ 23.9
補 て ん 額		152,943,307	—	189,146,276	—	351,231,136	—	435,294,247	—	84,063,111	23.9
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	2,771,877	1.5	4,073,742	1.2	1,269,835	0.3	△ 2,803,907	△ 68.8
	引 継 金	16,052,640	10.5	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰越工事資金	0	—	0	—	185,631,300	52.9	284,574,000	65.4	98,942,700	53.3
	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	27,708,515	14.6	48,160,649	13.7	80,015,309	18.4	31,854,660	66.1
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	37,312,591	19.7	15,101,904	4.3	60,961,178	14.0	45,859,274	303.7
	当年度分損益勘定留保資金	136,890,667	89.5	121,353,293	64.2	98,263,541	28.0	8,473,925	1.9	△ 89,789,616	△ 91.4
計		152,943,307	100.0	189,146,276	100.0	351,231,136	100.0	435,294,247	100.0	84,063,111	23.9

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

下水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目	借				方					
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	491,837,925	82.2	522,860,017	87.5	531,637,780	84.7	575,538,160	88.8	43,900,380	8.3
管 渠 費	12,397,600	2.1	20,583,005	3.4	20,423,239	3.3	31,070,352	4.8	10,647,113	52.1
処 理 場 費	84,555,822	14.1	102,245,661	17.1	92,243,879	14.7	100,775,593	15.5	8,531,714	9.2
普 及 促 進 費	2,288,800	0.4	1,976,030	0.3	2,317,740	0.4	3,689,576	0.6	1,371,836	59.2
業 務 費	3,044,198	0.5	3,279,382	0.5	3,404,943	0.5	4,440,083	0.7	1,035,140	30.4
総 係 費	30,183,922	5.0	26,845,132	4.5	29,086,711	4.6	29,441,880	4.5	355,169	1.2
減 価 償 却 費	357,026,003	59.7	367,930,807	61.6	381,100,628	60.7	402,099,723	62.0	20,999,095	5.5
資 産 減 耗 費	2,341,580	0.4	0	—	3,060,640	0.5	4,020,953	0.6	960,313	31.4
営 業 外 費 用	63,732,485	10.7	70,723,769	11.8	67,066,510	10.7	72,694,270	11.2	5,627,760	8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,344,571	10.6	61,023,118	10.2	60,829,794	9.7	68,422,917	10.6	7,593,123	12.5
繰 延 資 産 償 却	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	387,914	0.1	9,700,651	1.6	6,236,716	1.0	4,271,353	0.7	△ 1,965,363	△ 31.5
特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0.4	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	40,280,317	6.7	3,898,475	0.7	29,013,786	4.6	0	—	△ 29,013,786	皆減
合 計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	648,232,430	100.0	20,514,354	3.3

(単位:円、%)

年 度 科 目	貸				方					
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	88,540,736	14.8	93,682,678	15.7	99,573,858	15.9	106,207,112	16.4	6,633,254	6.7
使 用 料	85,060,980	14.2	90,102,850	15.1	96,130,800	15.3	100,763,390	15.5	4,632,590	4.8
雨水処理負担金	3,388,456	0.6	3,390,528	0.6	3,379,058	0.5	5,313,822	0.8	1,934,764	57.3
その他営業収益	91,300	0.0	189,300	0.0	64,000	0.0	129,900	0.0	65,900	103.0
営 業 外 収 益	478,064,288	79.9	503,799,583	84.3	528,144,218	84.1	530,217,177	81.8	2,072,959	0.4
他 会 計 補 助 金	282,508,394	47.2	304,899,134	51.0	321,334,543	51.2	312,129,837	48.2	△ 9,204,706	△ 2.9
補 助 金	0	—	0	—	814,000	0.1	2,419,000	0.4	1,605,000	197.2
長期前受金戻入	194,768,401	32.6	198,416,865	33.2	205,882,418	32.8	215,572,172	33.3	9,689,754	4.7
雑 収 益	787,493	0.1	483,584	0.1	113,257	0.0	96,168	0.0	△ 17,089	△ 15.1
特 別 利 益	31,460,615	5.3	0	—	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	31,460,615	5.3	0	—	0	—	0	—	0	—
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—	11,808,141	—	11,808,141	皆増
合 計	598,065,639	100.0	597,482,261	100.0	627,718,076	100.0	648,232,430	100.0	20,514,354	3.3

別表3

下水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額				構成比率		増減率 (R5-R4)
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4	R5	
人 件 費 件 費 費 計 計	直接 人件費	給 料	12,166,200	16,929,300	14,370,600	16,095,115	2.4	2.5	12.0
		手 当	8,124,226	11,510,099	8,480,420	11,202,220	1.4	1.7	32.1
		小 計	20,290,426	28,439,399	22,851,020	27,297,335	3.8	4.2	19.5
	間 接 人 件 費 費 小 計	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,707,856	2,292,070	1,892,469	2,215,479	0.3	0.3	17.1
		報 酬	0	0	0	0	—	—	—
		法 定 福 利 費	4,115,011	5,868,768	4,560,713	5,392,208	0.8	0.8	18.2
		法定福利費引当金 繰 入 額	333,384	447,974	374,108	444,831	0.1	0.1	18.9
		小 計	8,445,051	8,608,812	6,827,290	8,052,518	1.1	1.2	17.9
	計		26,446,677	37,048,211	29,678,310	35,349,853	5.0	5.5	19.1
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	報 償 費		2,288,800	1,958,300	2,277,740	2,217,223	0.4	0.3	△ 2.7
	旅 費		0	0	0	0	—	—	—
	被 服 費		0	0	0	0	—	—	—
	備 消 品 費		524,942	328,393	429,087	58,424	0.1	0.0	△ 86.4
	光 熱 水 費		87,523	95,022	100,026	96,718	0.0	0.0	△ 3.3
	印 刷 製 本 費		99,000	225,220	182,425	133,000	0.0	0.0	△ 27.1
	通 信 運 搬 費		690,203	763,591	760,668	832,186	0.1	0.1	9.4
	委 託 料		66,306,550	69,743,181	73,126,236	78,543,619	12.2	12.1	7.4
	手 数 料		1,546,303	910,528	1,073,391	1,999,270	0.2	0.3	86.3
	賃 借 料		1,085,550	1,085,550	1,085,550	1,304,787	0.2	0.2	20.2
	修 繕 費		11,965,005	19,583,300	9,769,820	18,324,040	1.6	2.8	87.6
	路 面 復 旧 費		692,325	1,343,000	109,050	660,000	0.0	0.1	505.2
	研 修 費		0	0	0	0	—	—	—
	動 力 費		16,831,576	17,693,237	24,554,311	24,228,657	4.1	3.7	△ 1.3
	補 助 金		0	0	0	1,410,000	—	0.2	皆増

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額				構成比率		増減率 (R5-R4)
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4	R5	
物件費 ・ その他 の 経費	薬 品 費	2,484,528	2,179,417	2,353,015	2,013,720	0.4	0.3	△ 14.4
	材 料 費	0	0	0	29,302	—	0.0	皆増
	厚 生 費	92,853	121,241	117,193	112,414	0.0	0.0	△ 4.1
	会 費 負 担 金	62,660	65,220	65,720	68,630	0.0	0.0	4.4
	保 険 料	139,091	140,606	145,063	167,592	0.0	0.0	15.5
	負 担 金	360,384	1,472,683	1,431,983	1,735,955	0.2	0.3	21.2
	工 事 請 負 費	0	0	0	0	—	—	—
	雑 費	0	2,560	1,170	3,060	0.0	0.0	161.5
	補 償 金	0	0	0	0	—	—	—
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	357,026,003	367,930,807	381,100,628	402,099,723	63.7	62.0	5.5
	固 定 資 産 除 却 費	2,341,580	0	3,060,640	4,020,953	0.5	0.6	31.4
	たな卸資産減耗費	0	0	0	0	—	—	—
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	764,232	169,950	215,754	129,034	0.0	0.0	△ 40.2
	小 計	465,389,108	485,811,806	501,959,470	540,188,307	83.8	83.3	7.6
	企 業 債 利 息	63,344,571	61,023,118	60,829,794	68,422,917	10.2	10.6	12.5
	繰 延 資 産 償 却	0	0	0	0	—	—	—
	そ の 他 雑 支 出	390,054	9,700,651	6,236,716	4,271,353	1.0	0.7	△ 31.5
	計	529,123,733	556,535,575	569,025,980	612,882,577	95.0	94.5	7.7
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	—	—	—
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
	減 損 損 失	0	0	0	0	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	2,214,912	0	0	0	—	—	—
	計	2,214,912	0	0	0	—	—	—
合 計		557,785,322	593,583,786	598,704,290	648,232,430	100.0	100.0	8.3

別表4

下水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

借 方										
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		比較増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	14,313,658,091	96.5	14,534,761,825	96.0	15,292,517,003	96.0	15,847,075,702	96.7	554,558,699	3.6
有 形 固 定 資 産	14,061,871,560	94.8	14,313,751,844	94.5	15,080,198,228	94.7	15,664,393,147	95.6	584,194,919	3.9
土 地	223,098,342	1.5	223,098,342	1.5	223,098,342	1.4	223,098,342	1.4	0	0.0
建 物	509,716,723	3.4	488,498,489	3.2	468,175,914	2.9	449,303,136	2.7	△ 18,872,778	△ 4.0
構 築 物	11,816,718,366	79.7	12,200,863,692	80.6	13,030,043,120	81.8	13,698,437,668	83.6	668,394,548	5.1
機 械 及 び 装 置	1,171,121,689	7.9	1,136,407,015	7.5	1,112,781,614	7.0	1,031,660,150	6.3	△ 81,121,464	△ 7.3
工具器具及び備品	574,533	0.0	807,356	0.0	689,260	0.0	571,164	0.0	△ 118,096	△ 17.1
建 設 仮 勘 定	340,641,907	2.3	264,076,950	1.7	245,409,978	1.5	261,322,687	1.6	15,912,709	6.5
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	182,682,555	1.1	△ 29,636,220	△ 14.0
基 金	251,786,531	1.7	221,009,981	1.5	212,318,775	1.3	182,682,555	1.1	△ 29,636,220	△ 14.0
[流 動 資 産]	521,996,704	3.5	605,944,157	4.0	634,496,854	4.0	537,957,237	3.3	△ 96,539,617	△ 15.2
現 金 預 金	427,119,844	2.9	179,325,693	1.2	257,830,796	1.6	98,920,971	0.6	△ 158,909,825	△ 61.6
未 収 金	62,963,660	0.4	39,841,464	0.3	92,092,058	0.6	72,917,346	0.4	△ 19,174,712	△ 20.8
前 払 金	31,913,200	0.2	386,777,000	2.6	284,574,000	1.8	366,118,920	2.2	81,544,920	28.7
[繰 延 資 産]	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	16,385,032,939	100.0	458,019,082	2.9

(単位:円、%)

貸 方										
年 度 科 目	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		比較増減(R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	7,031,426,643	42.9	130,596,569	1.9
企 業 債	6,300,652,062	42.5	6,348,032,855	41.9	6,900,830,074	43.3	7,031,426,643	42.9	130,596,569	1.9
[流 動 負 債]	762,966,844	5.1	629,490,719	4.2	430,756,570	2.7	402,266,196	2.5	△ 28,490,374	△ 6.6
企 業 債	346,271,563	2.3	316,619,207	2.1	295,002,781	1.9	305,103,431	1.9	10,100,650	3.4
未 払 金	414,545,461	2.8	310,031,468	2.0	133,366,631	0.8	94,405,755	0.6	△ 38,960,876	△ 29.2
引 当 金	2,041,240	0.0	2,740,044	0.0	2,266,577	0.0	2,660,310	0.0	393,733	17.4
そ の 他	108,580	0.0	100,000	0.0	120,581	0.0	96,700	0.0	△ 23,881	△ 19.8
[繰 延 収 益]	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	8,168,038,182	49.9	215,123,503	2.7
長 期 前 受 金	7,499,045,997	50.5	7,711,630,833	50.9	7,952,914,679	49.9	8,168,038,182	49.9	215,123,503	2.7
[資 本 金]	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	802,180,417	4.9	152,597,525	23.5
自 己 資 本 金	312,972,511	2.1	487,635,719	3.2	649,582,892	4.1	802,180,417	4.9	152,597,525	23.5
借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[剰 余 金]	△ 39,982,619	△ 0.3	△ 36,084,144	△ 0.2	△ 7,070,358	0.0	△ 18,878,499	△ 0.1	△ 11,808,141	△ 167.0
資 本 剰 余 金	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	122,103,761	0.8	122,103,761	0.7	0	0.0
国 庫 補 助 金	100,837,988	0.7	100,837,988	0.7	100,837,988	0.6	100,837,988	0.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	21,265,773	0.1	0	0.0
そ の 他	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	△ 140,982,260	△ 0.9	△ 11,808,141	△ 9.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	△ 140,982,260	△ 0.9	△ 11,808,141	△ 9.1
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 202,366,697	△ 1.4	△ 162,086,380	△ 1.1	△ 158,187,905	△ 1.0	△ 129,174,119	△ 0.8	29,013,786	18.3
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	40,280,317	0.3	3,898,475	0.0	29,013,786	0.2	△ 11,808,141	△ 0.1	△ 40,821,927	△ 140.7
負債・資本合計	14,835,654,795	100.0	15,140,705,982	100.0	15,927,013,857	100.0	16,385,032,939	100.0	458,019,082	2.9

別表5

下水道事業経営分析表

分析項目		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	96.5	96.0	96.0	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率		42.5	41.9	43.3	42.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率		52.4	53.9	54.0	54.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	101.7	100.2	98.7	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率		184.2	178.1	177.9	177.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率		68.4	96.3	147.3	133.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率		64.2	34.8	81.2	42.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率		56.0	28.5	59.9	24.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.012	0.012	0.012	0.012	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率		0.006	0.006	0.007	0.007	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率		0.31	0.17	0.16	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率		3.9	3.8	3.9	3.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

年 度 分 析 項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
収 益 率	総資本利益率	% 0.3	% 0.03	% 0.19	% △ 0.07	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.7	0.7	4.6	△ 1.9	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.2	100.7	104.8	98.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.0	100.7	104.8	98.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	18.0	17.9	18.7	18.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	% 2.6	% 2.6	% 2.5	% 2.6	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業償還金対 減価償却額比率	110.1	94.1	83.1	73.4	$\frac{\text{企 業 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表6

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 費 用 比 較 表

年 度 区 分			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度		
			決算額	1 当 た り 費	m ³ 構 成 比	決算額	1 当 た り 費	m ³ 構 成 比	決算額	1 当 た り 費	m ³ 構 成 比	決算額	1 当 た り 費	m ³ 構 成 比
収 益 的 経 費	営 業 費 用	管 渠 費	円 12,397,600	円 銭 25.99	% 2.2	円 20,583,005	円 銭 40.90	% 3.5	円 20,423,239	円 銭 38.39	% 3.4	円 31,070,352	円 銭 56.08	% 4.8
		処 理 場 費	84,555,822	177.26	15.2	102,245,661	203.19	17.2	92,243,879	173.39	15.4	100,775,593	181.89	15.5
		普 及 促 進 費	2,288,800	4.80	0.4	1,976,030	3.93	0.3	2,317,740	4.36	0.4	3,689,576	6.66	0.6
		業 務 費	3,044,198	6.38	0.5	3,279,382	6.52	0.6	3,404,943	6.40	0.6	4,440,083	8.01	0.7
		総 係 費	30,183,922	63.28	5.4	26,845,132	53.35	4.5	29,086,711	54.67	4.9	29,441,880	53.14	4.5
		減 価 償 却 費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7	402,099,723	725.74	62.0
		資 産 減 耗 費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5	4,020,953	7.26	0.6
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
		計	491,837,925	1,031.06	88.5	522,860,017	1,039.08	88.1	531,637,780	999.30	88.8	575,538,160	1,038.77	88.8
	営 業 外 費	63,732,485	133.60	11.5	70,723,769	140.55	11.9	67,066,510	126.06	11.2	72,694,270	131.20	11.2	
合 計		555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0	648,232,430	1,169.98	100.0	

年 度 区 分			R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
			決 算 額	1 m ³ 当 たり 費用	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費用	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費用	決 算 額	1 m ³ 当 たり 費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計		555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37	648,232,430	1,169.98
	②企業債利息		63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34	68,422,917	123.49
	③うち一時借入金利息		26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25	942,750	1.70
	④減価償却費		357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34	402,099,723	725.74
	⑤資産減耗費		2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75	4,020,953	7.26
	汚水処理原価 (①－②＋③－④－⑤)		132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18	174,631,587	315.19

年 度 区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度		
		決 算 額	1 当 たり 費	㎡ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	㎡ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	㎡ 用 構成比	決 算 額	1 当 たり 費	㎡ 用 構成比
性 質 別 経 費	人 件 費	円 26,446,677	円 銭 55.44	% 4.8	円 37,048,211	円 銭 73.63	% 6.2	円 29,678,310	円 銭 55.79	% 5.0	円 35,349,853	円 銭 63.80	% 5.5
	支 払 利 息	63,344,571	132.79	11.4	61,023,118	121.27	10.3	60,829,794	114.34	10.2	68,422,917	123.49	10.6
	減 価 償 却 費	357,026,003	748.45	64.3	367,930,807	731.19	62.0	381,100,628	716.34	63.7	402,099,723	725.74	62.0
	通 信 運 搬 費	690,203	1.45	0.1	763,591	1.52	0.1	760,668	1.43	0.1	832,186	1.50	0.1
	委 託 料	66,306,550	139.00	11.9	69,743,181	138.60	11.7	73,126,236	137.45	12.2	78,543,619	141.76	12.1
	修 繕 費	11,965,005	25.08	2.2	19,583,300	38.92	3.3	9,769,820	18.36	1.6	18,324,040	33.07	2.8
	動 力 費	16,831,576	35.28	3.0	17,693,237	35.16	3.0	24,554,311	46.15	4.1	24,228,657	43.73	3.7
	薬 品 費	2,484,528	5.21	0.4	2,179,417	4.33	0.4	2,353,015	4.42	0.4	2,013,720	3.63	0.3
	路 面 復 旧 費	692,325	1.45	0.1	1,343,000	2.67	0.2	109,050	0.20	0.0	660,000	1.19	0.1
	材 料 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	29,302	0.05	0.0
	資 産 減 耗 費	2,341,580	4.91	0.4	0	—	—	3,060,640	5.75	0.5	4,020,953	7.26	0.6
	そ の 他	7,441,392	15.60	1.3	16,275,924	32.35	2.7	13,361,818	25.12	2.2	13,707,460	24.74	2.1
	合 計	555,570,410	1,164.66	100.0	593,583,786	1,179.63	100.0	598,704,290	1,125.37	100.0	648,232,430	1,169.98	100.0

年 度 区 分		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		決 算 額	1 ㎡ 当 たり 費用	決 算 額	1 ㎡ 当 たり 費用	決 算 額	1 ㎡ 当 たり 費用	決 算 額	1 ㎡ 当 たり 費用
汚 水 処 理 原 価	①経常費用計	555,570,410	1,164.66	593,583,786	1,179.63	598,704,290	1,125.37	648,232,430	1,169.98
	②企業債利息	63,344,571	132.79	61,023,118	121.27	60,829,794	114.34	68,422,917	123.49
	③うち一時借入金利息	26,656	0.06	422,930	0.84	1,196,282	2.25	942,750	1.70
	④減価償却費	357,026,003	748.45	367,930,807	731.19	381,100,628	716.34	402,099,723	725.74
	⑤資産減耗費	2,341,580	4.91	0	—	3,060,640	5.75	4,020,953	7.26
	汚水処理原価 (①－②+③－④－⑤)	132,884,912	278.57	165,052,791	328.01	154,909,510	291.18	174,631,587	315.19

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分		単位	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	比率(%)
病 床 数		床	229	229	0	100.0
延患者数	入院	人	69,540	60,035	△ 9,505	86.3
	外来	人	117,612	114,898	△ 2,714	97.7
	訪問看護	人	3,888	3,568	△ 320	91.8
1日平均 患 者 数	入院	人	190.0	164.0	△ 26.0	86.3
	外来	人	484.0	472.8	△ 11.2	97.7
	訪問看護	人	16.0	14.7	△ 1.3	91.9
主要な建設改良事業 (器械備品整備費)		千円	49,109	48,853	△ 256	99.5

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は 60,035 人、1 日平均入院患者数は 164.0 人、延外来患者数は 114,898 人、1 日平均外来患者数は 472.8 人、延訪問看護患者数は 3,568 人、1 日平均訪問看護患者数は 14.7 人である。

また、病床稼働率は 76.3%、外来・入院患者比率は 191.4%である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で 2,437 人 (4.2%)、延外来患者数で 41 人 (0.04%)、延訪問看護患者数で 30 人 (0.8%) それぞれ増加している。

区 分			年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)		摘 要
										増 減	増減率	
総 世 帯 数			世帯	15,579	15,567	15,502	15,442	15,371	△ 71	△ 0.5	年度末現在	
総 人 口			人	34,141	33,624	33,039	32,521	31,925	△ 596	△ 1.8	年度末現在	
病 床 数			床	339	229	229	229	229	0	0.0		
			一 般 病 床	床	280	180	180	180	180	0	0.0	
			療養型病床	床	55	45	45	45	45	0	0.0	
			感染症病床	床	4	4	4	4	4	0	0.0	
延 病 床 数			床	124,074	87,215	83,585	83,585	83,814	229	0.3		
患 者 数	入院	人 数	人	61,672	65,251	59,481	57,598	60,035	2,437	4.2		
		1日平均	人	168.5	178.8	163.0	157.8	164.0	6.2	3.9		
	外来	人 数	人	105,825	110,668	115,647	114,857	114,898	41	0.0		
		1日平均	人	439.1	455.4	477.9	472.7	472.8	0.1	0.0		
	訪問看護	人 数	人	3,908	4,127	4,176	3,538	3,568	30	0.8		
		1日平均	人	16.2	17.0	17.3	14.6	14.7	0.1	0.7		
病 床 稼 働 率			%	52.4	78.9	75.7	73.3	76.3	3.0	－	$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率			%	171.6	169.6	194.4	199.4	191.4	△ 8.0	－	$\frac{\text{延 外 来 患 者 数}}{\text{延 入 院 患 者 数}} \times 100$	
職 員 数			人	398	411	406	405	403	△ 2	△ 0.5		

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 21,306 人、整形外科 3,528 人、泌尿器科 3,469 人である。

前年度と比較すると、内科で 2,960 人 (16.1%)、泌尿器科で 1,282 人 (58.6%) 等が増加し、脳神経外科で 550 人 (皆減)、外科で 491 人 (14.1%)、皮膚科で 250 人 (40.9%) 等が減少している。

(単位：人、%)

診療科目	R元年度 (診療日数 366日)			R2年度 (診療日数 365日)			R3年度 (診療日数 365日)			R4年度 (診療日数 365日)			R5年度 (診療日数 366日)			差引増減 (R5-R4)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	20,009	54.7	32.4	19,607	53.7	30.0	16,429	45.0	27.6	18,346	50.3	31.9	21,306	58.2	35.5	2,960	7.9	16.1
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
小 児 科	1,235	3.4	2.0	855	2.3	1.3	1,077	3.0	1.8	1,057	2.9	1.8	1,190	3.3	2.0	133	0.4	12.6
外 科	4,294	11.7	7.0	3,825	10.5	5.9	3,912	10.7	6.6	3,494	9.6	6.1	3,003	8.2	5.0	△ 491	△ 1.4	△ 14.1
呼吸器外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	1,797	4.9	2.9	1,963	5.4	3.0	1,194	3.3	2.0	550	1.5	1.0	0	-	-	△ 550	△ 1.5	皆減
整 形 外 科	0	-	-	1,380	3.8	2.1	1,676	4.6	2.8	2,610	7.2	4.5	3,528	9.6	5.9	918	2.4	35.2
泌 尿 器 科	2,229	6.1	3.6	2,512	6.9	3.8	2,205	6.0	3.7	2,187	6.0	3.8	3,469	9.5	5.8	1,282	3.5	58.6
皮 膚 科	385	1.1	0.6	2,049	5.6	3.1	651	1.8	1.1	611	1.7	1.1	361	1.0	0.6	△ 250	△ 0.7	△ 40.9
産 婦 人 科	4,839	13.2	7.8	3,686	10.1	5.6	3,775	10.3	6.3	3,204	8.8	5.6	3,246	8.9	5.4	42	0.1	1.3
眼 科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
リ ハ ビ リ テーション科	0	-	-	0	-	-	1	0.0	0.0	9	0.0	0.0	0	-	-	△ 9	0.0	皆減
放 射 線 科	4	0.0	0.0	2	0.0	0.0	1	0.0	0.0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
麻 酔 科	1,031	2.8	1.7	618	1.7	0.9	354	1.0	0.6	128	0.4	0.2	193	0.5	0.3	65	0.1	50.8
地域包括ケア	13,139	35.9	21.3	14,201	38.9	21.8	14,164	38.8	23.8	13,797	37.8	24.0	12,757	34.9	21.2	△ 1,040	△ 2.9	△ 7.5
回復期リハ	12,710	34.7	20.6	14,553	39.9	22.3	14,042	38.5	23.6	11,605	31.8	20.1	10,982	30.0	18.3	△ 623	△ 1.8	△ 5.4
計	61,672	168.5	100.0	65,251	178.8	100.0	59,481	163.0	100.0	57,598	157.8	100.0	60,035	164.0	100.0	2,437	6.2	4.2

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、リハビリテーション科 28,858 人、内科 27,852 人、泌尿器科 15,112 人である。前年度と比較すると、リハビリテーション科で 4,740 人（19.7%）、泌尿器科で 629 人（4.3%）等が増加し、脳神経外科で 2,887 人（67.4%）、皮膚科で 958 人（25.2%）、内科で 949 人（3.3%）等が減少している。

（単位：人、％）

診療科目	R元年度 (診療日数 241日)			R2年度 (診療日数 243日)			R3年度 (診療日数 242日)			R4年度 (診療日数 243日)			R5年度 (診療日数 243日)			差引増減 (R5-R4)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	22,993	95.4	21.7	22,408	92.2	20.2	27,116	112.0	23.4	28,801	118.5	25.1	27,852	114.6	24.2	△ 949	△ 3.9	△ 3.3
神 経 内 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消 化 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循 環 器 科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精 神 科	1,028	4.3	1.0	848	3.5	0.8	917	3.8	0.8	878	3.6	0.8	827	3.4	0.7	△ 51	△ 0.2	△ 5.8
小 児 科	6,526	27.1	6.2	4,941	20.3	4.5	5,266	21.8	4.6	6,182	25.4	5.4	6,288	25.9	5.5	106	0.5	1.7
外 科	4,459	18.5	4.2	4,198	17.3	3.8	3,954	16.3	3.4	4,121	17.0	3.6	4,291	17.7	3.7	170	0.7	4.1
呼吸器外科	900	3.7	0.9	957	3.9	0.9	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
心臓血管外科	143	0.6	0.1	153	0.6	0.1	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-
脳神経外科	4,406	18.3	4.2	3,805	15.7	3.4	4,006	16.6	3.5	4,283	17.6	3.7	1,396	5.7	1.2	△ 2,887	△ 11.9	△ 67.4
整 形 外 科	7,850	32.6	7.4	9,352	38.5	8.5	10,309	42.6	8.9	10,004	41.2	8.7	10,061	41.4	8.8	57	0.2	0.6
泌 尿 器 科	12,808	53.1	12.1	13,148	54.1	11.9	13,803	57.0	11.9	14,483	59.6	12.6	15,112	62.2	13.2	629	2.6	4.3
皮 膚 科	3,602	14.9	3.4	4,215	17.3	3.8	4,359	18.0	3.8	3,805	15.7	3.3	2,847	11.7	2.5	△ 958	△ 4.0	△ 25.2
形 成 外 科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	0.4	0.1	101	0.4	皆増
産 婦 人 科	7,099	29.5	6.7	7,561	31.1	6.8	8,293	34.3	7.2	7,038	29.0	6.1	6,649	27.4	5.8	△ 389	△ 1.6	△ 5.5
眼 科	3,794	15.7	3.6	3,573	14.7	3.2	4,517	18.7	3.9	4,570	18.8	4.0	3,892	16.0	3.4	△ 678	△ 2.8	△ 14.8
耳鼻咽喉科	2,463	10.2	2.3	2,209	9.1	2.0	2,124	8.8	1.8	1,948	8.0	1.7	1,919	7.9	1.7	△ 29	△ 0.1	△ 1.5
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	22,581	93.7	21.3	28,144	115.8	25.4	25,963	107.3	22.5	24,118	99.3	21.0	28,858	118.8	25.1	4,740	19.5	19.7
放 射 線 科	1,867	7.7	1.8	1,684	6.9	1.5	1,665	6.9	1.4	1,591	6.5	1.4	1,785	7.3	1.6	194	0.8	12.2
麻 酔 科	1,296	5.4	1.2	1,423	5.9	1.3	1,404	5.8	1.2	1,214	5.0	1.1	1,088	4.5	0.9	△ 126	△ 0.5	△ 10.4
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	486	2.0	0.5	427	1.8	0.4	506	2.1	0.4	419	1.7	0.4	474	2.0	0.4	55	0.3	13.1
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,524	6.3	1.4	1,622	6.7	1.5	1,445	6.0	1.2	1,402	5.8	1.2	1,458	6.0	1.3	56	0.2	4.0
計	105,825	439.1	100.0	110,668	455.4	100.0	115,647	477.9	100.0	114,867	472.7	100.0	114,898	472.8	100.0	41	0.1	0.0
訪問看護	3,908	16.2	100.0	4,127	17.0	100.0	4,176	17.3	100.0	3,538	14.6	100.0	3,568	14.7	100.0	30	0.1	0.8

* 神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P90,91〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は5,163,077千円で執行率89.8%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,703,594千円、外来収益で1,362,769千円、その他医業収益408,294千円となっている。

収益的支出の決算額は5,949,994千円で執行率94.4%となっている。支出額の主なものは給与費で3,193,982千円、経費で946,186千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
病院事業収益	5,746,429	5,163,077	△ 583,352	89.8
医 業 収 益	4,997,405	4,474,657	△ 522,748	89.5
医 業 外 収 益	705,710	651,222	△ 54,488	92.3
訪問看護収益	37,914	31,798	△ 6,116	83.9
特 別 利 益	5,400	5,400	0	100.0

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額 11,601 千円を含む。

（税込み）

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,302,189	5,949,994	352,195	94.4
医 業 費 用	6,100,045	5,750,065	349,980	94.3
医 業 外 費 用	112,949	111,222	1,727	98.5
訪問看護費用	46,127	45,672	455	99.0
特 別 損 失	43,068	43,034	34	99.9

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額 99,413 千円を含む。

（税込み）

差引過不足額 △786,917 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は 310,821 千円で執行率 99.7%となっている。収入額の主なものは他会計出資金で 229,155 千円、企業債で 44,200 千円となっている。

資本的支出の決算額は 468,274 千円で執行率 99.7%となっている。支出額の主なものは企業債償還金で 369,595 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 157,452 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資 本 的 収 入	311,740	310,821	△ 919	99.7
企 業 債	46,300	44,200	△ 2,100	95.5
他会計出資金	229,159	229,155	△ 4	100.0
投資償還収入	360	1,510	1,150	419.4
固定資産売却代金	35,921	35,957	36	100.1

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額 3 千円を含む。

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決 算 額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	469,781	468,274	0	0	1,507	99.7
建 設 改 良 費	49,109	48,853	0	0	256	99.5
企業債償還金	369,596	369,595	0	0	1	100.0
他会計借入金償還金	41,176	41,176	0	0	0	100.0
長 期 貸 付 金	9,600	8,350	0	0	1,250	87.0
長期貸付金返還金	300	300	0	0	0	100.0

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額 4,441 千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △157,452 千円

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

該当なし

【医療機器等の整備の概要】（売買契約における単価 1,000 千円以上の機器）（税込み）

品 名	数量	金額 (千円)	設置場所
呼気一酸化窒素濃度測定器	1 台	1,023	検査室
前立腺肥大症手術機器	1 式	1,212	手術室
麻酔器	1 式	3,388	手術室
パラフィン包埋ブロック作製装置	1 式	1,914	検査室
外科用X線撮影装置	1 式	12,980	手術室
脳波計	1 台	6,105	検査室
カメラヘッド	1 台	2,130	手術室
検診台	1 台	1,815	3階南病棟
搬送用保育器	1 台	2,420	3階南病棟
公用車	1 台	1,202	公用車駐車場

（３）企業債の状況

企業債の令和５年度期末残高は11,989,318千円で前年度末に比べ325,395千円減少している。

（単位：千円）

区 分	R4年度期末残高	当年度借入高	当年度償還高	R5年度期末残高
病 院 事 業	12,314,713	44,200	369,595	11,989,318

3 経営成績について（別表2, 別表3 参照）〔P92～95〕

（1）損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益4,465,461千円から医業費用5,650,867千円を差し引いた医業損益は1,185,406千円の損失となっている。医業外収益648,839千円から医業外費用275,414千円を差し引いた医業外損益は373,425千円の利益となっている。また訪問看護収益31,784千円から訪問看護費用45,462千円を差し引いた訪問看護損益は13,679千円の損失となっている。

その結果、当期純損失は863,293千円となり、令和4年度末未処理欠損金3,536,478千円があるため、当年度末未処理欠損金は4,399,772千円となっている。

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
						増 減	増減率
総 収 益	4,270,557	5,229,775	5,732,043	5,682,674	5,151,484	△ 531,190	△ 9.3
医 業 収 益	3,821,555	4,091,055	4,276,012	4,407,278	4,465,461	58,183	1.3
医業外収益	399,297	643,384	1,407,636	1,228,247	648,839	△ 579,408	△ 47.2
訪問看護収益	38,255	40,179	43,595	43,249	31,784	△ 11,465	△ 26.5
特 別 利 益	11,450	455,158	4,800	3,900	5,400	1,500	38.5
総 費 用	4,518,319	5,876,449	5,619,122	5,890,774	6,014,777	124,004	2.1
医 業 費 用	4,274,478	4,731,692	5,297,641	5,559,890	5,650,867	90,977	1.6
医業外費用	181,003	233,327	262,413	272,988	275,414	2,426	0.9
訪問看護費用	46,274	50,685	49,819	46,362	45,462	△ 900	△ 1.9
特 別 損 失	16,565	860,746	9,249	11,534	43,034	31,500	273.1
純 損 益	△ 247,763	△ 646,674	112,921	△ 208,100	△ 863,293	△ 655,193	△ 314.8
医 業 損 益	△ 452,922	△ 640,637	△ 1,021,629	△ 1,152,612	△ 1,185,406	△ 32,794	△ 2.8
医業外損益	218,293	410,056	1,145,223	955,259	373,425	△ 581,834	△ 60.9
訪問看護損益	△ 8,019	△ 10,506	△ 6,224	△ 3,113	△ 13,679	△ 10,565	△ 339.4
特 別 損 益	△ 5,115	△ 405,587	△ 4,449	△ 7,634	△ 37,634	△ 30,000	△ 393.0
資本剰余金処分額	14,447	0	494,272	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 3,288,897	△ 3,935,571	△ 3,328,378	△ 3,536,478	△ 4,399,772	△ 863,293	△ 24.4

（税抜き）

(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると現年度分の収入率は減少、過年度分は増加している。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	比較増減(R5-R4)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増減率
現年度分	調 定	505,055	542,433	534,778	516,386	530,211	13,825	2.7
	収 入	471,904	510,773	504,818	481,869	493,808	11,939	2.5
	未 収	33,151	31,660	29,960	34,517	36,403	1,886	5.5
	収 入 率	93.4	94.2	94.4	93.3	93.1	△ 0.2	－
過年度分	調 定	64,175	54,666	48,825	41,938	40,680	△ 1,257	△ 3.0
	収 入	36,980	33,980	32,162	29,879	33,890	4,012	13.4
	不 納 欠 損	5,680	3,520	4,685	5,895	2,965	△ 2,931	△ 49.7
	未 収	21,514	17,165	11,978	6,164	3,825	△ 2,338	△ 37.9
	収 入 率	57.6	62.2	65.9	71.2	83.3	12.1	－
累計額	調 定	569,230	597,098	583,603	558,324	570,891	12,568	2.3
	収 入	508,884	544,753	536,980	511,748	527,698	15,950	3.1
	不 納 欠 損	5,680	3,520	4,685	5,895	2,965	△ 2,930	△ 49.7
	未 収	54,666	48,825	41,938	40,680	40,228	△ 452	△ 1.1
	収 入 率	89.4	91.2	92.0	91.7	92.4	0.7	－

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は25,526.7円、医業費用は32,303.0円で、1人1日当たりの損益は6,776.3円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると損失幅が92.7円(1.4%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は45,030.9円、外来収益は11,858.7円である。

前年度と比較すると入院収益は1,085.3円(2.4%)の減少、外来収益は314.8円(2.7%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	22,815.7	23,255.3	24,416.5	25,556.1	25,526.7	△ 29.4	△ 0.1
	医業費用(B)	25,519.7	26,897.0	30,250.1	32,239.7	32,303.0	63.3	0.2
差引損益(A)－(B)		△ 2,704.0	△ 3,641.7	△ 5,833.6	△ 6,683.6	△ 6,776.3	△ 92.7	△ 1.4
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	39,705.3	41,442.3	44,315.6	46,116.2	45,030.9	△ 1,085.3	△ 2.4
	外 来	9,194.1	8,944.2	10,583.9	11,543.9	11,858.7	314.8	2.7
	入院外来計	20,428.2	20,998.2	22,040.7	23,090.7	23,243.0	152.3	0.7

(税抜き)

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(非常勤職員を含む)は403名、職員1人当たりの医業収益は11,081千円、入院外来患者数は434.1人となっている。前年度と比較すると、職員が2人減少している。

また、医業収益は198千円(1.8%)、入院外来患者数は8.3人(1.9%)の増加となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
職員数(年度末現在)		394	409	406	405	403	△ 2	△ 0.5
医 業 収 益		9,699	10,003	10,532	10,882	11,081	198	1.8
入 院 外 来 患 者 数		425.1	430.1	431.3	425.8	434.1	8.3	1.9

(税抜き)

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 3,147,804 千円、材料費 883,056 千円、経費 860,852 千円である。前年度と比較すると、給与費で 81,949 千円（2.7%）、材料費で 31,577 千円（3.7%）等増加しているため、総費用は 93,403 千円（1.6%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
給 与 費		2,762,037	3,064,117	3,034,621	3,065,855	3,147,804	81,949	2.7
材 料 費		595,359	645,774	780,723	851,479	883,056	31,577	3.7
経 費	光 熱 水 費	65,859	85,446	97,408	133,752	123,257	△ 10,495	△ 7.8
	修 繕 費	24,257	11,810	12,144	16,875	17,252	376	2.2
	委 託 料	469,666	499,610	539,469	545,538	561,785	16,247	3.0
	賃 借 料	34,479	50,918	53,619	53,316	54,219	902	1.7
	そ の 他	103,808	90,891	92,278	110,498	104,341	△ 6,157	△ 5.6
	小 計	698,068	738,674	794,917	859,979	860,852	873	0.1
研 究 研 修 費		9,722	4,454	4,772	5,744	8,520	2,775	48.3
減 価 償 却 費		205,057	275,201	675,923	772,407	744,691	△ 27,715	△ 3.6
支 払 利 息		36,302	43,743	50,538	49,067	46,078	△ 2,989	△ 6.1
長期前払消費税償却		26,762	52,829	55,087	57,716	58,238	522	0.9
そ の 他 費 用		122,173	140,227	163,472	170,631	177,042	6,411	3.8
合 計		4,455,481	4,965,019	5,560,054	5,832,878	5,926,281	93,403	1.6

資 産 減 耗 費	4,234	3,472	6,684	4,426	5,944	1,518	34.3
雑 損 失	117,939	136,755	156,787	166,205	171,098	4,893	2.9

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 55.7%、医業収益に対する割合は 70.5%である。前年度と比較すると 81,949 千円（2.7%）増加しており、給与費の医業費用に占める割合は 0.6 ポイント、医業収益に対する割合は 0.9 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度		単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
								増 減	増減率
給 与 費		千円	2,762,037	3,064,117	3,034,621	3,065,855	3,147,804	81,949	2.7
給与費／医業費用		%	64.6	64.8	57.3	55.1	55.7	0.6	—
給与費／医業収益		%	72.3	74.9	71.0	69.6	70.5	0.9	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。

（税抜き）

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.6%、医業収益に対する割合は 19.8%である。前年度と比較すると 31,577 千円（3.7%）増加しており、主に薬品費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は 0.3 ポイント、医業収益に対する割合は 0.5 ポイント増加している。

区 分 \ 年 度	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
材 料 費	千円	595,359	645,774	780,723	851,479	883,056	31,577	3.7
材料費／医業費用	%	13.9	13.6	14.7	15.3	15.6	0.3	—
材料費／医業収益	%	15.6	15.8	18.3	19.3	19.8	0.5	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
（税抜き）

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 15.2%、医業収益に対する割合は 19.3%である。前年度と比較すると 873 千円（0.1%）増加しており、委託料、燃料費等が増加している。経費の医業費用に占める割合は 0.3 ポイント、医業収益に対する割合は 0.2 ポイント減少している。

区 分 \ 年 度	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
経 費	千円	698,068	738,674	794,917	859,979	860,852	873	0.1
経費／医業費用	%	16.3	15.6	15.0	15.5	15.2	△ 0.3	—
経費／医業収益	%	18.3	18.1	18.6	19.5	19.3	△ 0.2	—

※パーセントの差引増減単位はポイントとなる。
（税抜き）

4 財政状況について（別表4参照）〔P96,97〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで総額 13,932,440 千円であり、前年度と比較して 1,088,784 千円（7.2%）減少している。

（単位：千円、％）

区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度比較(R5-R4)	
							増 減	増減率
借 方	資 産							
	固定資産	14,287,622	14,045,663	13,948,491	13,225,768	12,421,998	△ 803,771	△ 6.1
	流動資産	1,641,504	1,142,870	1,408,472	1,795,456	1,510,442	△ 285,014	△ 15.9
	合 計	15,929,125	15,188,533	15,356,963	15,021,224	13,932,440	△ 1,088,784	△ 7.2
貸 方	負 債							
	固定負債	12,468,308	12,645,181	12,764,000	12,425,429	11,957,272	△ 468,156	△ 3.8
	流動負債	1,844,047	1,323,426	942,758	916,375	954,764	38,389	4.2
	繰延収益	680,564	646,877	635,441	629,440	604,562	△ 24,878	△ 4.0
	小 計	14,992,920	14,615,485	14,342,199	13,971,244	13,516,598	△ 454,646	△ 3.3
	資 本							
	資本金	2,955,167	3,238,684	3,567,479	3,810,795	4,039,950	229,155	6.0
	剰余金	△ 2,018,962	△ 2,665,636	△ 2,552,715	△ 2,760,815	△ 3,624,108	△ 863,293	△ 31.3
	小 計	936,206	573,048	1,014,764	1,049,980	415,841	△ 634,139	△ 60.4
	合 計	15,929,125	15,188,533	15,356,963	15,021,224	13,932,440	△ 1,088,784	△ 7.2

（1）資 産

① 固定資産

有形固定資産の総額は 11,554,091 千円で前年度と比較すると 748,295 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 1,510,442 千円で前年度と比較すると 285,014 千円の減少となっている。

（2）負 債

負債の総額は 13,516,598 千円で、前年度と比較すると 454,646 千円減少している。

固定負債では企業債、他会計借入金が減少し総額 11,957,272 千円となっている。

流動負債では企業債、引当金の増加により 38,389 千円の増加となった。

繰延収益は 24,878 千円減少している。

（3）資 本

① 資本金

資本金の総額は 4,039,950 千円で前年度と比較すると 229,155 千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△3,624,108千円である。資本剰余金は775,663千円で前年度と同額、当年度未処理欠損金は4,399,772千円で、前年度と比較すると863,293千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）〔P98,99〕

（1）財務状態

① 固定資産構成比率（89.2％）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

② 固定負債構成比率（85.8％）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率（1,217.4％）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、100％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100％を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

④ 流動比率（158.2％）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100％以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

（2）収益性

① 自己資本回転率（3.3回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど自己資本を効率的に運用していることになる。

② 固定資産回転率（0.4回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示しており、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

③ 未収金回転率（6.2回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることを示す。

④ 総資本利益率（△6.0％）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率（85.6％）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100％未満の場合は損失を生じていることになる。

6 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

令和5年度の業務実績（患者数）について、延べ入院患者数は外科や脳神経外科（皆減）などで減少したものの、内科や整形外科、泌尿器科などの入院患者数の増加に伴い、前年度と比べ2,437人増の60,035人となっている。また、延べ外来患者数は内科や脳神経外科、皮膚科など多くの診療科で減少したものの、泌尿器科やリハビリテーション科、放射線科などの外来患者数が増加したことから、前年度と比べ41人微増の114,898人となっており、訪問看護利用者数は前年度と比べ30人微増の3,568人となっている。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は収入が前年度と比べ534,853千円(9.4%)減の5,163,077千円、執行率は89.8%で、支出は前年度と比べ117,205千円(2.0%)増の5,949,994千円、執行率は94.4%で、収支差引は786,917千円の赤字決算となり、赤字額は前年度より652,059千円増加している。なお、予算の翌年度への繰越はなかった。

収益的支出における不用額は352,195千円で、前年度と比べ214,498千円(155.8%)と大きく増加している。不用額の内訳は、医業費用において給与費で医師・看護師等の時間外手当や非常勤医師報酬の実績減などにより78,690千円、材料費で薬品費が外来化学療法件数の減による高額医薬品の実績減、診療材料費が診療点数の実績減などにより136,375千円、経費で電気料における燃料調整額の実績減による光熱水費の減や、入院患者数が見込みを下回ったことによる患者給食・検査業務の委託料の実績減で134,529千円となっている。

資本的収支における決算額は、収入が前年度と比べ54,249千円(14.9%)減の310,821千円、執行率は99.7%で、支出は前年度と比べ99,099千円(17.5%)減の468,274千円、執行率は99.7%で、収支差引は157,452千円の資金不足となっている。この資本的収支不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116千円及び過年度分損益勘定留保資金157,336千円で全額補填されていた。なお、予算の翌年度への繰越はなかった。

資本的支出における不用額は1,507千円で、前年度と比べ3,158千円(67.7%)の減となっている。不用額の内訳は、建設改良費で器械備品整備費が入札減により256千円、長期貸付金が修学資金の貸付予定人数の減により1,250千円となっている。

資本的収入及び支出が前年度に比べ減となっているのは、収入においては病院管理用地の固定資産売却代金収入35,921千円があったものの、新型コロナウイルス感染症対策設備整備のための国県補助金38,056千円が皆減に、器械備品整備のための企業債が33,700千円の減、他会計出資金で企業債償還元金が14,583千円の減となったことなどによるものである。支出では、医療機器整備のための建設改良費で70,962千円の減や企業債償還金で平成29年度に整備した医療機器の企業債償還元金が29,654千円の減となったことなどにより減額となっている。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、3条予算で3,452千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、職員給与費及び交際費において議決を必要とする流用はなかった。

(経営成績)

損益計算書において、医業収益、医業外収益、訪問看護収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は前年度と比べ531,190千円減の5,151,484千円で、医業費用、医業外費用、訪問看護費用及び特別損失を合わせた病院事業費用は、前年度と比べ124,004千円増の

6,014,777 千円であった。この結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた収益的収支は前年度に引き続き赤字決算となり、前年度と比べ 655,193 千円と赤字額が大きく増加し 863,293 千円の純損失となっている。

前年度と比べ病院事業収益が減となった主な要因は、入院患者数の増や外来患者数の微増により医業収益は 58,183 千円増となっているものの、医業外収益で、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金などの国県補助金が 594,561 千円の減に、訪問看護収益では、その他医業収益で新型コロナ自宅療養者に係る健康管理業務委託料が 9,455 千円減となったことが挙げられる。

病院事業費用が増となった主な要因は、整備済みの器械備品などの減価償却費が 27,715 千円の減となったものの、医師数の増などに伴い給与費が 81,949 千円、抗がん剤等の高額医薬品の増などにより材料費が 31,577 千円、特別損失で過年度の会計処理誤りによる過年度損益修正損が 25,805 千円それぞれ増となったことなどが挙げられる。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税などの現金を伴わない支出を、長期前受金戻入、特別利益（看護職員修学資金返還免除）などの収入から差し引いた税抜きの現金収支（減価償却前等収支）は、前年度と比べ 657,675 千円(111.0%)と大きく減少し、前年度の黒字から一転して 65,251 千円の赤字となっている。

(経営指標)

経常収支比率は 86.2 %で、前年度と比べ 10.4 ポイント下がっており、昨年 3 月に策定された経営強化プランの見込値 91.6%と比べると 5.4 ポイント下回る結果となっている。比率が下がった要因は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業等の国県補助金や不採算地区に所在する中核的病院の機能維持のための他会計負担金など医業外収益の減により、経常収益が前年度と比べ減となったこと、医師数の増などに伴う給与費の増や高額医薬品などの材料費で医業費用が増となったことなどにより、経常費用が前年度と比べ増となったことによるものといえる。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、前年度と比べ 0.5 ポイント下がって 78.9%となっており、経営強化プランの見込値 86.2%より 7.3 ポイント下回る結果となっている。比率が下がった要因は、入院・外来収益などの医業収益が増加しているものの、給与費や材料費などの増加が大きく、前年度と比較し医業費用の増加額が医業収益の増加額より大きかったことによるものである。

また、病床稼働率は前年度と比べ 3.0 ポイント上がって 76.3%となっているが、経営強化プランの見込値 86.5%より 10.2 ポイント下回る結果となっている。稼働率が上がった要因は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行後も、新型コロナ感染者の受入のため空床確保もあったものの、通常利用への病床稼働の移行がスムーズであったことなどによる。

(財政状態)

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度と比べ 1,088,784 千円(7.2%)減の 13,932,440 千円、負債は前年度と比べ 454,646 千円(3.3%)減の 13,516,598 千円、資本は前年度と比べ 634,139 千円(60.4%)減の 415,841 千円となっており、資産の中で流動資産の現金預金残高が 766,581 千円と前年度に比べ 116,870 千円減少している。

当年度の収益的収支差引は、前年度と比べ 655,193 千円(314.8%)と大きく減の 863,293 千円の純損失となり、前年度末未処理欠損金 3,536,478 千円を加えた当年度末未処理欠損金は、前年度と比べ 863,293 千円(24.4%)増の 4,399,772 千円となっている。

キャッシュ・フローにおいては、資金期首残高 883,451 千円に対して資金期末残高は 766,581 千円となり、116,870 千円(13.2%)の減少となっている。

(未収金)

令和 6 年 5 月末における個人負担金の未収金は 8,308 千円で、そのうち滞納繰越未収金は 3,718 千円となっている。未収金の解消に向けて文書督促はもとより、専門職員の配置による訪問督促や訪問徴収、未収金発生防止の取組としてクレジットカード決済機能付き自動精算機の導入などがなされている。

また、回収見込みのない令和元年度以前の滞納繰越未収金 2,965 千円については不納欠損処分が当年度も行われており、未収金は前年度と比べ 1,314 千円(13.7%)減となっている。

未収金については、受益者負担の公平性の確保と経営健全化の観点から大田市債権管理条例に基づき、今後とも債権の適切な管理による収益の確保と、新たな未収金の発生防止及び早期回収に努められたい。

(2) むすび

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行が、5 月の大型連休明けに行われたところではあるが、市内においては感染者やクラスターの発生がみられたことから、市立病院においては 9 月末まで専用病床等の見直しを行いながら、空床確保の体制がとられたところであり、病床稼働率の状況からも、通常ペースでの病床利用が難しかったことがうかがえる。

医師及び看護師等の医療スタッフ確保の取組においては、常勤専門医の確保に努められ 15 診療科の体制が引き続き守られている。初期臨床研修医の確保においても、島根大学医学部とのたすきがけコースを含め 5 名を新たに受入れ、併せて 7 名の研修医の配置がなされており、また、当年度には大田市の寄附講座である「島根大学医学部総合医療学講座」に 2 名の専攻医の入局があり、市立病院で勤務されたことから、魅力のある病院づくりが実を結んで来たと言える。

医業収益については新型コロナ患者等専用病床の確保が 9 月末まで縮小しながら行われたことから、入院患者数は内科、整形外科などで増加し、外来患者数は脳神経外科医の退職の影響などもあり微増となったが、入院・外来収益ともに前年度より増加している。

決算においては、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金等の医業外収益が大きく減少したこともあり、収益的収支は前年度に引き続き赤字決算となり、純損失は 863,293 千円と大きくなっている。減価償却費などの現金を伴わない支出を収入から差し引いた現金収支(減価償却前等収支)も、前年度の黒字から一転して 65,251 千円の赤字となっている。

また、キャッシュ・フローにおいても、現金預金などの資金期末残高が前年度から 116,870 千円減少し、766,581 千円となっている。これまで資金ショート回避の回避努力がなされてきているが、今後の推移見込と対策が必要と言える。

地域医療支援体制の構築などを目指し、大田市国民健康保険池田診療所への勤務医等の医療スタッフの派遣を引き続き行うとともに、新たに大田医療圏域における病病連携の強化を図るため、圏域内の社会医療法人へ医師の派遣を始められたところであり、地域医療の確保並びに圏域内の医療提供体制の連携強化が図られていると言える。

昨年３月に策定された経営強化プランに沿って対策が講じられているところであるが、新型コロナウイルス感染症の対応などから、掲げられた数値目標の多くは達成に結び付いていない結果となっている。しかしながら医師の確保については努力の成果が着実にあらわれてきており、計画を上回る結果が確認できたことは評価したい。

今後、有識者や地域住民等からなる運営評価委員会で、経営強化プランの点検・評価が行われる予定となされていることから、いただいた意見に基づき経営強化・改善にあたっていたきたい。

県央の中核病院として大田市立病院が役割を安定的に継続して果たせるよう、経営強化プランに掲げられた目標達成に向け、病院内の多職種の職員が一丸となって取組を進めることが求められており、着実な取組と成果を強く望むところである。

なお、過年度における決算の会計処理を誤った事案や法令順守意識が欠けた事案の発生があったところであるが、チェック体制の整備を図るなどの対策を講じられたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

病 院 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益の収入及び支出

(単位:円、%)

区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	医 業 収 益	3,829,377,319	89.2	4,100,127,360	78.2	4,287,202,087	74.6	4,418,076,526	77.5	4,474,656,684	86.7	56,580,158	1.3
	入 院 収 益	2,448,865,239	57.0	2,704,325,569	51.6	2,636,199,237	45.9	2,656,444,257	46.6	2,703,594,209	52.4	47,149,952	1.8
	外 来 収 益	973,786,154	22.7	990,159,269	18.9	1,224,343,460	21.3	1,326,102,824	23.3	1,362,768,631	26.4	36,665,807	2.8
	その他医業収益	406,725,926	9.5	405,642,522	7.7	426,659,390	7.4	435,529,445	7.6	408,293,844	7.9	△ 27,235,601	△ 6.3
	医 業 外 収 益	413,458,489	9.6	646,192,496	12.3	1,410,927,551	24.6	1,231,746,854	21.6	651,222,488	12.6	△ 580,524,366	△ 47.1
	受取利息配当金	120,344	0.0	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	1,144	0.0	△ 1,786	△ 61.0
	他会計補助金	237,003,060	5.5	219,824,250	4.2	225,352,189	3.9	175,270,867	3.1	203,654,228	3.9	28,383,361	16.2
	国 県 補 助 金	11,366,440	0.3	134,008,510	2.6	791,848,720	13.8	663,106,370	11.6	68,545,820	1.3	△ 594,560,550	△ 89.7
	負担金交付金	94,591,209	2.2	238,800,660	4.6	254,306,623	4.4	269,419,367	4.7	252,911,344	4.9	△ 16,508,023	△ 6.1
	その他医業外収益	36,235,661	0.8	49,447,754	0.9	79,242,067	1.4	79,223,166	1.4	75,425,999	1.5	△ 3,797,167	△ 4.8
	長期前受金戻入	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	50,683,953	1.0	5,959,799	13.3
	消費税還付金	12,378,449	0.3	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	訪 問 看 護 収 益	38,269,744	0.9	40,201,062	0.8	43,839,250	0.8	44,206,825	0.8	31,797,810	0.6	△ 12,409,015	△ 28.1
	外 来 収 益	38,092,935	0.9	39,952,354	0.8	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	31,641,346	0.6	△ 2,025,279	△ 6.0
	その他医業収益	176,809	0.0	248,708	0.0	2,685,804	0.0	10,540,200	0.2	156,464	0.0	△ 10,383,736	△ 98.5
	特 別 利 益	11,450,000	0.3	455,158,409	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,500,000	38.5
	固定資産売却	0	—	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	11,450,000	0.3	454,761,019	8.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,500,000	38.5
	計(A)	4,292,555,552	100.0	5,241,679,327	100.0	5,746,768,888	100.0	5,697,930,205	100.0	5,163,076,982	100.0	△ 534,853,223	△ 9.4
支 出	医 業 費 用	4,347,932,925	97.1	4,819,309,386	92.6	5,391,146,868	96.9	5,659,077,197	97.0	5,750,065,372	96.6	90,988,175	1.6
	給 与 費	2,764,080,585	61.7	3,066,969,141	52.6	3,037,490,621	54.6	3,068,531,435	52.6	3,150,599,024	53.0	82,067,589	2.7
	給 料	936,028,018	20.9	1,131,353,440	19.4	1,130,305,457	20.3	1,099,369,089	18.8	1,147,157,200	19.3	47,788,111	4.3
	手 当	873,235,222	19.5	1,031,479,815	17.7	1,024,898,004	18.4	1,074,855,801	18.4	1,094,320,867	18.4	19,465,066	1.8
	そ の 他	954,817,345	21.3	904,135,886	15.5	882,287,160	15.9	894,306,545	15.3	909,120,957	15.3	14,814,412	1.7
	経 費	759,081,263	17.0	811,000,049	13.9	872,902,772	15.7	943,380,832	16.2	944,165,697	15.9	784,865	0.1
	消耗品費	15,694,017	0.4	24,317,238	0.4	23,781,014	0.4	23,437,979	0.4	22,662,504	0.4	△ 775,475	△ 3.3
	消耗備品費	1,511,758	0.0	6,552,311	0.1	1,830,128	0.0	2,420,722	0.0	1,521,187	0.0	△ 899,535	△ 37.2
	光熱水費	71,716,286	1.6	93,990,004	1.6	107,148,227	1.9	147,126,794	2.5	135,582,244	2.3	△ 11,544,550	△ 7.8
	燃料費	31,680,694	0.7	13,949,272	0.2	16,952,320	0.3	17,448,733	0.3	19,755,898	0.3	2,307,165	13.2
	印刷製本費	2,967,483	0.1	3,761,736	0.1	4,222,977	0.1	4,612,542	0.1	5,478,642	0.1	866,100	18.8
	修繕費	26,470,445	0.6	12,990,596	0.2	13,358,780	0.2	18,563,031	0.3	18,976,803	0.3	413,772	2.2
	賃借料	37,568,606	0.8	56,005,832	1.0	58,976,915	1.1	58,629,219	1.0	59,637,921	1.0	1,008,702	1.7
	委託料	511,923,187	11.4	549,570,737	9.4	593,415,483	10.7	600,091,685	10.3	617,746,565	10.4	17,654,880	2.9
	そ の 他	59,548,787	1.3	49,862,323	0.9	53,216,928	1.0	71,050,127	1.2	62,803,933	1.1	△ 8,246,194	△ 11.6
	材 料 費	604,906,047	13.5	657,785,767	11.3	792,964,537	14.2	864,081,614	14.8	895,367,113	15.0	31,285,499	3.6
	薬 品 費	374,792,160	8.4	381,533,538	6.5	495,211,559	8.9	556,385,082	9.5	592,717,694	10.0	36,332,612	6.5
	診療材料費	227,997,683	5.1	272,562,162	4.7	290,820,873	5.2	303,134,084	5.2	298,664,394	5.0	△ 4,469,690	△ 1.5
	医療消耗備品費	2,116,204	0.0	3,690,067	0.1	6,932,105	0.1	4,562,448	0.1	3,985,025	0.1	△ 577,423	△ 12.7
	研究研修費	10,573,760	0.2	4,881,660	0.1	5,181,295	0.1	6,250,791	0.1	9,297,901	0.2	3,047,110	48.7
	減価償却費	205,057,253	4.6	275,201,123	4.7	675,923,351	12.1	772,406,525	13.2	744,691,490	12.5	△ 27,715,035	△ 3.6
	資産減耗費	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	5,944,147	0.1	1,518,147	34.3
	医 業 外 費 用	66,713,698	1.5	102,959,973	1.8	115,271,248	2.1	115,649,373	2.0	111,222,488	1.9	△ 4,426,885	△ 3.8
	支払利息等	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	46,078,429	0.8	△ 2,988,655	△ 6.1
	長期前払消費税償却	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	58,237,599	1.0	521,599	0.9
	雑 損 失	3,649,409	0.1	2,445	0.0	2,547,015	0.0	149,389	0.0	88,460	0.0	△ 60,929	△ 40.8
	消費税及び地方消費税	0	—	6,385,500	0.1	7,099,000	0.1	8,716,900	0.1	6,818,000	0.1	△ 1,898,900	△ 21.8

(単位:円、%)

年 度 区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
支 出	訪 問 看 護 費 用	46,423,178	1.0	50,947,361	0.9	50,057,846	0.9	46,527,966	0.8	45,672,248	0.8	△ 855,718	△ 1.8
	給 与 費	44,556,670	1.0	48,109,492	0.8	47,430,915	0.9	44,725,273	0.8	43,382,760	0.7	△ 1,342,513	△ 3.0
	給 料	17,616,000	0.4	22,762,700	0.4	22,781,298	0.4	20,651,700	0.4	21,309,600	0.4	657,900	3.2
	手 当	11,859,768	0.3	14,096,975	0.2	13,234,728	0.2	14,258,951	0.2	12,875,945	0.2	△ 1,383,006	△ 9.7
	そ の 他	15,080,902	0.3	11,249,817	0.2	11,414,889	0.2	9,814,622	0.2	9,197,215	0.2	△ 617,407	△ 6.3
	経 費	1,606,229	0.0	2,138,064	0.0	2,060,767	0.0	1,512,708	0.0	2,020,264	0.0	507,556	33.6
	消 耗 品 費	185,484	0.0	534,885	0.0	436,625	0.0	207,893	0.0	276,325	0.0	68,432	32.9
	光 熱 水 費	47,474	0.0	50,889	0.0	51,648	0.0	51,648	0.0	76,644	0.0	24,996	48.4
	燃 料 費	651,271	0.0	638,669	0.0	747,092	0.0	683,811	0.0	691,853	0.0	8,042	1.2
	修 繕 費	207,972	0.0	321,310	0.0	242,709	0.0	185,438	0.0	356,535	0.0	171,097	92.3
	賃 借 料	0	—	64,130	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	69,960	0.0	0	0.0
	そ の 他	514,028	0.0	528,181	0.0	512,733	0.0	313,958	0.0	548,947	0.0	234,989	74.8
	材 料 費	49,029	0.0	699,805	0.0	364,699	0.0	91,985	0.0	71,224	0.0	△ 20,761	△ 22.6
	診療材料費	49,029	0.0	699,805	0.0	326,199	0.0	91,985	0.0	71,224	0.0	△ 20,761	△ 22.6
	医療消耗備品費	0	—	0	—	38,500	0.0	0	—	0	—	0	0.0
	研 究 研 修 費	211,250	0.0	0	—	201,465	0.0	198,000	0.0	198,000	0.0	0	0.0
	特 別 損 失	16,564,780	0.3	860,745,739	14.8	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	43,033,506	0.7	31,499,892	273.1
	計(B)	4,477,634,581	100.0	5,833,962,459	100.0	5,565,725,045	100.0	5,832,788,150	100.0	5,949,993,614	100.0	117,205,464	2.0
	収支過不足額(A)-(B)	△ 185,079,029	—	△ 592,283,132	—	181,043,843	—	△ 134,857,945	—	△ 786,916,632	—	△ 652,058,687	△ 483.5

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

年 度 区 分		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 入	企 業 債	7,971,500,000	89.9	722,300,000	57.1	563,500,000	59.5	77,900,000	21.3	44,200,000	14.2	△ 33,700,000	△ 43.3
	国 県 補 助 金	337,734,743	3.8	158,584,337	12.5	43,808,000	4.6	38,724,000	10.6	0	—	△ 38,724,000	皆減
	他 会 計 出 資 金	510,980,109	5.8	283,516,715	22.4	328,795,008	34.7	243,315,845	66.6	229,154,756	73.7	△ 14,161,089	△ 5.8
	他 会 計 借 入 金	1,900,000	0.0	2,700,000	0.2	2,400,000	0.3	0	—	0	—	0	—
	投 資 償 還 収 入	1,674,000	0.0	2,960,000	0.2	3,812,000	0.4	5,100,000	1.4	1,510,000	0.5	△ 3,590,000	△ 70.4
	基 金 繰 入 金	43,591,000	0.5	89,878,505	7.1	0	—	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却代金	446,240	0.0	4,688,770	0.4	15,000	0.0	30,220	0.0	35,956,700	11.6	35,926,480	118,883.1
	その他資本的収入	0	—	0	—	4,933,500	0.0	0	—	0	—	0	—
	計(A)	8,867,826,092	100.0	1,264,628,327	100.0	947,263,508	100.0	365,070,065	100.0	310,821,456	100.0	△ 54,248,609	△ 14.9
	収支過不足額(A)-(B)	△ 153,931,274	—	△ 119,444,358	—	△ 247,392,724	—	△ 202,303,170	—	△ 157,452,438	—	44,850,732	22.2
支 出	建 設 改 良 費	8,576,772,879	95.1	940,101,949	67.9	646,430,648	54.1	119,814,966	21.1	48,852,504	10.4	△ 70,962,462	△ 59.2
	建物整備費	7,582,487,211	84.0	760,885,859	55.0	498,359,516	41.7	0	—	0	—	0	—
	器械備品整備費	994,285,668	11.0	179,216,090	12.9	148,071,132	12.4	119,814,966	21.1	48,852,504	10.4	△ 70,962,462	△ 59.2
	リース資産購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	企 業 債 償 還 金	394,628,498	4.4	389,218,461	28.1	497,326,584	41.6	398,582,269	70.3	369,595,390	78.9	△ 28,986,879	△ 7.3
	他会計借入金償還金	41,176,000	0.5	41,176,000	3.0	41,176,000	3.4	41,176,000	7.3	41,176,000	8.8	0	—
	長 期 貸 付 金	7,400,000	0.1	11,400,000	0.8	7,200,000	0.6	6,000,000	1.1	8,350,000	1.8	2,350,000	39.2
	長期貸付金返還金	1,674,000	0.0	2,124,000	0.2	2,523,000	0.2	1,800,000	0.3	300,000	0.1	△ 1,500,000	△ 83.3
	投 資	105,989	0.0	52,275	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
	計(B)	9,021,757,368	100.0	1,384,072,685	100.0	1,194,656,232	100.0	567,373,235	100.0	468,273,894	100.0	△ 99,099,341	△ 17.5
補 て ん 額	補てん額の財源内訳												
	当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,632,067	12.1	1,481,414	1.2	1,956,023	0.8	390,496	0.2	116,335	0.1	△ 274,161	△ 70.2
	過年度分損益勘定留保資金	135,299,207	87.9	117,962,944	98.8	245,436,701	99.2	201,912,674	99.8	157,336,103	99.9	△ 44,576,571	△ 22.1
補 て ん 額	計	153,931,274	100.0	119,444,358	100.0	247,392,724	100.0	202,303,170	100.0	157,452,438	100.0	△ 44,850,732	△ 22.2
	収支過不足額(A)-(B)	△ 153,931,274	—	△ 119,444,358	—	△ 247,392,724	—	△ 202,303,170	—	△ 157,452,438	—	44,850,732	22.2

注)消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

借												方											
年 度 科 目	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減 (R5-R4)												
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率											
医 業 費 用	4,274,477,514	94.6	4,731,691,528	80.5	5,297,641,361	92.4	5,559,889,945	94.4	5,650,867,165	93.9	90,977,220	1.6											
給 与 費	2,762,036,615	61.1	3,064,117,416	52.1	3,034,621,291	52.9	3,065,854,754	52.0	3,147,803,776	52.3	81,949,022	2.7											
材 料 費	595,358,867	13.2	645,773,829	11.0	780,723,011	13.6	851,478,780	14.5	883,055,900	14.7	31,577,120	3.7											
経 費	698,068,281	15.4	738,673,989	12.6	794,917,244	13.9	859,979,471	14.6	860,852,303	14.3	872,832	0.1											
減価償却費	205,057,253	4.5	275,201,123	4.7	675,923,351	11.8	772,406,525	13.1	744,691,490	12.4	△ 27,715,035	△ 3.6											
資産減耗費	4,234,017	0.1	3,471,646	0.1	6,684,292	0.1	4,426,000	0.1	5,944,147	0.1	1,518,147	34.3											
研究研修費	9,722,481	0.2	4,453,525	0.1	4,772,172	0.1	5,744,415	0.1	8,519,549	0.1	2,775,134	48.3											
医 業 外 費 用	181,003,461	4.0	233,327,425	4.0	262,412,729	4.6	272,988,176	4.6	275,414,286	4.6	2,426,110	0.9											
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,301,802	0.8	43,742,647	0.7	50,538,233	0.9	49,067,084	0.8	46,078,429	0.8	△ 2,988,655	△ 6.1											
長期前払消 費 税 償 却	26,762,487	0.6	52,829,381	0.9	55,087,000	1.0	57,716,000	1.0	58,237,599	1.0	521,599	0.9											
雑 損 失	117,939,172	2.6	136,755,397	2.3	156,787,496	2.7	166,205,092	2.8	171,098,258	2.8	4,893,166	2.9											
訪 問 看 護 費 用	46,273,652	1.0	50,684,588	0.9	49,818,828	0.9	46,361,995	0.8	45,462,388	0.8	△ 899,607	△ 1.9											
給 与 費	44,535,724	1.0	48,087,455	0.8	47,409,021	0.8	44,706,421	0.8	43,359,904	0.7	△ 1,346,517	△ 3.0											
材 料 費	45,036	0.0	636,191	0.0	331,548	0.0	83,628	0.0	64,754	0.0	△ 18,874	△ 22.6											
経 費	1,498,248	0.0	1,960,942	0.0	1,895,109	0.0	1,391,946	0.0	1,857,730	0.0	465,784	33.5											
研究研修費	194,644	0.0	0	—	183,150	0.0	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0											
特 別 損 失	16,564,780	0.4	860,745,739	14.6	9,249,083	0.2	11,533,614	0.2	43,033,506	0.7	31,499,892	273.1											
固定資産売却損	2,414,780	0.1	10,392,442	0.2	249,083	0.0	133,614	0.0	8,828,047	0.1	8,694,433	6,507.1											
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0	—	25,805,459	0.4	25,805,459	皆増											
その他特別損失	14,150,000	0.3	850,353,297	14.5	9,000,000	0.2	11,400,000	0.2	8,400,000	0.1	△ 3,000,000	△ 26.3											
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	112,921,068	2.0	0	—	0	—	0	—											
合 計	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	6,014,777,345	100.0	124,003,615	2.1											

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	3,821,555,278	84.6	4,091,054,590	69.6	4,276,011,882	74.6	4,407,278,174	74.8	4,465,461,112	74.2	58,182,938	1.3
入 院 収 益	2,448,705,648	54.2	2,704,150,201	46.0	2,635,938,117	46.0	2,656,201,123	45.1	2,703,427,834	44.9	47,226,711	1.8
外 来 収 益	972,964,312	21.5	989,839,219	16.8	1,223,997,559	21.4	1,325,900,867	22.5	1,362,539,493	22.7	36,638,626	2.8
その他医業収益	399,885,318	8.9	397,065,170	6.8	416,076,206	7.3	425,176,184	7.2	399,493,785	6.6	△ 25,682,399	△ 6.0
医 業 外 収 益	399,296,562	8.8	643,383,523	10.9	1,407,636,101	24.6	1,228,246,825	20.9	648,839,169	10.8	△ 579,407,656	△ 47.2
受取利息配当金	120,344	0.0	52,275	0.0	0	—	2,930	0.0	1,144	0.0	△ 1,786	△ 61.0
他会計補助金	237,003,060	5.2	219,824,250	3.7	225,352,189	3.9	175,270,867	3.0	203,654,228	3.4	28,383,361	16.2
国 県 補 助 金	11,366,440	0.3	134,008,510	2.3	791,848,720	13.8	663,106,370	11.3	68,545,820	1.1	△ 594,560,550	△ 89.7
負担金交付金	94,591,209	2.1	238,800,660	4.1	254,306,623	4.4	269,419,367	4.6	252,911,344	4.2	△ 16,508,023	△ 6.1
不用品売却	17,692	0.0	42,487	0.0	6,091	0.0	3,146	0.0	8,910	0.0	5,764	183.2
長期前受金戻入	21,763,326	0.5	4,059,047	0.1	60,177,952	1.0	44,724,154	0.8	50,683,953	0.8	5,959,799	13.3
引当金戻入益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	34,434,491	0.8	46,596,294	0.8	75,944,526	1.3	75,719,991	1.3	73,033,770	1.2	△ 2,686,221	△ 3.5
訪 問 看 護 収 益	38,254,695	0.8	40,178,654	0.7	43,595,086	0.8	43,248,625	0.7	31,783,586	0.5	△ 11,465,039	△ 26.5
外 来 収 益	38,092,935	0.8	39,952,354	0.7	41,153,446	0.7	33,666,625	0.6	31,641,346	0.5	△ 2,025,279	△ 6.0
その他医業収益	161,760	0.0	226,300	0.0	2,441,640	0.0	9,582,000	0.2	142,240	0.0	△ 9,439,760	△ 98.5
特 別 利 益	11,450,000	0.3	455,158,409	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,500,000	38.5
固定資産売却益	0	—	397,390	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	11,450,000	0.3	454,761,019	7.7	4,800,000	0.1	3,900,000	0.1	5,400,000	0.1	1,500,000	38.5
当 年 度 純 損 失	247,762,872	5.5	646,674,104	11.0	0	—	208,100,106	3.5	863,293,478	14.4	655,193,372	314.8
合 計	4,518,319,407	100.0	5,876,449,280	100.0	5,732,043,069	100.0	5,890,773,730	100.0	6,014,777,345	100.0	124,003,615	2.1

別表3

病 院 事 業 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 科 目			決 算 額					構成比率		増減率
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
人 件 費	直接 人件費	給 料	953,644,018	1,154,116,140	1,153,086,755	1,120,020,789	1,168,466,800	19.0	19.4	4.3
		手 当	883,084,074	1,042,763,028	1,035,301,508	1,086,479,219	1,104,438,708	18.4	18.4	1.7
		小 計	1,836,728,092	2,196,879,168	2,188,388,263	2,206,500,008	2,272,905,508	37.5	37.8	3.0
	間 接 人件費	賞与引当金額 繰入額	139,308,000	160,026,000	152,780,000	160,437,000	165,112,000	2.7	2.7	2.9
		法定福利費 (引当金繰入を含む)	381,048,063	432,598,693	427,607,255	430,137,454	441,939,332	7.3	7.3	2.7
		報 酬	334,705,299	322,701,010	313,254,794	313,486,713	311,206,840	5.3	5.2	△ 0.7
		賃 金	114,782,885	0	0	0	0	—	—	—
		小 計	969,844,247	915,325,703	893,642,049	904,061,167	918,258,172	15.3	15.3	1.6
	計		2,806,572,339	3,112,204,871	3,082,030,312	3,110,561,175	3,191,163,680	52.8	53.1	2.6
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費		厚 生 福 利 費	1,941,000	1,977,000	2,080,000	2,072,000	2,101,000	0.0	0.0	1.4
		報 償 費	95,187	155,910	149,637	134,274	150,002	0.0	0.0	11.7
		旅 費 交 通 費	2,691,718	6,220,320	5,413,196	5,398,144	6,224,326	0.1	0.1	15.3
		被 服 費	356,240	360,145	436,895	58,080	355,790	0.0	0.0	512.6
		消 耗 品 費	14,568,322	22,601,773	22,038,429	21,501,116	20,857,108	0.4	0.3	△ 3.0
		消 耗 備 品 費	1,394,217	5,956,650	1,748,119	2,200,657	1,382,898	0.0	0.0	△ 37.2
		光 熱 水 費	65,902,416	85,491,793	97,454,514	133,798,653	123,326,296	2.3	2.1	△ 7.8
		燃 料 費	29,641,173	13,261,797	16,090,403	16,484,166	18,588,893	0.3	0.3	12.8
		印 刷 製 本 費	2,738,820	3,419,760	3,839,070	4,193,220	4,980,584	0.1	0.1	18.8
		通 信 運 搬 費	5,532,020	6,013,773	6,427,491	6,654,209	5,890,591	0.1	0.1	△ 11.5
		委 託 料	469,665,568	499,609,793	539,468,660	545,537,944	561,784,837	9.3	9.3	3.0
		手 数 料	24,732,624	17,533,116	20,324,379	27,502,418	20,079,144	0.5	0.3	△ 27.0
		賃 借 料	34,478,550	50,976,394	53,682,680	53,380,001	54,282,130	0.9	0.9	1.7
		修 繕 費	24,449,395	12,101,734	12,364,993	17,044,063	17,575,765	0.3	0.3	3.1

(単位:円、%)

年 度 科 目		決 算 額					構成比率		増減率
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
物件費 ・ その他 の 経費	食糧費	1,446,702	925,769	909,380	934,404	1,191,793	0.0	0.0	27.5
	保険料	11,547,750	8,863,869	8,568,921	7,570,659	7,724,657	0.1	0.1	2.0
	交際費	199,009	138,763	22,938	118,370	207,761	0.0	0.0	75.5
	広告料	874,357	1,021,000	778,000	460,455	454,546	0.0	0.0	△ 1.3
	諸会費	3,701,141	2,257,765	2,486,794	2,737,276	2,713,798	0.0	0.0	△ 0.9
	雑費	608,955	273,889	438,428	550,909	533,783	0.0	0.0	△ 3.1
	図書費	2,638,277	2,958,751	2,180,778	2,090,245	1,944,060	0.0	0.0	△ 7.0
	謝金	393,570	323,643	784,652	596,372	652,918	0.0	0.0	9.5
	旅費	5,663,637	23,585	96,882	1,269,107	4,095,045	0.0	0.1	222.7
	研究雑費	1,221,641	1,147,546	1,893,010	1,968,691	2,007,526	0.0	0.0	2.0
	薬品費	374,792,160	381,533,538	495,211,559	556,385,082	592,717,694	9.4	9.9	6.5
	診療材料費	218,674,403	261,518,257	279,468,150	291,029,646	286,780,210	4.9	4.8	△ 1.5
	医療消耗備品費	1,937,340	3,358,225	6,374,850	4,147,680	3,622,750	0.1	0.1	△ 12.7
	減価償却費	205,057,253	275,201,123	675,923,351	772,406,525	744,691,490	13.1	12.4	△ 3.6
	資産減耗費	4,234,017	3,471,646	6,684,292	4,426,000	5,944,147	0.1	0.1	34.3
	負担金	0	0	0	9,974,478	10,077,172	0.2	0.2	1.0
	貸倒引当金繰入額	3,001,365	1,473,918	2,089,426	3,065,921	2,227,159	0.1	0.0	△ 27.4
	小計	1,514,178,827	1,670,171,245	2,265,429,877	2,495,690,765	2,505,165,873	42.4	41.7	0.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	36,301,802	43,742,647	50,538,233	49,067,084	46,078,429	0.8	0.8	△ 6.1
	長期前払消費税償却	26,762,487	52,829,381	55,087,000	57,716,000	58,237,599	1.0	1.0	0.9
経費	雑損失	117,939,172	136,755,397	156,787,496	166,205,092	171,098,258	2.8	2.8	2.9
	固定資産売却損	2,414,780	10,392,442	249,083	133,614	8,828,047	0.0	0.1	6,507.1
	過年度損益修正額	0	0	0	0	25,805,459	—	0.4	皆増
	その他特別損失	14,150,000	850,353,297	9,000,000	11,400,000	8,400,000	0.2	0.1	△ 26.3
計		1,711,747,068	2,764,244,409	2,537,091,689	2,780,212,555	2,823,613,665	47.2	46.9	1.6
合計		4,518,319,407	5,876,449,280	5,619,122,001	5,890,773,730	6,014,777,345	100.0	100.0	2.1

別表4

病 院 事 業 貸 借 対 照 表 構 成 比 率 比 較 表

(単位:円、%)

借						方						
年 度 科 目	R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度3月末		R5年度3月末		比 較 増 減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 資 産]	14,287,621,674	89.7	14,045,682,966	92.5	13,948,490,944	90.8	13,225,768,342	88.0	12,421,997,754	89.2	△ 803,770,588	△ 6.1
有 形 固 定 資 産	13,228,786,947	83.0	13,056,435,077	86.0	12,967,390,754	84.4	12,302,385,126	81.9	11,554,090,615	82.9	△ 748,294,511	△ 6.1
土 地	1,251,442,967	7.9	1,249,467,256	8.2	1,249,467,256	8.1	1,249,467,256	8.3	1,204,912,898	8.6	△ 44,554,358	△ 3.6
建 物	789,369,275	5.0	5,722,660,393	37.7	5,583,768,578	36.4	5,444,876,763	36.2	5,306,016,312	38.1	△ 138,860,451	△ 2.6
構 築 物	160,155,908	1.0	4,183,650,366	27.5	4,950,250,126	32.2	4,602,152,225	30.6	4,254,054,324	30.5	△ 348,097,901	△ 7.6
器 械 備 品	1,453,533,602	9.1	1,232,366,390	8.1	1,105,744,846	7.2	941,624,588	6.3	741,074,489	5.3	△ 200,550,099	△ 21.3
リ ー ス 資 産	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	—	△ 198,580	皆減
そ の 他 有 形 固 定 資 産	105,762,745	0.7	95,016,106	0.6	77,961,368	0.5	64,065,714	0.4	48,032,592	0.3	△ 16,033,122	△ 25.0
建 設 仮 勘 定	9,468,323,870	59.4	573,075,986	3.8	0	—	0	—	0	—	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,058,834,727	6.6	989,227,889	6.5	981,100,190	6.4	923,383,216	6.1	867,907,139	6.2	△ 55,476,077	△ 6.0
長 期 貸 付 金	39,442,000	0.2	38,282,000	0.3	32,670,000	0.2	22,170,000	0.1	20,610,000	0.1	△ 1,560,000	△ 7.0
基 金	89,826,230	0.6	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 払 消 費 税	929,566,497	5.8	950,945,889	6.3	948,430,190	6.2	901,213,216	6.0	847,297,139	6.1	△ 53,916,077	△ 6.0
[流 動 資 産]	1,641,503,516	10.3	1,142,870,018	7.5	1,408,472,382	9.2	1,795,455,900	12.0	1,510,442,077	10.8	△ 285,013,823	△ 15.9
現 金 預 金	490,456,438	3.1	199,520,771	1.3	535,783,381	3.5	883,450,661	5.9	766,580,631	5.5	△ 116,870,030	△ 13.2
未 収 金	1,126,133,063	7.1	918,035,607	6.0	847,122,802	5.5	886,412,969	5.9	718,293,049	5.2	△ 168,119,920	△ 19.0
貯 蔵 品	24,914,015	0.2	25,313,640	0.2	25,566,199	0.2	25,592,270	0.2	25,568,397	0.2	△ 23,873	△ 0.1
資 産 合 計	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	15,356,963,326	100.0	15,021,224,242	100.0	13,932,439,831	100.0	△ 1,088,784,411	△ 7.2

(単位:円、%)

貸 方												
年 度 科 目	R元年度3月末		R2年度3月末		R3年度3月末		R4年度4月末		R5年度3月末		比 較 増 減 (R5-R4)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
[固 定 負 債]	12,468,307,956	78.3	12,645,181,172	83.3	12,763,999,903	83.1	12,425,428,513	82.7	11,957,272,187	85.8	△ 468,156,326	△ 3.8
企 業 債	11,846,921,956	74.4	12,071,895,172	79.5	12,236,812,903	79.7	11,945,117,513	79.5	11,523,837,187	82.7	△ 421,280,326	△ 3.5
他 会 計 借 入 金	621,386,000	3.9	573,286,000	3.8	527,187,000	3.4	480,311,000	3.2	433,435,000	3.1	△ 46,876,000	△ 9.8
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
[流 動 負 債]	1,844,047,268	11.6	1,323,426,470	8.7	942,758,457	6.1	916,375,178	6.1	954,764,309	6.9	38,389,131	4.2
企 業 債	389,218,261	2.4	497,326,584	3.3	398,582,269	2.6	369,595,390	2.5	465,480,326	3.3	95,884,936	25.9
他 会 計 借 入 金	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	41,176,000	0.3	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
未 払 金	1,227,424,413	7.7	566,352,140	3.7	295,408,473	1.9	287,623,683	1.9	224,646,744	1.6	△ 62,976,939	△ 21.9
引 当 金	168,824,000	1.1	191,890,000	1.3	181,366,000	1.2	192,161,000	1.3	197,986,000	1.4	5,825,000	3.0
そ の 他 流 動 負 債	17,404,594	0.1	26,681,746	0.2	26,225,715	0.2	25,819,105	0.2	25,475,239	0.2	△ 343,866	△ 1.3
[繰 延 収 益]	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	604,561,946	4.3	△ 24,878,494	△ 4.0
長 期 前 受 金	680,564,281	4.3	646,877,046	4.3	635,440,594	4.1	629,440,440	4.2	604,561,946	4.3	△ 24,878,494	△ 4.0
[資 本 金]	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	4,039,949,667	29.0	229,154,756	6.0
資 本 金	2,955,167,343	18.6	3,238,684,058	21.3	3,567,479,066	23.2	3,810,794,911	25.4	4,039,949,667	29.0	229,154,756	6.0
[剰 余 金]	△ 2,018,961,658	△ 12.7	△ 2,665,635,762	△ 17.6	△ 2,552,714,694	△ 16.6	△ 2,760,814,800	△ 18.4	△ 3,624,108,278	△ 26.0	△ 863,293,478	△ 31.3
資 本 剰 余 金	1,269,935,613	8.0	1,269,935,613	8.4	775,663,251	5.1	775,663,251	5.2	775,663,251	5.6	0	0.0
受贈財産評価額	768,947,693	4.8	768,947,693	5.1	767,200,154	5.0	767,200,154	5.1	767,200,154	5.5	0	0.0
国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他資本剰余金	500,987,920	3.1	500,987,920	3.3	8,463,097	0.1	8,463,097	0.1	8,463,097	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 4,399,771,529	△ 31.6	△ 863,293,478	△ 24.4
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 3,288,897,271	△ 20.6	△ 3,935,571,375	△ 25.9	△ 3,328,377,945	△ 21.9	△ 3,536,478,051	△ 23.5	△ 4,399,771,529	△ 31.6	△ 863,293,478	△ 24.4
繰越利益剰余金 (欠 損 金)	△ 3,041,134,399	△ 19.1	△ 3,288,897,271	△ 21.7	△ 3,441,299,013	△ 22.6	△ 3,328,377,945	△ 22.2	△ 3,536,478,051	△ 25.4	△ 208,100,106	△ 6.3
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 247,762,872	△ 1.6	△ 646,674,104	△ 4.3	112,921,068	0.7	△ 208,100,106	△ 1.4	△ 863,293,478	△ 6.2	△ 655,193,372	△ 314.8
負債・資本合計	15,929,125,190	100.0	15,188,532,984	100.0	15,356,963,326	100.0	15,021,224,242	100.0	13,932,439,831	100.0	△ 1,088,784,411	△ 7.2

別表 5

病 院 事 業 經 営 分 析 表

年 度 分 析 項 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 89.7	% 92.5	% 90.8	% 88.0	% 89.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	78.3	83.3	83.1	82.7	85.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自己資本構成比率	10.1	8.0	10.7	11.2	7.3	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 101.4	% 101.3	% 96.8	% 93.8	% 95.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	883.7	1,151.4	845.3	787.5	1,217.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	89.0	86.4	149.4	195.9	158.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	87.7	84.4	146.7	193.1	155.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	26.6	15.1	56.8	96.4	80.3	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回 2.9	回 2.9	回 3.0	回 2.7	回 3.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	固定資産回転率	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	流動資産回転率	3.2	3.0	3.4	2.8	2.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	未収金回転率	5.4	5.6	6.0	6.1	6.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$

年 度 分 析 項 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
収 益 率	総資本利益率	% △ 2.2	% △ 4.2	% 0.7	% △ 1.4	% △ 6.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 5.8	△ 12.4	2.0	△ 3.7	△ 16.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	医業利益対 医業収益比率	△ 11.9	△ 15.8	△ 23.8	△ 26.0	△ 26.7	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	94.5	89.0	102.0	96.5	85.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収益対 経常費用比率	94.6	95.2	102.1	96.6	86.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	89.3	86.4	80.8	79.4	78.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	% 7.6	% 2.4	% 5.5	% 6.5	% 6.7	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対 減価償却額比率	192.4	141.4	73.6	51.6	49.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

※医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用
- ⑩期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

別表 6

患者 1 人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

年 度 科 目			R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		比較増減(R5-R4)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医業収益	入 院 収 益		39,705.3	—	41,442.3	—	44,315.6	—	46,116.2	—	45,030.9	—	△ 1,085.3	△ 2.4
	外 来 収 益		9,194.1	—	8,944.2	—	10,583.9	—	11,543.9	—	11,858.7	—	314.8	2.7
	入 院 外 来 計		20,428.2	81.1	20,998.2	78.0	22,040.7	67.9	23,090.7	70.7	23,243.0	79.5	152.3	0.7
	その他医業収益		2,387.4	9.5	2,257.1	8.4	2,375.8	7.3	2,465.4	7.5	2,283.7	7.8	△ 181.7	△ 7.4
	計		22,815.7	90.5	23,255.3	86.4	24,416.5	75.2	25,556.1	78.2	25,526.7	87.3	△ 29.4	△ 0.1
医業外収益	受取利息配当金		0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金		1,415.0	5.6	1,249.6	4.6	1,286.8	4.0	1,016.3	3.1	1,164.2	4.0	147.9	14.6
	国 県 補 助 金		67.9	0.3	761.8	2.8	4,521.5	13.9	3,845.1	11.8	391.8	1.3	△ 3,453.3	△ 89.8
	負 担 金 交 付 金		564.7	2.2	1,357.4	5.0	1,452.1	4.5	1,562.3	4.8	1,445.8	4.9	△ 116.5	△ 7.5
	その他医業外収益		205.7	0.8	265.1	1.0	433.7	1.3	439.1	1.3	417.5	1.4	△ 21.6	△ 4.9
	引 当 金 戻 入 益		0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	長期前受金戻入		129.9	0.5	23.1	0.1	343.6	1.1	259.3	0.8	289.7	1.0	30.4	11.7
	計		2,383.9	9.5	3,657.3	13.6	8,037.8	24.8	7,122.1	21.8	3,709.1	12.7	△ 3,413.0	△ 47.9
収 益 合 計			25,199.6	100.0	26,912.6	100.0	32,454.3	100.0	32,678.2	100.0	29,235.8	100.0	△ 3,442.4	△ 10.5
医業費用	人件費	給 料	5,588.3	21.0	6,431.1	22.8	6,454.2	20.3	6,374.8	18.8	6,557.7	19.4	182.9	2.9
		手 当 等	6,018.7	22.6	6,741.4	23.9	6,694.3	21.1	7,133.5	21.1	7,170.6	21.2	37.1	0.5
		賃 金	656.5	2.5	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
		報 酬	1,993.2	7.5	1,829.8	6.5	1,784.7	5.6	1,817.8	5.4	1,779.0	5.3	△ 38.8	△ 2.1
		法 定 福 利 費	2,233.4	8.4	2,415.4	8.6	2,394.9	7.5	2,451.7	7.2	2,487.0	7.3	35.3	1.4
		小 計	16,490.1	62.0	17,417.8	61.7	17,328.0	54.6	17,777.7	52.6	17,994.3	53.1	216.6	1.2
	材料費	薬 品 費	2,237.6	8.4	2,168.8	7.7	2,827.7	8.9	3,226.3	9.5	3,388.3	10.0	162.0	5.0
		診 療 材 料 費	1,305.3	4.9	1,483.0	5.3	1,594.1	5.0	1,687.1	5.0	1,639.0	4.8	△ 48.1	△ 2.9
		医療消耗備品費	11.6	0.0	19.1	0.1	36.2	0.1	24.1	0.1	20.7	0.1	△ 3.4	△ 14.1
		小 計	3,554.4	13.4	3,670.9	13.0	4,458.0	14.0	4,937.4	14.6	5,048.0	14.9	110.6	2.2
	経費	消 耗 品 費	86.0	0.3	125.7	0.4	123.6	0.4	123.6	0.4	117.8	0.3	△ 5.8	△ 4.7
		消 耗 備 品 費	8.3	0.0	33.9	0.1	9.5	0.0	12.8	0.0	7.9	0.0	△ 4.9	△ 38.3
		光 熱 水 費	393.2	1.5	485.7	1.7	556.2	1.8	775.6	2.3	704.6	2.1	△ 71.0	△ 9.2
		燃 料 費	173.4	0.7	72.1	0.3	88.0	0.3	92.0	0.3	102.7	0.3	10.7	11.6
		印 刷 製 本 費	16.4	0.1	19.4	0.1	21.9	0.1	24.3	0.1	28.5	0.1	4.2	17.3
		修 繕 費	144.8	0.5	67.1	0.2	69.3	0.2	97.9	0.3	98.6	0.3	0.7	0.7
		賃 借 料	205.8	0.8	289.4	1.0	306.2	1.0	309.2	0.9	309.9	0.9	0.7	0.2
		委 託 料	2,804.0	10.5	2,840.0	10.1	3,080.4	9.7	3,163.4	9.4	3,211.4	9.5	48.0	1.5
		そ の 他	335.7	1.3	265.6	0.9	283.9	0.9	388.1	1.1	339.6	1.0	△ 48.5	△ 12.5
		小 計	4,167.6	15.7	4,198.9	14.9	4,539.1	14.3	4,986.7	14.7	4,921.0	14.5	△ 65.7	△ 1.3
	費用	減 価 償 却 費	1,224.2	4.6	1,564.4	5.5	3,859.6	12.2	4,478.9	13.2	4,257.0	12.6	△ 221.9	△ 5.0
		資 産 減 耗 費	25.3	0.1	19.7	0.1	38.2	0.1	25.7	0.1	34.0	0.1	8.3	32.3
		研 究 研 修 費	58.0	0.2	25.3	0.1	27.2	0.1	33.3	0.1	48.7	0.1	15.4	46.2
		計	25,519.7	95.9	26,897.0	95.3	30,250.1	95.3	32,239.7	95.3	32,303.0	95.4	63.3	0.2
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	216.7	0.8	248.7	0.9	288.6	0.9	284.5	0.8	263.4	0.8	△ 21.1	△ 7.4	
	長期前払消費税償却	159.8	0.6	300.3	1.1	314.6	1.0	334.7	1.0	332.9	1.0	△ 1.8	△ 0.5	
	雑 損 失	704.1	2.6	777.4	2.8	895.3	2.8	963.8	2.8	978.1	2.9	14.3	1.5	
	雑 支 出	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	
	計	1,080.6	4.1	1,326.3	4.7	1,498.4	4.7	1,583.0	4.7	1,574.4	4.6	△ 8.6	△ 0.5	
費 用 合 計			26,600.4	100.0	28,223.3	100.0	31,748.5	100.0	33,822.6	100.0	33,877.4	100.0	54.8	0.2
収 支 差 引			△ 1,400.8	—	△ 1,310.7	—	705.8	—	△ 1,144.4	—	△ 4,641.6	—	—	—